

学校法人東京農業大学の活動と財務

2025年度 事業報告書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

学校法人 **東京農業大学**

東京農業大学
東京情報大学
東京農業大学第一高等学校
東京農業大学第二高等学校
東京農業大学第三高等学校
東京農業大学第一高等学校中等部
東京農業大学第二高等学校中等部
東京農業大学第三高等学校附属中学校
東京農業大学稲花小学校

学校法人東京農業大学



東京農業大学(世田谷キャンパス)



東京農業大学 農学部(厚木キャンパス)



東京農業大学 生物産業学部(北海道オホツクキャンパス)



東京情報大学



東京農業大学第一高等学校
東京農業大学第一高等学校中等部



東京農業大学第二高等学校
東京農業大学第二高等学校中等部



東京農業大学第三高等学校
東京農業大学第三高等学校附属中学校



東京農業大学稲花小学校

目 次

I	2025 年度事業報告にあたって	1
II	学校法人の概要	
1	二人の学祖	3
2	沿革	4
3	設置する学校・学部・学科等	5
4	設置する学校・学部・学科等の入学定員、学生生徒児童数	6
5	設置する学校・学部・学科等の学年別学生生徒児童数	8
6	役員・教職員の概要	
(1)	役員	10
(2)	評議員	11
(3)	会計監査人	11
(4)	教職員数	12
III	事業の概要	
1	学校法人の取組み（N2026 進捗報告）	
(1)	N2026 直轄プロジェクト	13
(2)	法人本部	13
(3)	初等中等教育部	16
2	教育の推進・社会貢献（N2026 進捗報告）	
(1)	東京農業大学	17
(2)	東京情報大学	28
(3)	東京農業大学第一高等学校・同中等部	41
(4)	東京農業大学第二高等学校・同中等部	44
(5)	東京農業大学第三高等学校・同附属中学校	47
(6)	東京農業大学稲花小学校	49
3	研究の推進	
(1)	東京農業大学	51
(2)	東京情報大学	53
4	国際連携の推進	55
5	2025（令和 7）年度卒業生進路（学校別）	59
6	2026（令和 8）年度入学試験状況	61
IV	財務の概要	
1	資金収支計算書	63
	活動区分資金収支計算書	64
2	事業活動収支計算書	65
3	貸借対照表	67
4	財産目録	69
5	資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表の経年比較	
(1)	資金収支計算書の経年比較	70
(2)	事業活動収支計算書の経年比較	71
(3)	貸借対照表の経年比較	72
6	財務比率の経年比較	
(1)	事業活動収支計算書財務比率の推移	73
(2)	貸借対照表財務比率の推移	73
V	学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備・運用状況の概要	
1	内部統制システムの整備・運用状況と関係する決議	74

※事業報告の附属明細書については、記載する特記事項がないため、作成していない。

I 2025 年度事業報告にあたって



学校法人東京農業大学
理事長 江口 文陽

学校法人東京農業大学は、明治 24 年の創立以来、榎本武揚先生の掲げた「実学主義」を不変の指針として歩んでまいりました。21 世紀の今日、私たちが対峙すべきは、気候変動、生物多様性の喪失、食料安全保障、そして急速に進展するデジタル・トランスフォーメーション (DX) といった単一の専門知では解決し得ない地球規模の複合的課題です。

本法人は、これらを好機と捉え、設置校すべての力を結集した「学園化構想」を加速させ、さらなる飛躍を目指す決意を表明し、2025 年の活動を推進しました。なお、2023 年度から 4 年間の中期計画を策定し、3 年目の中間期において各部門の達成目標を定めた計画 N2026 を推進しています。さらに中長期財政計画 N2030 のもとで事業活動を進めています。

現在、法人は中期計画にある学園化構想のもと、大学と小中高の連携を緊密にし、物事に対する探究を深める教育・研究の一層の強化を図り、基盤となる学問と最先端の学際的な考えを機能させる教育研究機関として社会に認知され、社会貢献できる体制を整備しました。

東京農業大学は、日本最古の私立農学系大学として、農学・生命科学・環境科学の知見を深化させてきました。一方、東京情報大学は、AI、ビッグデータ解析や医療と看護を担うアドバンスト・エッセンシャルワーカーを日本で最も早く育成する最前線の科学を担っています。

さて、現代の農学は、もはや「土と作物」の学問に留まりません。情報科学と融合することで、精密農業やゲノム編集、食のサプライチェーンの最適化を可能にする「アグリ・インフォマティクス」へと進化を遂げています。

私たちの法人傘下の最高学府は、総合農学と情報学、さらには医療科学という異なる学際的領域を架橋し、新たな「知」の創出を構築しています。これにより、環境負荷を最小限に抑えつつ食料生産を最大化するという一見相反する命題への解を提示してまいりました。

さらに本学園の強みは、大学のみならず初等・中等教育機関を擁する重層的な教育構造にあります。2019 年に開校した東京農業大学稲花小学校は、高い志願倍率に象徴される通り、体験型学習「稲花タイム」を通じて子供たちの探究心を育てています。この純粋な探究心は、第一・第二・第三高等学校および併設の中学校・中等部へと引き継がれ、探究の活動などを通じて論理的・学術的な力へと昇華されました。

大学の最先端研究に触れる高大連携プログラムは、生徒たちに「なぜ学ぶのか」という問いへの確かな答えを与えています。土に触れ、生命を尊び、論理で解析する。この一貫した教育課程こそが、将来、学際的視点を持って社会を牽引する人材を輩出する揺るぎない基盤です。

事業報告にあたり、私たちは単なる教育実績の集計に留まらず、社会に対する「価値の還元」を重視します。産学官連携の強化、国際的な共同研究の推進、そして地域社会との共生。本法人のキャンパスは、実験場であると同時に、未来の社会像を構想するステージでもあります。

本法人は、これからも各部門が一体となって社会の負託に応えるための組織・経営基盤の強化に堅実に取り組みます。特に、各部門のガバナンス強化による組織力の強化、業務の効率化、財政基盤の強化など経営資源の増大と強靱化を図り、将来を見据えた土台の盤石化を進めてまいります。これからは財政計画の基本方針を「経営・財政の安定なくして教育研究の充実発展なし」におき、児童・生徒・学生がより主体的に学べる教育・研究組織になるための事業と社会貢献に寄与する事業に重点的

に投資し、健全財政を構築してまいります。

最後に学校法人東京農業大学は、伝統という土壤に、革新という種を蒔き続けます。すべての設置校が互いの個性を共鳴させ、地球の未来に貢献する教育研究機関として 2026 年度さらに飛躍することをお約束し、2025 年度の事業報告におけるご挨拶とさせていただきます。

2026 年 3 月 31 日

II 学校法人の概要

1 二人の学祖



創設者 榎本武揚

学校法人東京農業大学が設置する学校は、東京農業大学、東京情報大学、第一高等学校、第二高等学校、第三高等学校、第一高等学校中等部、第二高等学校中等部、第三高等学校附属中学校、東京農業大学稲花小学校の9校です。これら設置学校の学生生徒総数は、20,944人（2025（令和7）年5月1日現在）です。学校法人東京農業大学の中核である東京農業大学は、1891（明治24）年3月6日、徳川育英会を母体とした私立育英農科として東京市麹町区飯田河岸第4号の3（現在のJR飯田橋駅構内）に創立されました。創設者は、子爵榎本武揚です。その後、1925（大正14）年5月18日、旧大学令による財団法人東京農業大学となりました。



初代学長 横井時敬

初代学長は、近代農学の祖、横井時敬博士です。東京農業大学は、私立の農学系大学としては我が国で最も歴史が古く戦前から存在する唯一の大学です。現在では、学生数、教員数で我が国最大規模の農学系総合大学に発展し2025（令和7）年度で創立134年目を迎えました。

東京農業大学の建学の理念は、「人物を畑に還す」であり、教育の理念は「実学主義」です。実学主義とは、社会の現実を直視し、検証的な研究を基礎として諸々の改革を提唱する実用的で実際的な学問のあり方をいいます。横井時敬博士はこのことを「稲のことは稲にきけ、農業のことは農民にきけ」の言葉で表しました。これらの理念は、学校法人東京農業大学の各学校における教育理念の支柱となっています。

東京情報大学の建学の精神は「未来を切り拓く」、教育の理念は「現代実学主義」です。この教育理念に基づき、急速に進展しつつある情報社会の将来を見据え、その変化に適切に対応できる基礎的学力と応用的知識・技術を習得し、優れた情報収集、処理、発信能力をもち、情報社会の形成に貢献できる人材の養成を目指しています。

初等中等教育部門の教育理念は、生みの親である子爵榎本武揚と育ての親である横井時敬博士の生き様や人となりから導かれたもので、稲花小学校が「冒険心の育成」、第一高等学校・同中部が「知耕実学（実学で自分の『知・能力』を耕し深める）」、第二高等学校・同中部が「何事に対しても主体的に取り組める人材の育成」、第三高等学校・同附属中学校が「不撓不屈の精神」、「旺盛な科学的探究心」、「均整のとれた国際感覚」を其々の理念に掲げ、各学校は、生徒一人ひとりの個性と学力を伸ばし、健全な精神と、実行力に富む国際人の育成を目指しています。

創設者 榎本武揚（えのもと たけあき・1836-1908）

幕臣榎本円兵衛武規の次男として江戸御徒町に生まれる。長崎海軍伝習所を卒業後幕府第一号留学生としてオランダに留学し、蒸気機関学、航海術、化学、国際法を学ぶ。幕府海軍副総裁。函館五稜郭で明治新政府軍と戦い敗れたが、その才能が惜しまれ明治政府で通信大臣（初代）、文部大臣、外務大臣、農商務大臣を歴任。ロシア特命全権公使（1875（明治8）年千島・樺太交換条約調印）、地学協会副会長、日本家禽協会会長、日本気象学会会頭など政界、官界、学会に貢献。子爵の位を授かる。育英農科（いくえいこうのうぎょうか。現東京農業大学）を創設。東京農業大学の生みの親。享年73歳。

初代学長 横井時敬（よこい ときよし・1860-1927）

肥後国熊本城下に藩士久右衛門兵時教の四男として生まれる。東京駒場農学校農学本科を卒業、東京帝国大学農科大学教授（農学博士）。種籾の塩水選種法（高塩分濃度塩水に種籾を浮かべ種籾の良悪を判断できる）を考案。『稲作改良法』、『栽培汎論』、『小説 模範町村』を著す。農学者、農業経済学者、農政思想家。1895（明治28）年榎本武揚の招聘で東京農学校（現東京農業大学）評議員就任。1907（明治40）年大日本農会附属私立東京高等農学校校長、1911（明治44）年東京農業大学初代学長に就任。農業の担い手、農村のリーダー教育を目的に質実剛健、独立不羈、自強不息の気風高揚に努め、実学を重視した東京農業大学の育ての親。享年67歳。正三位勲一等瑞宝章を授かる。

2 沿革

年月日	沿革
1891. 3. 6	東京市麹町区飯田河岸第4号の3(現在のJR飯田橋駅構内)に徳川育英会を母体とした私立育英農農業科を設置。管理長に榎本武揚、覺長に永持明德就任
1892. 10. 23	東京市小石川区大塚窪町25番地に移転し、覺名を私立育英農分農農業科と改称。覺長に伊庭想太郎就任
1893. 5. 11	私立育英農分農農業科を私立東京農学校と改称。校主に榎本武揚、校長に伊庭想太郎就任
1897. 1. 16	私立東京農学校、大日本農会の附属となり、横井時敬が教頭に就任し、校長代理となる。
1898. 10. 13	東京府豊多摩郡渋谷村(現渋谷区)常盤松(昭和3年常盤松と改称)101番地の第三号御料地内に移転
1901. 7. 15	大日本農会附属私立東京高等農学校と改称
1902. 3. 15	設立者代表に石坂橋樹、校長に田中芳男就任
1903. 8. 21	私立東京高等農学校が専門学校令による許可を受ける。
1907. 1. 23	校長に横井時敬就任
1911. 11. 16	私立東京農業大学(大学部本科、予科、高等科)と改称し、初代学長に横井時敬就任
1925. 5. 18	財団法人東京農業大学の設立認可を受ける。大学令による東京農業大学となり、農学部農学科及び予科を設置。学長兼理事長に横井時敬就任
1946. 3. 29	世田谷の現在地(旧陸軍機甲整備学校跡)に移転完了
1949. 2. 21	学校教育法による新制大学(東京農業大学農学部)設置認可
1950. 4. 1	東京農業大学短期大学開設 東京農業大学附属第一高等学校(全日制普通科)開設
1953. 4. 1	東京農業大学大学院農学研究科開設
1962. 4. 1	東京農業大学第二高等学校(全日制普通科)を群馬県高崎市に開設
1975. 6. 1	東京農業大学成人学校(各種学校)の設置認可
1985. 4. 1	東京農業大学第三高等学校(全日制普通科)を埼玉県東松山市に開設
1988. 4. 1	東京情報大学経営情報学部を千葉市若葉区に開設
1989. 4. 1	東京農業大学オホーツクキャンパスを北海道網走市に開設(生物産業学部)
1990. 3. 29	東京農業大学短期大学を東京農業大学短期大学部に名称変更認可
1991. 5. 18	東京農業大学創立100周年記念式典を挙行政
1992. 4. 1	東京情報大学大学院経営情報学研究科開設
1993. 4. 1	東京農業大学大学院生物産業学研究科開設
1998. 4. 1	東京農業大学厚木キャンパス開設(農学部が移転)
1998. 4. 1	東京農業大学学部学科改組(農学部、応用生物科学部、地域環境科学部、国際食料情報学部の4学部)に改組
2001. 4. 1	東京情報大学学部学科改組(経営情報学部から総合情報学部)に名称変更
2005. 4. 1	東京農業大学第一高等学校中等部を開設
2009. 4. 1	東京農業大学第三高等学校附属中学校を開設
2016. 5. 21	東京農業大学創立125周年記念式典を挙行政
2017. 4. 1	東京農業大学生命科学部開設(世田谷キャンパス)
2017. 4. 1	東京情報大学看護学部開設
2019. 4. 1	東京農業大学稲花小学校設置開設
2020. 4. 1	東京農業大学大学院応用生物科学研究科開設
2021. 4. 1	東京農業大学大学院生命科学研究科開設 東京農業大学大学院地域環境科学研究科開設 東京農業大学大学院国際食料農業科学研究科開設
2022. 4. 1	学校法人東京農業大学食品安全研究センター開設
2023. 4. 1	東京農業大学第二高等学校中等部を開設
2025. 4. 1	東京農業大学第一高等学校・中等部の完全中高一貫化



常盤松の学校本部(明治後期に撮影)



世田谷キャンパス



厚木キャンパス



北海道オホーツクキャンパス



東京情報大学



東京農業大学第一高等学校・同中等部



東京農業大学第二高等学校・同中等部



東京農業大学第三高等学校・同附属中学校



東京農業大学稲花小学校

3 設置する学校・学部・学科等

＜学校等の名称＞	＜開設年度＞
東京農業大学	
大学院農学研究科	
農学専攻	前期課程 1953年 後期課程 1962年
動物科学専攻	前期課程 1986年 後期課程 1990年
バイオセラピー学専攻	前期課程 2010年 後期課程 2012年
生物資源開発学専攻	前期課程 2022年 後期課程 2024年
デザイン農学専攻	前期課程 2022年 後期課程 2024年
醸造学専攻	前期課程 1990年 後期課程 2002年
環境共生学専攻	後期課程 1990年
大学院応用生物科学研究科	
農芸化学専攻	前期課程 2020年 後期課程 2020年
醸造学専攻	前期課程 2020年 後期課程 2020年
食品安全健康学専攻	前期課程 2020年 後期課程 2020年
食品栄養学専攻	前期課程 2020年 後期課程 2020年
大学院生命科学研究科	
バイオサイエンス専攻	前期課程 2021年 後期課程 2021年
分子生命化学専攻	前期課程 2021年 後期課程 2023年
分子微生物学専攻	前期課程 2021年 後期課程 2023年
大学院地域環境科学研究科	
林学専攻	前期課程 2021年 後期課程 2021年
農業工学専攻	前期課程 2021年 後期課程 2021年
造園学専攻	前期課程 2021年 後期課程 2021年
地域創成科学専攻	前期課程 2021年 後期課程 2023年
大学院国際食料農業科学研究科	
国際農業開発学専攻	前期課程 2021年 後期課程 2021年
農業経済学専攻	前期課程 2021年 後期課程 2021年
国際アグリビジネス学専攻	前期課程 2021年 後期課程 2021年
国際食農科学専攻	前期課程 2021年 後期課程 2023年
大学院生物産業学研究科	
北方圏農学専攻	前期課程 2010年
海洋水産学専攻	前期課程 2010年
食香粧化学専攻	前期課程 2010年
自然資源経営学専攻	前期課程 2010年
生物産業学専攻	後期課程 1995年

＜学校等の名称＞	＜開設年度＞
東京農業大学	
農学部	
農学科	1949年
動物科学科	1949年
生物資源開発学科	2018年
デザイン農学科	2018年
応用生物科学部	
農芸化学科	1949年
醸造科学科	1953年
食品安全健康学科	2014年
栄養科学科	1962年
生命科学部	
バイオサイエンス学科	1998年
分子生命化学科	2017年
分子微生物学科	2017年
地域環境科学部	
森林総合科学科	1949年
生産環境工学科	1949年
造園科学科	1956年
地域創成科学科	2017年
国際食料情報学部	
国際農業開発学科	1956年
食料環境経済学科	1949年
アグリビジネス学科	1998年
国際食農科学科	2017年
生物産業学部	
北方圏農学科	1989年
海洋水産学科	2006年
食香粧化学科	1989年
自然資源経営学科	1989年
東京情報大学	
大学院総合情報学研究科	
総合情報学専攻	前期課程 1992年 後期課程 1999年
総合情報学部	
総合情報学科	1988年
看護学部	
看護学科	2017年
東京農業大学第一高等学校	
(全日制の課程) 普通科	1950年
東京農業大学第二高等学校	
(全日制の課程) 普通科	1962年
東京農業大学第三高等学校	
(全日制の課程) 普通科	1985年
東京農業大学第一高等学校中等部	2005年
東京農業大学第二高等学校中等部	2023年
東京農業大学第三高等学校附属中学校	2009年
東京農業大学稲花小学校	2019年

4 設置する学校・学部・学科等の入学定員、学生生徒児童数

(2025年5月1日現在)

(1) 東京農業大学大学院

(単位：人)

研究科・専攻等名	入学 定員(a)	入学者 (b)	b/a	収容 定員(c)	現 員 (d)	d/c
大学院農学研究科	57	66	1.16	123	134	1.09
博士前期・修士課程	44	60	1.36	88	113	1.28
博士後期課程	13	6	0.46	35	21	0.60
農 学 専 攻	14	14	1.00	28	26	0.93
博士前期課程	5	0	0.00	15	3	0.20
博士後期課程	12	20	1.67	24	40	1.67
動物科学専攻	4	2	0.50	12	10	0.83
博士前期課程						
博士後期課程					1	
バイオセラピー学専攻	10	22	2.20	20	35	1.75
博士前期・修士課程	2	4	2.00	4	5	1.25
博士後期課程	8	4	0.50	16	12	0.75
デザイン農学専攻	2	0	0.00	4	1	0.25
博士前期課程						
博士後期課程						
醸造学専攻						
博士前期課程						
博士後期課程					1	
環境共生学専攻						
博士後期課程						
大学院応用生物科学研究科	88	76	0.86	188	178	0.95
博士前期課程	76	74	0.97	152	164	1.08
博士後期課程	12	2	0.17	36	14	0.39
農 芸 化 学 専 攻	30	28	0.93	60	56	0.93
博士前期課程	5	2	0.40	15	6	0.40
博士後期課程	20	22	1.10	40	59	1.48
醸造学専攻	2	0	0.00	6	1	0.17
博士前期課程	20	17	0.85	40	35	0.88
博士後期課程	3	0	0.00	9	4	0.44
食品安全健康学専攻	6	7	1.17	12	14	1.17
博士前期課程	2	0	0.00	6	3	0.50
博士後期課程						
食品栄養学専攻						
博士前期課程						
博士後期課程						
大学院生命科学研究所	81	133	1.64	173	287	1.66
博士前期課程	70	127	1.81	140	259	1.85
博士後期課程	11	6	0.55	33	28	0.85
バイオサイエンス専攻	30	63	2.10	60	116	1.93
博士前期課程	5	4	0.80	15	12	0.80
博士後期課程	20	29	1.45	40	68	1.70
分子生命化学専攻	3	1	0.33	9	9	1.00
博士前期課程	20	35	1.75	40	75	1.88
博士後期課程	3	1	0.33	9	7	0.78
分子微生物学専攻						
博士前期課程						
博士後期課程						
大学院地域環境科学研究科	40	36	0.90	88	95	1.08
博士前期課程	32	30	0.94	64	70	1.09
博士後期課程	8	6	0.75	24	25	1.04
林 学 専 攻	8	6	0.75	16	18	1.13
博士前期課程	2	2	1.00	6	8	1.33
博士後期課程	8	7	0.88	16	16	1.00
農業工学専攻	2	2	1.00	6	10	1.67
博士前期課程	10	9	0.90	20	20	1.00
博士後期課程	2	1	0.50	6	4	0.67
造園学専攻	6	8	1.33	12	16	1.33
博士前期課程	2	1	0.50	6	3	0.50
博士後期課程						
地域創成科学専攻						
博士前期課程						
博士後期課程						
大学院国際食料農業科学研究科	51	50	0.98	110	105	0.95
博士前期課程	43	42	0.98	86	74	0.86
博士後期課程	8	8	1.00	24	31	1.29
国際農業開発学専攻	18	19	1.06	36	39	1.08
博士前期課程	2	6	3.00	6	21	3.50
博士後期課程	8	6	0.75	16	7	0.44
農業経済学専攻	2	2	1.00	6	5	0.83
博士前期課程	10	8	0.80	20	14	0.70
博士後期課程	2	0	0.00	6	3	0.50
国際アグリビジネス学専攻	7	9	1.29	14	14	1.00
博士前期課程	2	0	0.00	6	2	0.33
博士後期課程						
国際食農科学専攻						
博士前期課程						
博士後期課程						
大学院生物産業学研究科	28	18	0.64	64	41	0.64
博士前期課程	20	17	0.85	40	37	0.93
博士後期課程	8	1	0.13	24	4	0.17
北方圏農学専攻	7	4	0.57	14	13	0.93
博士前期課程	5	3	0.60	10	8	0.80
海洋水産学専攻						
博士前期課程	5	9	1.80	10	15	1.50
食香粧化学専攻	3	1	0.33	6	1	0.17
自然資源経営学専攻	8	1	0.13	24	4	0.17
博士前期課程						
博士後期課程						
生物産業学専攻						
博士前期課程						
博士後期課程						
東京農業大学大学院 計	345	379	1.10	746	840	1.13

学校法人東京農業大学2025

(2) 東京農業大学

(単位：人)

学部・学科等名	入学 定員(a)	入学者 (b)	b/a	編入学 定員	編入 学者	転入学 定員	転入 学者	収容 定員(c)	現 員 (d)	d/c
農 学 部	558	584	1.05	-	-	-	2	2,232	2,404	1.08
農 学 科	170	174	1.02	-	-	-	-	680	714	1.05
動 物 科 学 科	140	146	1.04	-	-	-	1	560	595	1.06
生物資源開発学科	125	133	1.06	-	-	-	1	500	557	1.11
デザイン農学科	123	131	1.07	-	-	-	-	492	538	1.09
応用生物科学部	570	604	1.06	-	-	-	-	2,280	2,486	1.09
農 芸 化 学 科	150	163	1.09	-	-	-	-	600	663	1.11
醸 造 科 学 科	150	162	1.08	-	-	-	-	600	676	1.13
食品安全健康学科	150	157	1.05	-	-	-	-	600	643	1.07
栄 養 科 学 科	120	122	1.02	-	-	-	-	480	504	1.05
生 命 科 学 部	410	444	1.08	-	-	-	-	1,640	1,772	1.08
バイオサイエンス学科	150	161	1.09	-	-	-	-	600	662	1.10
分子生命化学科	130	140	1.08	-	-	-	-	520	556	1.07
分子微生物学科	130	140	1.08	-	-	-	-	520	554	1.07
地域環境科学部	490	515	1.05	-	-	-	4	1,960	2,147	1.10
森 林 総 合 科 学 科	130	130	1.00	-	-	-	-	520	564	1.08
生産環境工学科	130	136	1.05	-	-	-	-	520	560	1.08
造 園 科 学 科	130	148	1.14	-	-	-	1	520	579	1.11
地域創成科学科	100	101	1.01	-	-	-	3	400	444	1.11
国際食料情報学部	600	630	1.05	-	-	-	1	2,400	2,626	1.09
国際農業開発学科	150	153	1.02	-	-	-	1	600	661	1.10
食料環境経済学科	190	195	1.03	-	-	-	-	760	822	1.08
アグリビジネス学科	150	166	1.11	-	-	-	-	600	670	1.12
国際食農科学科	110	116	1.05	-	-	-	-	440	473	1.08
生物産業学部	363	389	1.07	-	-	-	-	1,452	1,510	1.04
北 方 圏 農 学 科	91	98	1.08	-	-	-	-	364	381	1.05
海 洋 水 産 学 科	91	95	1.04	-	-	-	-	364	403	1.11
食 香 粧 化 学 科	91	100	1.10	-	-	-	-	364	381	1.05
自然資源経営学科	90	96	1.07	-	-	-	-	360	345	0.96
東京農業大学 計	2,991	3,166	1.06	-	-	-	7	11,964	12,945	1.08

(3) 東京情報大学大学院

(単位：人)

研究科・専攻等名	入学 定員(a)	入学者 (b)	b/a	収容 定員(c)	現 員 (d)	d/c
大 学 院 総 合 情 報 学 研 究 科	18	20	1.11	39	34	0.87
総合情報専攻 博士前期課程	15	17	1.13	30	30	1.00
博士後期課程	3	3	1.00	9	4	0.44
東京情報大学大学院 計	18	20	1.11	39	34	0.87

(4) 東京情報大学

(単位：人)

学部・学科名	入学 定員(a)	入学者 (b)	b/a	編入学 定員	編入 学者	収容 定員(c)	現 員 (d)	d/c
総合情報学部 総合情報学科	400	422	1.06	10	5	1,620	1,722	1.06
看護学部 看護学科	100	40	0.40	-	-	400	224	0.56
東京情報大学 計	500	462	0.92	10	5	2,020	1,946	0.96

(5) 東京農業大学第一・第二・第三高等学校

(単位：人)

高校・課程等名	入学 定員(a)	入学者 (b)	b/a	収容 定員(c)	現 員 (d)	d/c
東京農業大学第一高等学校 全日制課程 普通科	175	168	0.96	825	840	1.02
東京農業大学第二高等学校 全日制課程 普通科	520	516	0.99	1,560	1,565	1.00
東京農業大学第三高等学校 全日制課程 普通科	400	425	1.06	1,200	1,248	1.04
高校 計	1,095	1,109	1.01	3,585	3,653	1.02

(6) 東京農業大学第一高等学校中部部・第二高等学校中部部・第三高等学校附属中学

(単位：人)

中学校名	入学 定員(a)	入学者 (b)	b/a	収容 定員(c)	現 員 (d)	d/c
東京農業大学第一高等学校 中部部	250	278	1.11	600	646	1.08
東京農業大学第二高等学校 中部部	70	96	1.37	210	274	1.30
東京農業大学第三高等学校 附属中学校	70	60	0.86	210	175	0.83
中学校 計	390	434	1.11	1,020	1,095	1.07

(7) 東京農業大学稲花小学校

(単位：人)

小学校名	入学 定員(a)	入学者 (b)	b/a	収容 定員(c)	現 員 (d)	d/c
東京農業大学稲花小学校	72	72	1.00	432	431	1.00
小学校 計	72	72	1.00	432	431	1.00

5 設置する学校・学部・学科等の学年別学生生徒児童数

(2025年5月1日現在)

(1) 東京農業大学大学院

(単位：人)

研究科・専攻等名			1年			2年			3年			合 計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院農学研究科			37	29	66	38	21	59	7	2	9	82	52	134
農 学 専 攻	博士前期・修士課程		34	26	60	33	20	53				67	46	113
	博士後期課程		3	3	6	5	1	6	7	2	9	15	6	21
	博士前期課程		9	5	14	10	2	12				19	7	26
	博士後期課程		0	0	0	0	0	0	3	0	3	3	0	3
動物科学専攻			7	13	20	10	10	20				17	23	40
バイオセラピー学専攻	博士前期課程		2	0	2	3	1	4	3	1	4	8	2	10
	博士後期課程								0	1	1	0	1	1
生物資源開発学専攻			15	7	22	7	6	13				22	13	35
デザイン農学専攻	博士前期課程		1	3	4	1	0	1				2	3	5
	博士後期課程		3	1	4	6	2	8				9	3	12
醸造学専攻	博士前期課程		0	0	0	1	0	1				1	0	1
	博士後期課程								0	0	0	0	0	0
環境共生学専攻									1	0	1	1	0	1
大学院応用生物科学研究科			35	41	76	41	55	96	3	3	6	79	99	178
農 芸 化 学 専 攻	博士前期課程		34	40	74	37	53	90				71	93	164
	博士後期課程		1	1	2	4	2	6	3	3	6	8	6	14
	博士前期課程		15	13	28	12	16	28				27	29	56
	博士後期課程		1	1	2	2	1	3	1	0	1	4	2	6
醸造学専攻	博士前期課程		8	14	22	16	21	37				24	35	59
	博士後期課程		0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1
食品安全健康学専攻			9	8	17	8	10	18				17	18	35
食品栄養学専攻	博士前期課程		0	0	0	1	0	1	2	1	3	3	1	4
	博士後期課程		2	5	7	1	6	7				3	11	14
	博士後期課程		0	0	0	1	0	1	0	2	2	1	2	3
	大学院生命科学研究科			86	47	133	73	69	142	9	3	12	168	119
バイオサイエンス専攻	博士前期課程		82	45	127	66	66	132				148	111	259
	博士後期課程		4	2	6	7	3	10	9	3	12	20	8	28
	博士前期課程		41	22	63	19	34	53				60	56	116
	博士後期課程		3	1	4	3	1	4	3	1	4	9	3	12
分子生命化学専攻			17	12	29	24	15	39				41	27	68
分子微生物学専攻	博士前期課程		1	0	1	3	0	3	4	1	5	8	1	9
	博士後期課程		24	11	35	23	17	40				47	28	75
	博士後期課程		0	1	1	1	2	3	2	1	3	3	4	7
	大学院地域環境科学研究科			24	12	36	28	21	49	8	2	10	60	35
林 学 専 攻	博士前期課程		20	10	30	23	17	40				43	27	70
	博士後期課程		4	2	6	5	4	9	8	2	10	17	8	25
	博士前期課程		3	3	6	8	4	12				11	7	18
	博士後期課程		0	2	2	2	2	4	2	0	2	4	4	8
農業工学専攻			5	2	7	5	4	9				10	6	16
造園学専攻	博士前期課程		2	0	2	3	1	4	3	1	4	8	2	10
	博士後期課程		6	3	9	7	4	11				13	7	20
地域創成科学専攻	博士前期課程		1	0	1	0	0	0	2	1	3	3	1	4
	博士後期課程		6	2	8	3	5	8				9	7	16
	博士後期課程		1	0	1	0	1	1	1	0	1	2	1	3
	大学院国際食料農業科学研究科			27	23	50	20	24	44	5	6	11	52	53
国際農業開発学専攻	博士前期課程		23	19	42	15	17	32				38	36	74
	博士後期課程		4	4	8	5	7	12	5	6	11	14	17	31
	博士前期課程		9	10	19	9	11	20				18	21	39
	博士後期課程		3	3	6	4	5	9	2	4	6	9	12	21
農業経済学専攻			5	1	6	1	0	1				6	1	7
国際アグリビジネス学専攻	博士前期課程		1	1	2	1	0	1	1	1	2	3	2	5
	博士後期課程		4	4	8	2	4	6				6	8	14
国際食農科学専攻	博士前期課程		0	0	0	0	1	1	1	1	2	1	2	3
	博士後期課程		5	4	9	3	2	5				8	6	14
	博士後期課程		0	0	0	0	1	1	1	0	1	1	1	2
	大学院生物産業学研究科			11	7	18	14	8	22	0	1	1	25	16
北方圏農学専攻	博士前期課程		10	7	17	12	8	20				22	15	37
	博士後期課程		1	0	1	2	0	2	0	1	1	3	1	4
	博士前期課程		4	0	4	7	2	9				11	2	13
	博士後期課程		1	2	3	2	3	5				3	5	8
海洋水産学専攻			4	5	9	3	3	6				7	8	15
食香粧化学専攻			4	5	9	3	3	6				7	8	15
自然資源経営学専攻			1	0	1	0	0	0				1	0	1
生物産業学専攻			1	0	1	2	0	2	0	1	1	3	1	4
東京農業大学大学院 計			220	159	379	214	198	412	32	17	49	466	374	840

学校法人 東京農業大学 2025

(2) 東京農業大学

学部・学科等名	1年			2年			3年			4年			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
農 学 部	312	281	593	319	291	610	336	280	616	317	268	585	1,284	1,120	2,404
農 学 科	111	65	176	121	60	181	125	61	186	118	53	171	475	239	714
動 物 科 学 科	52	98	150	56	103	159	52	88	140	63	83	146	223	372	595
生物資源開発学科	87	49	136	88	44	132	97	59	156	85	48	133	357	200	557
デザイン農学科	62	69	131	54	84	138	62	72	134	51	84	135	229	309	538
応用生物科学部	188	421	609	199	410	609	200	437	637	212	419	631	799	1,687	2,486
農 芸 化 学 科	61	107	168	56	99	155	58	105	163	75	102	177	250	413	663
醸 造 科 学 科	70	92	162	66	98	164	76	101	177	76	97	173	288	388	676
食品安全健康学科	47	110	157	58	107	165	45	124	169	42	110	152	192	451	643
栄 養 科 学 科	10	112	122	19	106	125	21	107	128	19	110	129	69	435	504
生 命 科 学 部	212	239	451	212	233	445	238	210	448	197	231	428	859	913	1,772
バイオサイエンス学科	79	85	164	68	100	168	94	82	176	68	86	154	309	353	662
分子生命化学科	64	80	144	71	67	138	65	69	134	62	78	140	262	294	556
分子微生物学科	69	74	143	73	66	139	79	59	138	67	67	134	288	266	554
地域環境科学部	333	192	525	388	165	553	391	173	564	365	140	505	1,477	670	2,147
森林総合科学科	82	49	131	111	38	149	103	41	144	101	39	140	397	167	564
生産環境工学科	114	24	138	120	26	146	129	22	151	109	16	125	472	88	560
造 園 科 学 科	67	86	153	77	71	148	80	66	146	77	55	132	301	278	579
地域創成科学科	70	33	103	80	30	110	79	44	123	78	30	108	307	137	444
国際食料情報学部	349	284	633	376	287	663	388	292	680	378	272	650	1,491	1,135	2,626
国際農業開発学科	90	64	154	100	70	170	117	62	179	89	69	158	396	265	661
食料環境経済学科	103	94	197	126	85	211	115	93	208	114	92	206	458	364	822
国際バリエーション学科	0	0	0	0	0	0	7	6	13	120	48	168	127	54	181
アグリビジネス学科	104	62	166	108	56	164	100	59	159	0	0	0	312	177	489
国際食農科学科	52	64	116	42	76	118	49	72	121	55	63	118	198	275	473
生物産業学部	258	134	392	250	122	372	213	141	354	259	133	392	980	530	1,510
北方圏農学科	65	33	98	80	20	100	64	27	91	72	20	92	281	100	381
海洋水産学科	71	24	95	83	24	107	70	26	96	74	31	105	298	105	403
食香粧化学科	33	69	102	19	69	88	19	72	91	29	71	100	100	281	381
自然資源経営学科	89	8	97	68	9	77	60	16	76	84	11	95	301	44	345
東京農業大学 計	1,652	1,551	3,203	1,744	1,508	3,252	1,766	1,533	3,299	1,728	1,463	3,191	6,890	6,055	12,945

(3) 東京情報大学大学院

研究科・専攻等名	1年			2年			3年			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院総合情報学研究科	16	4	20	10	3	13	1	0	1	27	7	34
総合情報 博士前期課程	14	3	17	10	3	13				24	6	30
学 専 攻 博士後期課程	2	1	3	0	0	0	1	0	1	3	1	4
東京情報大学大学院 計	16	4	20	10	3	13	1	0	1	27	7	34

(4) 東京情報大学

学部・学科等名	1年			2年			3年			4年			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
総合情報学部	372	51	423	349	52	401	384	55	439	403	56	459	1,508	214	1,722
総合情報 総合情報学科	372	51	423	349	52	401	384	55	439	403	56	459	1,508	214	1,722
看 護 学 部	10	32	42	13	32	45	12	57	69	15	53	68	50	174	224
看 護 学 科	10	32	42	13	32	45	12	57	69	15	53	68	50	174	224
東京情報大学 計	382	83	465	362	84	446	396	112	508	418	109	527	1,558	388	1,946

(5) 東京農業大学第一・第二・第三高等学校

高校・課程等名	1年			2年			3年			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
東京農業大学第一高等学校 全日制課程普通科	62	106	168	192	169	361	140	171	311	394	446	840
東京農業大学第二高等学校 全日制課程普通科	250	266	516	246	274	520	252	277	529	748	817	1,565
東京農業大学第三高等学校 全日制課程普通科	262	163	425	281	116	397	288	138	426	831	417	1,248
合 計	574	535	1,109	719	559	1,278	680	586	1,266	1,973	1,680	3,653

(6) 東京農業大学第一高等学校中部・第二高等学校中部・第三高等学校附属中学校

中学校名	1年			2年			3年			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
東京農業大学第一高等学校中部	147	131	278	80	99	179	82	107	189	309	337	646
東京農業大学第二高等学校中部	46	50	96	35	50	85	35	58	93	116	158	274
東京農業大学第三高等学校附属中学校	36	24	60	41	20	61	38	16	54	115	60	175
合 計	229	205	434	156	169	325	155	181	336	540	555	1,095

(7) 東京農業大学稲花小学校

小学校名	1年			2年			3年			4年		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
東京農業大学稲花小学校	36	36	72	36	36	72	36	36	72	36	36	72
合 計	36	36	72	36	36	72	36	36	72	36	36	72
5年 6年 合計												
	男	女	計	男	女	計	男	女	計			
	36	36	72	36	35	71	216	215	431			
	36	36	72	36	35	71	216	215	431			

学生生徒数 合計	男	女	計
	11,670	9,274	20,944

6 役員・教職員の概要

(1) 役員 (定数：理事 12 人以上 14 人以内、監事 2 人以上 3 人以内 / 現員：理事 14 人、監事 2 人)

(2026 年 3 月 31 日現在)

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤 の別	主な現職等
理事長 (※)	江口 文陽	2021 年 4 月 1 日 (2023 年 7 月 16 日)	常 勤	東京農業大学長 東京農業大学地域環境科学部 森林総合科学科教授
常務理事 (※) (総務・人事担当)	馬場 正	2019 年 7 月 16 日 (2023 年 7 月 16 日)	常 勤	東京農業大学農学部農学科教授
常務理事 (※) (財務・施設担当)	村越 伸	2023 年 7 月 16 日 (2024 年 4 月 1 日)	常 勤	学校法人東京農業大学法人本部長
理 事	吉本 博明	2025 年 10 月 1 日	常 勤	東京情報大学長
理 事	加藤 秀隆	2025 年 6 月 27 日	常 勤	東京農業大学第二高等学校・同中部校長
理 事	上岡 美保	2023 年 7 月 16 日	常 勤	東京農業大学副学長 東京農業大学国際食料情報学部 国際食農科学科教授
理 事	矢嶋 俊介	2019 年 7 月 16 日	常 勤	東京農業大学生命科学部 バイオサイエンス学科教授
理 事	小野 甲二	2019 年 7 月 16 日	非常勤	
理 事	菅原 哲朗	2011 年 7 月 16 日 (2015 年 7 月 16 日)	非常勤	
理 事	篠崎 和子	2023 年 7 月 16 日	非常勤	
理 事	須藤 龍彦	2023 年 7 月 16 日	非常勤	
理 事	宮林 茂幸	2023 年 7 月 16 日	非常勤	
理 事	緒方 和彦	2024 年 4 月 1 日	常 勤	学校法人東京農業大学法人本部 総務・人事部長
理 事	小林 順	2024 年 4 月 1 日	常 勤	東京農業大学事務局長
監 事	近藤 弘	2023 年 7 月 16 日	常 勤	
監 事	久保田 紀久枝	2019 年 7 月 16 日	非常勤	

(※) 業務執行理事：理事長・常務理事

(注 1) 記載順は、寄附行為に定められた順番で記載しております。

(注 2) 就任年月日は、役員就任期間の最初に就任した年月日を記載しております。また、() 欄については、現在の区分に至る就任年月日を記載しております。

(注3) 改正私学法の施行に伴い、本法人は寄附行為に基づき、理事会を理事選任機関として定めております。

(注4) 本法人は、東京海上日動火災保険株式会社との間で、私立学校法第97条により、上表の全ての役員を被保険者とする役員賠償責任保険契約を締結しており、被保険者がその職務の執行に起因して損害賠償請求された場合の損害賠償金及び争訟費用等が当該保険にて10億円を限度に填補されます。なお、当該保険に係る保険料は、本法人が全額負担しております。

(注5) 本法人は、非業務執行理事及び監事との間で、責任限定契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、非業務執行理事及び監事が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金360万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法第92条の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度額としております。

(2) 評議員 (定員：27人以上29人以内 / 現員：27人)

(2026年3月31日現在)

大林 宏也	門倉 利守	千葉 晋	宮浦 理恵	花田 真樹	徳永 早苗	長須 祐美	岡田 雄嗣
田中 直子	阿久津 正	安達 哲司	大場 淳一	尾高 恵美	萬歳 章	吉田 廣文	野澤 和雅
輿石 勉	小東 理人	清水 洋	友田 雅明	板垣 啓四郎	園部 眞己	門間 敏幸	石見 佳子
鮫島 正浩	新谷 哲也	吉田 岳志					

(注) 記載順は、寄附行為に定められた順番で記載しております。

(3) 会計監査人

EY 新日本有限責任監査法人 〒100-0006 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

学校法人 東京農業大学 2025

(4) 教職員数

	專任職員	嘱託職員等	研究員等	臨時雇	非常勤講師	学校医等	總 合 計
男	657	87	11	15	472	13	1,255
女	264	51	6	68	231	14	634
計	921	138	17	83	703	27	1,889

(2025年5月1日現在)

(单位:人)

[illegible]

【備考】

1. 各欄の上段は合計数を示し、下段は女性の数を内数で示している。
2. 各欄では主たる勤務先の人数を集計し、兼務先では「*印」を付け集計から除外している。
3. 東京経済大学 学長は「情報サービスセンター・総合研究所他」に計上している。
4. 非常勤講師は主たる勤務先に計上している（参与・臨床教員・クラブ指導者を含む）。

III 事業の概要

2025（令和7）年度事業の概要は、次のとおりです。

1 学校法人の取組み（N2026 進捗報告）

（1）N2026 直轄プロジェクト

学園化構想の推進

P-2-1 大学の教育・研究資源を活かした中等教育校における特色ある教育の推進

- ・東京農業大学では、2025 年度の「東京農大 STEAM 教育講座」は、併設高校に加え本学と連携協定を締結している高校（5 校）も受講対象とした一方で受講できる学年を原則 2 年生に限定して公募を行った。結果、104 名（併設高校 68 名、協定高校 36 名）の履修者があり、うち 33 名（併設高校 17 名、協定高校 16 名）が単位を修得した。また、2025 年度入学者した 15 名から、2024 年度の本講座による入学前既修得単位の認定申請があり、これを単位認定した。
- ・東京情報大学では、2025 年度に「東京情報大学 STEAM 教育講座（総合情報学への招待）」と題して、全 15 回の特別講義を開講した。併設高校に加えて、連携協定校である千葉県立袖ヶ浦高等学校の生徒も対象とし、履修者は 38 名（併設高校 25 名、連携協定校 13 名）であった。そのうち、12 名（併設高校 5 名、連携協定校 7 名）が単位を修得した。

なお、アクションプラン P-1、P-2 の進捗状況については非公開。

（2）法人本部

ガバナンス

EC1-1 私立学校法改正に伴う体制整備

- ・改正私学法に基づく新体制の運用開始：2025 年 4 月 1 日より、改正私学法に準拠した改正寄附行為および関連諸規則に基づき、新たなガバナンス体制での法人運営を開始した。
- ・役員・評議員体制の適正化：2025 年 6 月の評議員会において、改正私学法に基づく「評議員兼職理事の解消」、これに伴う「欠員評議員の補充」を計画通り実行し、法令に適合した役員・評議員構成を確立した。
- ・新規則に則った会議運営の徹底：2024 年度の課題に基づき、理事会による評議員会の招集決定や、監事による会計監査人の選解任議案の決定など、改正私学法および新寄附行為の規定を遵守した適正な会議運営を遂行した。
- ・ガバナンス体制の点検・評価：当該年度におけるガバナンス体制の点検・評価を実施し、「私立大学ガバナンス・コード」の遵守状況についても確認を行った。これにより、法令を遵守した体制が実効性を持って機能していることを確認した。

EC1-2 内部統制システムの整備

- ・改正私学法に基づく新体制の完全施行：2025 年 4 月 1 日より、改正私立学校法に準拠した改正寄附行為および内部統制システム整備関連規則に基づく法人の運営を全面的に開始した。
- ・周知および徹底の実施：全教職員を対象として、改正私学法における変更点や新たな内部統制システムの仕組み、役割分担について周知・徹底を図り、組織全体での理解を深めた。
- ・リスクマネジメントの点検・評価：当該年度の法人全体のリスクマネジメントに係る点検・評価を実施した結果、法人及び各部門で危機管理基本マニュアルを作成した。

EC1-3 経営層人材の育成

- ・理念の継承と浸透：2024 年度に続き、新規採用者（教務職員・一般職員）に対し、理事長挨拶および創設者子孫による講演会を含む導入研修を実施し、建学の精神と設立理念の共有を図った。
- ・管理職層の育成：中堅層および管理職層を対象に、改正私学法に基づくガバナンス強化と管理運営をテーマとした FD 及び SD 研修を継続的に実施した。

EC1-4 法人全体の危機管理体制の構築

- ・管理職研修等を通じハラスメント等に関する研修を定期的実施している。また、大学部門においては研究費不正使用防止のための講習会を実施している。
- ・各総務部門との定例会議を通じて継続的に重ねてきた危機管理に関する意見交換の成果を踏まえ、各部門の危機管理マニュアルを作成した。さらに、各部門の危機管理マニュアルを基に法人の危機管理基本マニュアルを作成した。
- ・安否確認システム（エマージェンシーコール）を導入し、有事の際に役員及び危機管理を担当する管理職等と速やかに連絡が取れる体制を構築し、安否確認システムの応答訓練を実施した。
- ・自然災害等発生時には、総務・人事部総務課で各部門の状況を取り纏め、役員等に報告している。

EC1-5 ガバナンス・コード遵守取り組みの対応

- ・2024年度「私立大学ガバナンス・コード」遵守状況の点検と公表：2025年5月開催の理事会および6月開催の評議員会での報告を経て、法人および両大学（東京農業大学・東京情報大学）のホームページで遵守状況を公表し、日本私立大学連盟（私大連）へ報告書を提出した。
- ・改正私学法および改訂版コードへの対応：2025年4月の改正私立学校法施行に伴い、私大連によるガバナンス・コードの見直し（第2版/2.1版）に即時対応。関連部署と連携し、経営企画課等と共に遵守状況の点検項目を見直した。

組織・制度

EC2-1 事務組織の（新事務システム）検証と改善に伴う運用促進

- ・事務システム改善事項及び事務システム運用については概ね完了した。

EC2-2 権限制度の整備

- ・改正寄附行為が施行されたことに伴い、改めて再検討を行うことになった。

EC2-3 諸規則諸規程の整備

- ・諸規則諸規程及び内規、要項等を継続して整理した。

EC2-4 人員配置と人件費の適正化

- ・第二次給与改訂（補職手当）並びに昇格、昇級における人事制度及び運用の検証改善を行った。

EC2-5 職員の働き方改革並びに教職協働による業務遂行の体系構築

- ・法律改正に伴う職員の働き方を検討した。

人材育成

EC3-1 望まれる職員像の明確化

- ・人材採用手法の早期化と多様化に伴い、採用計画及び採用方法の検討を行った。新卒採用とキャリア採用のバランスを考慮し、採用計画（人数）及び採用後のキャリアアップ計画を策定した。

EC3-2 複線型人事制度の導入検討

- ・安定的人事異動の計画を推進し中途採用の公募を行い、一定の人事採用を踏まえた人事異動を行った。

EC3-3 研修制度の強化

- ・管理職研修、職階研修を行った。管理職研修は2024年度に引き続きワーキングを中心として実施して共通認識を図った。また、6級（課長補佐）登用試験に1次面接として部長職面接を実施し、これまで以上に多面的方向性からの合否判断を行うこととした。

EC3-4 人事情報システムの活用強化

- ・人事システム活用にも慣れ、システムがスムーズに活用されている。

財務・会計

EC4-1 予算編成の効率化及び予算の精緻化

- ・2024年度までの結果を踏まえ、予算編成方法および予算管理に係る一部の運用について整理を行い、実務の中で段階的な対応を試みた。

EC4-2 経営判断に資する中長期財政計画 N2030 の確立による安定的経営基盤の確保

- ・中長期財政計画 N2030 について、財務指標の進捗状況を確認し、2024 年度決算を踏まえた分析を行い、理事会にて報告した。また、作成資料について見直しを実施した。

EC4-3 システム化による財務会計処理の適正化及び厳格化

- ・導入 3 年目となり、業務処理方法の再検証と改善策の立案及び各設置校へのフィードバックを行った。

EC4-4 資金運用の効率化及び安定化

- ・プライベートエクイティ、インフラファンド等の情報収集を行い、新規組入れを実施した。

施設整備・情報基盤計画

EC5-1 各設置校の施設維持管理に係る統括機能の強化（施設維持管理の適正化）

- ・施設維持管理プロジェクトとして、各設置校と計 4 回の定例打合せを実施した。
- ・主な内容として施設の維持管理に係る取組方針、施設の中長期保全計画、施設点検結果と対応、脱炭素化推進、施設管理業務（警備・清掃・設備保守）の統括管理方針について共有した。

EC5-2 設置校の施設の健全性向上に向けた取組み（施設維持管理の適正化）

- ・中長期保全計画に基づき短期修繕計画を策定し、2026 年度の修繕・更新計画に係る予算計画を策定した。
- ・中長期保全計画（2023 年度基準）に対し、実施件数ベースにて約 21%の実施状況。

システム化

EC6-1 インターネット回線及びサーバーのモニタリング環境の構築により情報基盤の改善箇所を整理し、次世代の法人ネットワークシステムを提案する事を目標とする

- ・これまで各サーバーから出力したログをもとに Excel 等での可視化を手動で行ってきたが、各サーバーのモニタリングデータをブラウザからリアルタイムに確認できるようにするため、統合監視ツールである Zabbix を導入する。これにより、Zabbix サーバーへアクセスすることで、各サーバーのモニタリングデータをリアルタイムで閲覧できるようになる。現在は試験段階として、運用負荷の低いサーバー上で構築・検証を実施し、期待どおりに動作していることを確認した。本番環境については一部作成した。

経営企画・IR

EC7-1 経営企画機能の確立

- ・2025 年 4 月の理事長室経営企画課への改組に伴い、2024 年度までの業務資産および引継ぎ事項の精査を実施した。その結果、形骸化していた業務を再確認し、実態に即した経営支援体制の再構築に着手した。
- ・経営企画機能を担う人材の中長期的な育成計画について、当該人材に求められるスキルセット（データ分析、戦略立案、合意形成等）を再確認し、検討を行った。

EC7-2 IR 業務の強化

- ・統合データベースの安定的運用のために、データ収集・投入・活用に関する関連部署との役割分担および連携方法を整理した。2025 年度末に本データベースの販売元から、製品の販売終了およびサポート終了の通知があり、当初計画していたデータベースの再構築の前提条件が崩れたため、代替手法および新プラットフォームへの移行検討を 2026 年度から開始する。

EC7-3 経営計画制度の有効性向上

- ・学校法人東京農業大学の長期ビジョンを策定するための委員会を立ち上げ、各種会議体への承認を経て、法人全体の長期ビジョンである「学校法人東京農業大学 VISION 150」を策定に至った。
- ・「VISION 150」の実現を見据えた次期中期計画策定のため、現行の中期計画の改善策の検討と関係部署との協議を開始した。

（３）初等中等教育部

初等中等教育部門各併設校の統制及び教育の質向上

ES1-1 教務職員の研修体系の確立

- ・ 2025 年度活動計画である、習熟度が確認できる Web 研修システムを各併設校へ提供できた。また、研修受講歴、習熟度データを収集し、個人別に整理したものを各併設校へ提供できた。

ES1-2 人事評価制度導入による各併設校の組織力強化と教務職員の資質向上

- ・ 2025 年度活動計画に基づき、人事情報システムへは、必要な情報（学校経営計画、目標設定、自己評価表、評価表、研修実績）を掲出することができた。人事評価制度の実施要項（人事制度、昇級に係る受験資格及び試験）を整えることができた。さらに、昇級試験については、次年度に向けて改善点を整理することができた。

ES1-3 法人内各校との連携による特色ある教育の充実

- ・ 農大 STEAM 講座、情報大 STEAM 講座が実施され、それぞれ併設高校からの履修者は 68 人と 25 人であった。
- ・ 併設中高生が農大世界学生サミットや農大教授が多く所属する日本栄養改善学会の学術総会において発表した。
- ・ 保護者や児童生徒を対象とした法教育（模擬裁判劇）に 130 人が参加した。
- ・ 併設中高「科学研究発表会」においては、例年の農大教員からの支援（研究室訪問）に加えて、研究発表生徒への事前研究指導を実施するとともに研究ポスターの展示・発表をあらたに実施した。
- ・ 年度当初、農大、情報大で実施する初等中等教育部門（各併設校）プログラムの円滑な実施のための部門間の情報共有・連絡調整の在り方を整えることができた。

初等中等教育部門各併設校の経営安定化

ES2-1 教務職員採用力強化

- ・ 2025 年度の活動計画は主に求人にウエイトを置いているが、根本的な問題に対応した。雇用条件をより良くして、非常勤講師採用を嘱託教諭として採用するため各中等教育部門に嘱託教諭特別採用枠 5 名を設定した。また、実務的な英語教員（外国語嘱託教諭）採用のための取り組みは、広報においては動画（英語・日本語併記）を制作したこと、待遇においては給与を 10% 以上上げたことがあげられる。
- ・ 2025 年度からすべての新規教員採用について、ハラスメントや性暴力等対応に係る採用時確認（特定免許失効者管理システム・官報情報ツール利用）し、児童生徒の安全性確保を高める取り組みを始めた。

ES2-2 新たな財源確保への挑戦

- ・ 初等中等教育部門（各併設校）においては、適時適切に補助金等を申請し獲得している。さらなる外部資金の利活用を促すために各併設校が得た補助金と助成金等をリスト化し全部門で情報を共有した。加えて、初等中等教育部門の事務職員研修会においても、これを議題として議論をし、各併設校事務職員が補助金等外部資金獲得の意義と活用について理解を深めた。実績として、例年申請の補助金等のほか、稲花小は 2025 年度はじめて私立学校デジタル教育環境整備費助成金に申請し採択された。

2 教育の推進・社会貢献（N2026 進捗報告）

（1）東京農業大学

内部質保証

UA2-1 全学審議会による各学部・研究科 PDCA サイクルの支援機能強化に向けた進捗管理

- ・中期計画 N2026 の実現に向け、各学科・専攻がそれぞれ策定した計画に基づき、活動内容を点検した。年度末に自己点検評価を行い、策定した計画に沿って活動が行われたか、活動結果の検証を実施。次年度は N2026 の最終年となることから、これまでの活動内容を踏まえ、より中期計画の実現が推進できるよう進捗管理していく必要がある。

UA2-2 全学自己点検評価委員会による内部質保証システムの検証とさらなる有効性検証機能強化検討

- ・各学部・研究科において自己点検評価を行い、その結果を全学自己点検評価委員会にて確認。PDCA が適切になされているか全学自己点検評価委員会と全学審議会との連携のうえ進めている。

UA2-3 教育研究活動等の自己点検・評価結果の公表による内部質保証の担保

- ・全学自己点検評価委員会にて確認後、各種会議体での報告を経て、点検評価結果を大学 HP にて公開している。

UA2-4 学部・大学院教学マネジメントの再構築（学部・大学院共通）

- ・【学部】2024 年度策定したアセスメント・ポリシーによる運用開始には至らず、従来の点検・評価にとどまった。他方、教学マネジメントのうち、前回認証評価において課題となっていた学修者（学生）自身による学修成果の可視化への取り組みとして、ディプロマ・ポリシーとカリキュラムマップによる学修成果の達成度を指標化することを機関決定し、2026 年度 9 月からの運用開始に向けて着手した。
- ・【大学院】2024 年度策定したアセスメント・ポリシーによる運用開始には至らず、従来の点検・評価にとどまった。他方、学部については、教学マネジメントのうち、前回認証評価において課題となっていた学修者（学生）自身による学修成果の可視化への取り組みとして、ディプロマ・ポリシーとカリキュラムマップによる学修成果の達成度を指標化することとなった。大学院としては、学部とは区別し、従来の学位論文及び最終試験の判定資料を改善して学修成果の可視化を行う方向である。

教育研究組織

UA3-1 国際化推進のための組織・体制強化

- ・グローバル連携センター内に学部毎の国際化推進担当者を設け、学部毎にサポートする体制を整えつつある。

UA3-2 学園化にもとづく法人下各併設学校・その他高等学校との協力や教育の連携

- ・2025 年度も様々な取り組みを実施することができた。農学部では連携協定校の生徒を富士農場にて受け入れを実施。また、4 学科それぞれの特徴を活かした実習体験を開催した。また、仁川学院高校との連携に向けた検討を実施。応用生物科学部、生命科学部、地域環境科学部においても連携協定校への体験学習の機会を設けた。国際食料情報学部では、仁川学院高校（3 月予定）と協定を締結し、次年度に向けて取り組みを加速させる。生物産業学部では、「オホーツク学」や「探究研修（ENEOS・名鉄観光）」を実施し、オホーツク学では、「SINRO!」「AERA」「新聞」「テレビ」でも取り組みが取り上げられた。上記以外にも出張講義等については、入学センターと連携のもと実施している。

教育課程・学習成果

UA4-1 多様な学びを推進するための学修制度の導入

- ・2029 年度にカリキュラム改正を含む全学的な学部改組（18 歳人口減少を見据えた学部単位での取組検討）を行うこととなり、これに関する各学部からの改組提案が 2 月末に提出されることとなった。ついては、これに係る提案内容やそれを踏まえた大学の改組の方向性等が決定した段階で再度、教学検討委員会にて本アクションプランの実施や変更の有無等を検討する。

UA4-2 学部・分野横断の課題解決プログラムの導入

- ・「アントレプレナー教育」の実施に向けて、産学官連携センター（総合研究所事務部）、教務支援部、キャリアセンターが連携してプログラム概要案を策定した。起業プログラムと就農支援プログラムを正課と課外活動による3つのステージにて2年生から学ぶプログラムとし、4年次に総括・修了認定のうえオープンバッジを付与する。全学審議会、合同教授会にて機関決定され、新年度のガイダンス実施に向けて準備を進めている。

UA4-3 学部・大学院一貫教育プログラムの構築・推進

- ・制度導入した生命科学部・生命科学研究科において、2025年度の学部入学生から対象となる。2025年度末、当該学部・研究科において、プログラム実施要項に基づき1年次生の中から希望者を募り、学業成績等を踏まえてプログラム適用候補者を選考する予定である。並行して、2025年度受験者に大学ホームページや大学案内を通じて本プログラムを周知している。

UA4-4 ダブルディグリープログラムの構築・推進学生の受入

- ・2025年度も本学及び英国・レディング大学にて学生募集（説明会等）を行い、両大学から1名の志願者があり、入学試験の結果、両名とも合格した。現在、グローバル連携センターと協力し、派遣及び受入れの準備を進めている。なお、他研究科への制度導入（拡大）については、現在のところ無い予定である。

学生の受け入れ

UA5-1 優秀な外国人留学生確保のための制度制定

- ・2025年4月規則委員会にて新規制度の制定案・改正案が承認され、新制度の周知を協定校及び校友会海外支部に対し行った。2026年1月全学審では、新制度「海外協定校奨学生」の募集要項が承認され、2027年度入学者の募集を開始した。また、入試検討委員会（入学センター）との連携で、新制度「外国人留学生特待生制度」の具体的な運用方法が整理され、2027年度入試より制度導入する。また、入試検討委員会にて外国人選抜への日本留学試験（EJU）スコア導入が検討され、2028年度入試から導入見込みである。

UA5-2 入学定員の適正管理(1) 選抜制度、実施体制検証および選抜制度改革

- ・2026年度入試は、学部収容定員の厳格化に基づく収容定員1.1倍未満を維持しつつ、教務支援部および学務部と連携を図り、収容定員超過率算出に係る在学者数から留年者（2年以内）を除外するための要件を満たした。また、次年度における指定校選抜制度の基準見直し、併設校入試の各高校枠の撤廃および学科単位での基準を設け、入試制度改革に向けた体制を整えている。

UA5-3 入学定員の適正管理(2) 新学習指導要領への対応（一般選抜改革・外部試験の検討）

- ・一般選抜における外部試験（英語）の導入については継続審議とし、外国人選抜においては日本留学試験、帰国生選抜では英語外部試験（英語）の導入を予定している。また、一般選抜では学内併願割を予定しており、生物産業学部への併願が優遇されている。

UA5-4 効果的な入試広報、キャンパスイベント、進学相談会等の実施(1) オンライン広報戦略

- ・既に実施しているYouTubeチャンネルの運営を基本に中学生・高校生をターゲットとした広報を実施している。また、生物産業学部ではショート動画コンテストを開催しており、今後3キャンパス全体での開催も検討している。

UA5-5 効果的な入試広報、キャンパスイベント、進学相談会等の実施(2) 戦略的に対処する地域の明確化

- ・戦略的重点化地域を策定し、高校内相談会・進学相談会に積極的な参加を実施している。また、重点高校も定め、本学外部評価委員への推薦や、高校の文化祭への出展など、高校との連携強化を図っている。

UA5-6 戦略的な広報活動の実施による認知拡大、ブランド力向上、志願者の獲得

- ・YouTube/動画配信サービス/対面での大学紹介など、手段に応じたブランディングムービーの作成に着手した。



戦略的な広報活動を実施した団体への特別表彰

- ・高大連携の取り組みである「オホーツク学」において、株式会社 進路企画による進学情報誌の密着取材を実施した。
- ・第4回東京農大 SDGs コンテストを開催し、約460点の応募があった。また、2026年度以降「文部科学省」後援を冠するコンテストとして価値向上を検討している。

教員・教員組織

UA6-1 体系的 FD の構築・推進（学部・大学院共通）

- ・実施計画に基づき、教員表彰（ベストティーチャー賞6名・ベストレクチャー賞1名）及びFD研修（①特別講演「生成 AI と教育の現在地：課題を踏まえた活用法」、②教員表彰受賞者による授業実施のポイント講義）を実施した。FD研修は87%の教員が受講し、うち98%が参考になった旨評価した。また、教員表彰制度について、現状の課題を踏まえ、受賞回数は3回までとし3回受賞者には別途表彰する改善を行った。

学生支援

UA7-1 ピアサポート制度による学生支援及びキャンパス活性化

- ・2025年度から、厚木・北海道オホーツクキャンパスにてアカデミックサポーターを導入し、全学における運用体制を構築した（2025年度サポーター数：世田谷28名、厚木13名、オホーツク5名）。各キャンパスでの履修相談会やイベント開催等の活動に加え、キャンパス間や他大学のサポーターとの交流（勉強会等）を行うとともに、これまでの活動状況を踏まえた制度改善や本制度の活性化と定着に向けた取り組みを行った。



アカデミックサポーターによる学生支援(履修相談)

UA7-2 大学院生博士後期課程に特化したキャリアアップ支援策の実施

- ・2025年度は、教職課程の全面協力を得てプレFD「模擬授業で学ぶ“教える力”の基礎 ―農大流教育力体験ワークショップ―」を開催し、3キャンパスから、将来大学教員や研究者を目指す11名の大学院博士後期課程の学生が参加した。研修では、模擬授業とグループワークを通じた授業設計・実施・相互評価を行い、事後アンケートにより満足度や研修内容への要望を確認し教学検討委員会で共有した。

UA7-3 多様な学生に対応した修学支援の実施（学術情報課程における修学支援）

- ・継続して行っているアンケートの内容を踏まえると同時に、就職時期の早期化や若い世代を取り巻く環境の変化に対応できるよう、授業内容の改善・実施を行った。具体的には、博物館実習における授業内容を見直し、より就職活動に活かせる内容に改善した。また、近年におけるAIの進化にともない、情報収集に関する技術的な指導の導入を試みた。

UA7-4 多様な学生に対応した修学支援の実施（教職課程における修学支援）

- ・2025年度も2024年度同様に教員採用試験対策講座を実施している。2025年度の現役正規格格者は延べ人数40名（農業科15名、理科14名、技術9名、栄養2名）であった。（学生からの報告に限る。）自治体の採用選考開始時期が2025年度も早期化していることから、必要な学生に対して個別対応を丁寧に行った。また、教育研究フォーラムでは、学外から著名な実践家をお呼びした講演会を開催し、教育研究について学内外の方と議論し、本学校友会の教職員部会や教職課程学生との交流を深める機会を企画した。

UA7-5 外国人留学生の修学支援

- ・2024年度までの実施内容に加え、日本語科目履修が困難であった厚木、オホーツクキャンパスの留学生向けに、オンラインでの日本語科目開講を開始した。また、通常のオリエンテーションに加え、昨今増加している留学生をターゲットとした詐欺や犯罪に係る注意喚起を目的とした世田谷警察によるガイダンス、学費納入方法の変更説明会などを実施した。

UA7-6 新卒採用の動向や、国の方針に対応した就職支援プログラム策定と実施による学生満足度の向上

- ・ 1. 就職活動開始時期の多様化に対する支援
 - (1) リアルタイムで就職支援プログラムに出席できない学生への対応
 - ① 一部講座のアーカイブ配信を実施
 - ② AI 面接練習ツールの提供
 - (2) 加速する早期化に対する対応
 - ① 業界研究会等企業来校イベント開催時期の見直し
 - ② 全学年を対象とした公務員総合イベントを開催
 - ③ 実践講座（面接、グループディスカッション、SPI 模試等）開催時期の前倒し



新卒採用の動向に対応した就職支援プログラム策定と実施

- ・ 2. プログラム名称等表現方法の工夫 ※学生アンケートを受け改善した事項
 - (1) 初期接点となるプログラム一覧では、内容の詳細よりも簡潔に伝える言葉を選択
 - (2) プログラムのイメージが湧くイラストや図をチラシやポスターに挿入
- ・ 3. 多様な進路選択に対する支援
 - (1) 起業家育成支援の強化
 - ① 2024 年度 1 業種（飲食）から 3 業種（海外インターンシップ運営、外国人向け宿泊施設、SNS 運用代行サービス）に拡大
 - ② 学内関連部署との連携強化
 - (2) 日本酒に係る業界志望者への支援
 - ① 農大サポートが主催する日本酒関連講座（女性杜氏や世界で活躍する蔵元がテーマのもの）への学生無料参加を支援

主なプログラム実施後のアンケート調査では学生満足度は、5 点満点中 2025 年度 4.02 点（987 人回答）2024 年度は 4.13 点（669 人回答）と微減したが、回答数が 300 名以上増加している点において、より良い就職支援プログラム提供（改善）への意図が参加学生に伝わっているものと考える。

UA7-7 留学生の支援体制の構築

- ・ 1. 日本での就職を希望する外国人留学生の支援体制構築について
 支援体制は、学生アンケートを踏まえ、2024 年度より必要な日本語能力、就職試験制度の理解を深める為の説明会を開催することとしたが、参加者が少なかった為、案内のチラシの工夫（興味をひくタイトル、英語表記）や周知にグローバル連携センターの協力を得て対象学年を分け 8 回実施。全ての説明会に外部の専門機関より講師を招き、ビザと就労可能な仕事の詳細説明等体制を強化した。学生満足度（とても満足、満足の回答率）は 100%であった。
- ・ 2. 日本人留学生の就職支援体制構築について
 グローバル連携センターの協力を得て秋出発の日本人留学生に対し、留学中のキャリアセンターのサポート（文書も配布）を周知。留学中の学生のオンラインによるキャリアセンター利用もあった。
- ・ 3. グローバル視点でのキャリア形成支援体制構築について
 (1) グローバルキャリアプログラム(旧国際インターンシップ)
 国際インターンシップは、2025 年度よりグローバルキャリアプログラムと名称を改め実施。2024 年度からプログラムの内容（オーストラリア・シドニーでの 28 日間の就業体験）に大きな変更はないが就業先の選択肢の拡大と現地のサポート体制の強化を行った。学生満足度（大変満足、満足の回答率）は 75%であった。※2024 年度派遣学生の回答
 (2) グローバル人材と話そう
 卒業生が多く活躍する企業の協力を得て開催。学生時代の過ごし方や学びなどが世界とどのように結びついていくのか等座談会形式で実施。学生満足度（大いに満足、満足の回答率）は 93%であった。

UA7-8 大学院生の進路支援強化のための「チャレンジワークショップ」を通じて、進路の選択肢拡大につなげる

- ・国立研究開発法人/農業・食品（5人）、独立行政法人/化学・バイオテクノロジー等（6人）、民間企業/食品（29人）、民間企業/種苗（5人）へ事業内容等を事前学習した大学院生が11月に訪問し実施。（カッコ内は参加人数、うち1社は、オンライン実施）参加学生のアンケートでは、研究施設等を見学できたことや業務内容の説明、キャリアパス、OBとの座談会から実際に研究職として働くイメージができたとの回答が多くあり満足度は、5点満点中4.68点と高い評価であった。過去参加学生（2023年度）の進路状況は、大学院生の採用実績が高い企業・団体への就職が多く、就職者のうち約4割が研究職として進路決定している。また、2名がチャレンジワークショップに参加した企業への就職をしている。

UA7-9 学部学科、他部署（健康サポートセンター、グローバル連携センター等）との進路支援に係る協力体制の充実と学生の多様性に対応した進路支援体制の構築によるキャリアセンター利用率向上と多様な進路への対応

- ・進路面談は、早期化が加速する就職活動の中で夏休み期間中のインターンシップやオープンカンパニーの参加意欲が高まりいずれのキャンパスも2024年度を上回る参加人数となった。各キャンパスの参加人数と前年比率（カッコ内数値）は世田谷：1,060人（約108%）、厚木：511人（約200%）、北海道オホーツク：344人（約103%）となり、多くの学生にキャリアセンター及びキャリアセンター事務課の利用や進路への意識付けを行うことができた。学生の多様性に対応した支援として世田谷キャンパスでは、コミュニケーションに不安のある学生に対し12、2月に個別相談会（オンライン併用）を実施。各キャンパスでは、修学支援担当部署と連携をとり個別対応を行っている。10月以降は、来校企業を中心に採用継続情報をとりまとめ、3キャンパスで共有し学生へ提供を行った。

UA7-10 授業料減免や奨学金などの経済的な修学支援の検証および実施

- ・2024年度から国（日本学生支援機構 JASSO）の給付型奨学金制度が拡充されたことにより、学業成績優秀者特待生と重複して採用される学生が増加した。現行の特待生細則は奨学金の減免給付となっており、重複した場合は満額の奨学金が受けられないことから、これを給付型制度に改正してすべての学生が同等の褒賞が受けられるよう「学業優秀特待生規程」を新たに制定した。
- ・「東京農業大学大学院学びて後足らざるを知る奨学金」の実施継続中。

UA7-11 多様な学生に対応した生活支援の実施(1)障がいのある学生のための修学支援

- ・合理的配慮の提供が義務となって丸2年が経とうとしている。社会全体の認識度が増し、特性のある学生の在籍数も年々増加傾向にある。ガイドライン制定や規程の改正、研修等を実施し、障がいのある学生が相談しやすい環境の整備に努め、常に学科等と連携し、合理的配慮の内容を柔軟に変更できる体制を構築するよう努力している。

UA7-12 心身ともに健康な学生生活を送るための生活支援の実施

- ・定期健康診断において健康調査票から健康状態や既往症や現病歴を把握・分析を行い現状確認した。
- ・学生相談室利用の稼働率は学生相談87%、修学支援相談84%（2025年10月）であった。

UA7-13 コロナ禍において停滞した課外活動を活性化するための課外活動支援の実施

- ・課外活動を統括する農友会総務部業務を再構築し、会計業務の細則変更・更新を行いシステム化に伴うマニュアル化を進めた。収穫祭では、コロナ前と同じく従来の開催へと戻ったが、来場者数については若干下回っている。地域連携において、各地域と収穫祭関係のイベントや広報、団体を派遣し催し物の参加やボランティアが再始動したが、更なる再構築が必要である。課外活動の活発化に伴う事故やトラブルを通常業務の中で解消しつつ、学内・外における騒音や交通マナー等地域住民とのトラブル解消のため警備強化を行う。

UA7-14 多様な学生に対応した生活支援の実施(1)障がいのある学生のための修学支援（北海道オホーツクキャンパス）

- ・2024年度に引き続き修学支援申請があった際には、学生教務課、保健室、カウンセラー及び学科と情報を共有、連携し、必要に応じて面談等を実施して支援の内容の検討や現状報告を行っている。施設改修等予算申請を必要とする案件は生じていないが、既存の更衣室やトイレの使用に配慮が必要な案件があり、運用レベルで対応を行った。修学支援申請者数は2024年度と同様の人数であった。

UA7-15 心身ともに健康な学生生活を送るための生活支援の実施（北海道オホーツクキャンパス）

- ・引き続き K10 調査及び学科による定期的な面談の実施、カウンセラーからのヒアリングと教職員向けメンタルヘルス学習会も開催し、現状把握と情報共有はできている。特に学科とカウンセラー、保健室との連携が強化傾向にあり、メンタルヘルス委員会において現状を確認している。

UA7-16 コロナ禍において停滞した課外活動を活性化するための課外活動支援の実施（北海道オホーツクキャンパス）

- ・2024 年度末に 3 キャンパスでの調整において「課外活動活性化推進計画」についてはキャンパスで事情が異なるため各々のキャンパスで策定することとし、その後に策定したものを 2025 年度の第 1 回学生委員会で提示した。その策定を基に新規同好会結成時の在学生への周知、イノベーションベース大型モニターを活用した広報などを実施し、2026 年度初めより勧誘機会を増やすこと、課外活動掲示板の設置などを計画している。

UA7-17 外国人留学生の修学支援（北海道オホーツクキャンパス）

- ・2 年にわたり留学生が入学してこなかったが、2025 年度は 3 人の留学生が入学したため、留学生ガイダンスを行った。ガイダンスでは全学生に対して行うガイダンスでの分からない部分の確認等を中心に行うと共に、留学生の上級生にも参加を促し、留学生同士の交友関係構築も行った。更に中国からの留学生が多いため自然資源経営学科の范為仁教授にも参加いただき、アドバイスをいただいた。
- ・2024 年度に引き続き北見工業大学と留学生交流カーリング大会に参加した。他大学の学生や教職員の交流を深めることにより、お互いの信頼関係を構築する良い機会になった。

教育研究等環境

UA8-1 質の高い教育を実施するための LMS の導入（学部・大学院共通）

- ・3 キャンパスの担当所管において教員及び学生に対する継続的なサポートを行い、大きな問題はなく運用している。しかし、全教員（専任・嘱託教員、非常勤講師）における使用割合は約 60%（世田谷 60%、厚木 52%、オホーツク 70%）にとどまっており、今後の使用必須化に向けて、新たに LMS を使用する教員対象説明会、LMS を使用している教員対象研修会を年度内に開催する予定である。

UA8-2 インターネット利用環境の整備

- ・ネットワークの安定運用と安全管理を図り、さらにネットワーク利用帯域の増加に対応して利便性を向上させることを目的に、世田谷キャンパス（サイエンスポート、1 号館、アカデミアセンター、常磐松会館・道場）、厚木キャンパス（研究棟、講義棟、第二講義棟、本部棟、衛生学研究棟、生き物連携センター、病理調整棟、作物調理棟）のネットワーク機器の更改を企画・立案し、2026 年度の更新に向けて予算申請を行った。また、世田谷キャンパスのグラウンド北側温室周辺および厚木キャンパス開花誘導制御室へのネットワーク敷設を実施するため、2026 年度の新設に向けた予算申請を行った。

UA8-3 情報教育の授業運営に係る支援強化

- ・2025 年度より、新カリキュラムである、データサイエンス基礎(一)、データサイエンス基礎(二)および並行し、特別講義(数理・データサイエンス・AI 教育)を実施。

UA8-4 パソコン利用技術向上に寄与する情報処理関連資格の対策講座の実施

- ・2025 年度の MOS 講座は夏期についてはオンラインのみ実施、春期は対面講座とオンライン講座の両方を実施する。

UA8-5 数理・データサイエンス・AI 教育プログラムの実施

- ・新カリキュラムの「データサイエンス基礎(一)」、「データサイエンス基礎(二)」を開講し、それぞれ 521 名、432 名の履修者が受講した。前期終了時点で 212 名の修了者がおり、年 200 人以上のプログラム修了者数の目標を上回った。

UA8-6 遠隔授業と BYOD 環境の充実

- ・要望に基づき、7 号館 4050 製図室 B で同時接続される機器の状況を調査し、安定してネットワークを利用できると想定される台数に応じて AP の増設を行った。また、2026 年度に予定しているネットワーク更新に向け、現在の電波弱点エリアや AP 不足箇所の調査を進めている。

- ・次期ネットワーク更新に向けて演習室、自習室、図書館等の PC 設置方針の検討を開始した。現状の利用状況を考慮し、自習室の PC を削減する方向性で検討を進めた。

UA8-7 特色ある国際プログラムの実施（学部主導型国際化の推進）

- ・学部で執行可能な学部国際化予算の増額、ゲストスピーカー招へい要領等の関連規程・要領の整備、グローバル連携センター内の学部担当者を設置等、学部における国際化の活動を予算面含めサポートする体制を強化した。また、2025 年度は新たな学部主導型短期派遣プログラムとして、マレーシアコース、台湾コース（いずれも国際食料情報学部主導）が実施され、学部で企画・運営される外国人教員・研究者ゲストスピーカー招へいなど、学部主導型の活動が拡充した。

UA8-8 特色ある国際プログラムの実施（世界学生サミット）

- ・2025 年度学生サミットは、インドネシア IPB 大学と共催し、IPB 大学キャンパスにて開催した。開催にあたっては、本学と IPB 大学間での経費負担方法を検討し、IPB 大学と本学が実質的に共催する形で開催することができた。2026 年度学生サミットは本学キャンパスにて開催し、2027 年度はフィリピン協定校である UPLB がホストすることで先方学長の承認を得ている。UPLB との共催の在り方については、今後先方と協議を行っていく。



特色ある国際プログラムの実施(留学生イベントの集合写真)

UA8-9 総合的な研究コンプライアンスの実施による健全で適切な教育研究基盤環境の構築

- ・【全教職員、対象となる大学院生】
- 1) 研究コンプライアンス教育：実施計画に基づき対象となる教職員、大学院生を対象とした、研究倫理及び公的研究費管理に関する研修（e ラーニングオンデマンド）を実施した。（一般財団法人公正研究推進協会 eAPRIN）
- 2) リスクマネジメント教育：知的財産や利益相反に関してオンライン（及びオンデマンド）学習を実施した。
- ・【学部生】学生ポータルにて研究倫理におけるテキストを配布した。（日本学術振興会テキスト及び独自教材）研究コンプライアンス教育、リスクマネジメント教育：独自コンテンツの開発を目指したが専門性が高いことから外部コンテンツを精査して利用した。
- 3) 安全保障輸出管理：担当者は、安全保障輸出管理に係る現状や法令等の変更点に関するセミナーに参加し理解を深めた。その成果を学内にて教職員向けに周知し、研究公正の保持につとめた。
- ・開発した研究コンプライアンス公開プラットフォームにおいて、研究倫理規程、公的研究費の管理・監査に関する規程を公表した。

UA8-10 学生満足度の高いキャンパス整備の推進と教育研究施設の充実(1) 課外活動が活発化する活動環境の計画的な整備

- ・新青雲寮（陸上部）が完成し運用され、食事に関しても常磐寮食堂業者エムサービスによるスポーツ栄養に特化した食事提供も始まった。
- ・桜丘アリーナ、馬術部厩舎、ホッケー場ネットの改修工事が開始され、2025 年度中に完成する。野球場のグラウンドの改修工事もあり 2026 年度中に完成予定である。また、テニスコート照明設備改修工事費を予算化し実施する。
- ・桜丘寮・若草寮・常磐松会館・道場の躯体調査・劣化診断を行った。



課外活動が活発化する活動環境の計画的な整備（青雲寮竣工）

UA8-11 学生満足度の高いキャンパス整備の推進と教育研究施設の充実(2) 食サービスの安定化と向上の推進

- ・2025 年度、すずしろ厨房の老朽機器（耐用年数超過）の入れ替えと、すずしろ・カフェテリアグリーン内装改修、通路床張替工事が終了した。また、グリーンアカデミーホール内装改修、通路床張替工事、機器更新が終了した。2024 年度から引き続き、2026 年度も生協カフェテリアグリーン厨房、学生寮（常磐寮）厨房の老朽機器（耐用年数超過）の入れ替え費用を予算化し実施する。

UA8-12 総合的な研究戦略の策定による持続的で強靱な社会形成への貢献

- ・「東京農業大学こめプロジェクト研究」の研究成果における社会実装に向けた取組みとして、新しいお米の食べ方コンテスト「おこめをこえてけ」を 2024 年度に引き続き開催した。また 2024 年度の優秀賞については商品化への取り組みを進めている。それに加えて、鉄強化米の品種登録の作業を同時に進めている。
- ・東京農業大学と東京情報大学における異分野学際融合を前提とした 3 件（本学研究費 計 400 万円）の学内プロジェクト研究を実施した。
- ・公的研究費や民間資金等の外部資金の獲得は、前年度対比で 3.4%増となった。2025 年度実績：487 件 1,010,834 千円（前年度実績：490 件 977,246 千円）
※件数は減ったが、1 件当たりの金額が昨年度より高くなったため、獲得金額が増となった
- ・【人材の好循環】URA を活用し、知財相談 42 件を実施し、外部資金の獲得策として本学独自の研究助成獲得の支援ホームページを運用している。また、知財担当 URA 及び外部講師による産学連携/知的財産セミナーを 2024 年度に引き続き開催した。それに加えて、総合研究所所属の客員教授及び URA による毎月の定例ミーティングを行い、研究戦略立案や研究支援への情報共有を開始した。
- ・【知の好循環】特許等出願 2025 年度 24 件（2026 年 1 月末時点、2024 年度同数、手続き中含む）総合研究所主催のシンポジウムを 2 回実施した。（11/13 開催：三井住友銀行と共催の研究シーズマッチングイベント、2/27 開催：産学官・地域連携意見交流会）
- ・【資金の好循環】「特許等関連収入」3,491 千円（2024 年度比 13%増）

UA8-13 学内施設を活用した研究拠点の形成による実効的な研究推進の実施

- ・農生命科学研究センター附置機関の利用料等収入の実績は以下となる。
生物資源ゲノム解析センター：16,650 千円（2024 年度比 5.8%減）
微生物リソースセンター：605 千円（2024 年度比 171.9%増）。当センターは、2022 年に保有する微生物リソースを有効に活用するため分譲、寄託、バックアップを受託するための料金表を含めた利用内規を制定した。これに加えて、2024 年度より、同定（特定菌株の菌種推定）を追加し、当センターのさらなる利用者増加を目指し活動している。
次世代育種研究センター：学内研究プロジェクトにおいて研究棟を活用している。
- ・研究支援ベースを活用した寄付研究や共同研究の実績は次の通り。2025 年度実績【内訳】寄付研究：1 件、共同研究：4 件（2024 年度 1 件減）※担当教員の退官に伴う契約解除による減。

UA8-15 学生と教職員とで創る農ある風景のキャンパスに向けたウェルビーイングなキャンパス整備の推進と教育研究施設の充実（厚木キャンパス）

- ・達成目標 1 の中期計画 N2022 で掲げた整備計画の木造校舎跡地エリア温室建設については、2025 度中に完成する予定である。多目的広場の設置については、引き続き検討中である。達成目標 2 のキャンパス内未利用地の再構築については、キャンパス全体の有効活用について、引き続き検討中である。達成目標 3 の各建物の陳腐化防止と長寿命化については、財務・施設部施設課と連携して、修繕の優先順位を決め、対応している。

UA8-16 教室等の施設設備の改善・充実による教育環境向上（北海道オホーツクキャンパス）

- ・8 号館 2 階の 4 教室および 4 階の 2 教室の空調設備設置工事を予定通り完了した。2026 年度は、2 号館 2 階の 4 教室および 11 号館の 2 教室に空調設備を設置する。また、2 号館 1 階大講義室の改築工事については、各建物全体の劣化診断調査および改修計画・設計業務の中で再検討することとした。

UA8-17 利用者ニーズを踏まえた図書館資料の充実

- ・年間貸出冊数：23,605 冊（2025 年 12 月末時点 ※一部 11 月末）年度目標：約 37,000 冊
学生選書会の参加学生数：9 名 年度目標：10 名

学生による選書冊数：【選書会】100冊 年度目標：150冊 ※（参考）購入希望42冊

e-Book 閲覧件数：10,238件（2025年12月末時点）年度目標：約9,300件

- ・2024年度計画に基づく数理・AI・データサイエンス科目に対応した資料購入結果等は次の通りである。購入冊数：130冊（2025年12月末時点）年度目標：約185冊、①ニーズに併せた資料の購入にあたっての予算確保：図書費を確保して充当②選書会参加教員及び学生ニーズにある資料購入：購入希望図書として対応③貸出頻度の高いジャンル等の資料の積極的な選書実施：選書担当にて随時対応。

UA8-18 時代に対応した利用者サービス向上

- ・学生利用者状況（step1）2025年度より実施した学内施設及び各媒体において、図書館利用と読書ラリー参加、学生ポータル等での周知活動を強化した。
入館者数：111,274名（2025年12月末時点）前年度：100,181名（前年度比：111.1%）
読書ラリー参加者数：【エントリー】152名【コメント提出】56名 年度目標：70名（目標達成率：80.0%）
- ・環境整備と業務改善（step2）利用者の声：迅速な協議・対応のため、従来の紙媒体から電子媒体に変更して館内情報共有できる仕組みに変更教育研究支援：2024年度新規導入のディスカバリー検索サービス Summon を用いたオンラインセミナー「論文・レポート作成に役立つ文献の集め方ガイド」 （教職員と学生向け）を開催、アーカイブ配信と当日資料をHP等で共有。
- ・図書館職員の研修参加等（step3）研修参加：OA事業や図書館協会、AI対応など各種関係研修及びシンポジウム等に参加、関係者間で情報共有、後継者育成：知的財産を含む研究成果管理や貴重資料管理、AIリテラシーに係る専門知識の習得と実践が不足。

UA8-19 学術成果の社会発信の促進

- ・OA加速化5カ年事業計画に基づき以下を実施（step2）
①各システム・運用フロー等の検証及び改善（システム開発業者・関係省庁及び関係団体と連携）
②論文及び研究データの知的財産の確認と運用方法（総合研究所・法律事務所と連携）
③成果分析管理及び分析の検討と関係予算の確保（総合研究所と連携した試行的分析の実施・分析システム導入予算申請）
- ・機関リポジトリ登録及び公開の積極的な推進（step3）
2025年度登録件数：116件（2025年12月末現在）/年度目標25件（目標達成率464.0%）
- ・オープンサイエンス、オープンアクセス時代に対応した図書館の在り方を検討（step4）
①政府OA方針や大学における研究データの取扱いに関する本学独自のアーカイブ動画を学内に配信
②「2030 デジタル・ライブラリー」等において政府が求める研究支援組織としての大学図書館に要求する事項について整理して館内で共有
③②で求められる図書館職員に必要な知識の取得とスキル向上、体制構築に向けた本学における課題と対応を検討開始

UA8-20 利用者ニーズを踏まえた図書資料の充実（農学部図書館）

- ・新入生ガイダンス、企画展示、読書ラリーなどを通じて学生への図書館利用、希望図書利用を告知
- ・学科長会および選書担当委員を通じて学科教員への図書の推薦、指定図書は授業担当者に告知

UA8-21 時代に対応した利用者サービス向上（農学部図書館）

- ・図書館スタッフお勧め本コーナーや新着図書紹介コーナーの企画実施
- ・新入生ガイダンスや学生ポータル・学科長会での読書ラリーの告知、ラリーポイント景品などの充実。e-Book、EJ、DBのコンテンツ充実を実施

UA8-22 インターネット利用環境の整備（農学部図書館）

- ・新温室建設（2026年2月完成予定）に伴うネットワーク環境整備（無線AP：5台、スイッチ：1台）の実施
- ・既存温室へ気象センサー（気温・湿度・二酸化炭素・照度のセンサーを設置し、クラウド上でデータ保存）試行運用開始
- ・情報教育センターと連携し世田谷キャンパス・厚木キャンパス Wi-Fi ネットワーク設備の更新を計画中

UA8-23 ニーズを踏まえた蔵書コレクション構築・管理と図書館情報システム改善による業務・サービスの向上（生物産業学部図書館）

- ・以下について継続的に実施中。
 - ①当館選書協力者を軸に各学科の教育研究ニーズの確認・調整を図りながら選定・受入整理を実施
 - ②当館運営委員の協力も得ながら、OPAC・ポータル等による情報提供や講習会の企画・案内等を実施
 - ③蔵書バランスと利用実績に留意し、当館運営委員会に諮りながら受入と除却を均衡させ新陳代謝を実施
 - ④図書館情報システムの安定運用を図りながら、計画的な SP 適用等による機能拡充を実施

UA8-24 ネットワークサービス利用環境の整備・安定運用と利用支援（生物産業学部図書館）

- ・実装 OS やアプリケーションのセキュリティに関するアップデートや修正モジュールの適用等を目的とした情報システムの定期保守や日常運用の中で、step2～4 に関する課題解決や安定運用の維持に継続的に取り組んでいる。step4 に関連し、コンセントのないエリアでの電源対策の一環として、AC や PD 充電対応のモバイル電源を整備したが、貸出需要が多いため追加措置を講じている。

UA8-25 教育研究活動を促進するための支援の実施：パソコン利用技術向上に寄与する情報関連資格対策講座等の実施（生物産業学部図書館）

- ・所管するコンピュータ教室に新たに Microsoft365 対応の講習・試験環境を整備し、感染対策にも留意の上、運用支援を継続している。事前のオンラインビデオ講習と対面講習・試験のハイブリッド形式を併用することで、費用軽減や日程設定の便を図りつつ、第 1 回目（Word・Excel）を 2025 年 7 月、第 2 回目（PPT・Excel）を 2025 年 9 月に実施している。なお、2025 年度は年明けの開催は見送られている。

UA8-26 複数の専門学芸員職員の確保と教職・学術情報課程との連携強化の検討

- ・現在、博物館運営に必要な人員体制は十分とはいえず、運営体制の整備が課題となっている。今後、適切な体制整備に向け、検討を進める。特に、学芸員の専門職の配置について提案中である。

UA8-27 博物館資料データベースのクラウドシステム化

- ・一通りの登録は完了したものの、システム側のフォーマットの変更および資料データが二重登録されていることがわかり、現在全てのデータの確認を行っている。しかし登録件数が多いため、一部の資料のデータのみ確定し公開を予定している。

社会貢献・社会連携

UA9-1 産学官・地域連携活動の実働強化による社会連携・社会貢献の推進

- ・発信力強化として、SMBC マッチングイベント、インスタグラム開設、メールニュース配信を行ったことに加え、企業が運営しているプラットフォーム（TMIP）へ加入しモーニングピッチ参加、産学連携の取組紹介を行った。包括連携活動の全体的な熱量を向上させるため、ガストロノミーイベント『風景を食べる』を開催するとともに、産学連携意見交流会の開催を予定している。交流会ではポスターセッションの他、活動事例報告を盛り込み、新しい情報や連携先同士のネットワーク構築ができるよう配慮している。加えて、産学官・地域連携に係る募金を設置し、資金面でも柔軟に活動できる体制を整えた。
- ・研究/産学官・地域連携シーズのマッチングにおいては、企業・自治体等から 113 件の相談があり、その内 15 件が共同/受託研究、学術貢献、講演等に繋がった。また、シーズマップの登録数を増やすため、研究者へ新規・更新登録を促した。



産学官・地域連携活動の実働強化による
社会連携・社会貢献の推進

UA9-2 キャンパス所在近隣地域との連携（厚木キャンパス）

- ・部・同好会・統一本部 14 団体が学外の方々を対象とした活動（収穫祭の活動含む）を合計 39 回実施。新規に同好会 2 団体を設立。同好会 7 団体に活動助成金を交付。

- ・厚木ミロードとのワークショップや出店を通じた地域活性化につながる企画・運営を検討。

UA9-3 教職員による社会貢献の推進

- ・各種活動を含めホームページや SNS、PR プラットフォームでの発信を強化している。HP ニュースリリース：383 件、プレスリリース：32 件（2025 年 4 月～2026 年 1 月）。
- ・日経グローバル（株式会社 日本経済新聞社）が実施した「大学の地域貢献度調査」における【1 都 3 県の地方貢献度】で 2 位にランクインした。【内容】北海道網走市地域活性化 生物産業学部（北海道オホーツクキャンパス）がある網走市の関係団体と連携。「未来を考える戦略センター」を運営。網走市の地域活性化をめざす。【実績】首都圏シェフに網走産食材を使った商品開発を依頼し、輸送や PR 資料の作成を支援。マタタビとハスカップアイス、ホタテのパスタソース 3 品を商品化。市のふるさと納税返礼品として登録し、PR 活動を展開。
- ・東京農業大学・東京情報大学・三井住友銀行と協力し、「産学官・地域連携 HUB」シンポジウム「東京農業大学×三井住友銀行 研究シーズマッチング」を開催し、本学の教員の研究が社会解決に貢献できるシーズを一般企業に広く紹介した。
- ・学内からの申請手続きについて、情報収集とリリース強化のためのフローとして MicrosoftForms を整備して周知した。

UA9-4 世田谷プラットフォーム中期計画に連動した取り組みの実施による地域連携・社会貢献への寄与

- ・世田谷プラットフォームの取り組みにおいて、世田谷区教育総合センターで行う STEAM 教育講座は、小学生より好評のイベントとなっており、2025 年度は「おもしろい化学の世界～氷釣りを楽しもう～」を実施し、多くの児童が参加した。また、ビジネスキャリアデザイン講座では、オンデマンドの動画を配信し、本学の教育研究を広く発信することができた。

大学運営

UA10-1 学生生活・教育内容・研究内容の収集・発信による東京農大ブランド力の強化に資する戦略的展開

- ・各種活動を含めホームページや SNS、プレスリリース配信プラットフォームでの発信を強化している。
- ・各媒体での実績は以下の通りである。
〈発信件数〉HP ニュースリリース：383 件/プレスリリース：32 件（2025 年 4 月 1 日～2026 年 1 月 31 日）
〈SNS フォロワー新規獲得数〉X：2,197/Instagram：5,089/Facebook：1,008（2026 年 2 月 10 日現在）
- ・外部からの取材等協力依頼について、ブランディング向上に資するものについて協力している。
〈件数〉依頼：494 件/対応：294 件/取材協力：124 件（2025 年 4 月 1 日～2026 年 2 月 9 日）
- ・小田急線の経堂駅及び本厚木駅で、車内アナウンス放送を実施している。
- ・Discover Japan（2025 年 6 月号/株式会社ディスカバリージャパン）にタイアップ記事を掲出した。
〈媒体情報〉発行部数 10 万部/X 6,894 フォロワー/Instagram 2.8 万フォロワー/Facebook 3.4 万フォロワー。
- ・YouTube/動画配信サービス/対面での大学紹介などに対応するためのブランディングムービー（日英対応の大学紹介動画）の作成に着手し、今後の大学ブランディング向上に役立てる。
- ・WEB ニュース等の外部企業による広告価値換算評価を参考に、各月のニュース性のあるトピック等について確認し、大学の PR に役立てている。

UA10-2 適切な大学運営の実施 学内意思決定プロセスの検証と改善によるガバナンス・コードとの連動

- ・学内の意思決定体制は、内部統制を踏まえた適正な運用が確保されており、ガバナンス・コードとの連動が図られている。

UA10-3 適切な大学運営の実施 危機管理対策の PDCA サイクルによる不測の事態への対処・危機管理の徹底

- ・学校保健安全法第 29 条に基づき、危機管理基本マニュアルに心理的被害への回復支援を追記し第 2 版へ改訂した。あわせて、事後の迅速な支援手順を定めた「心のケア個別マニュアル」を新規策定し

た。また、同法第 27 条の要件を充足するため、各キャンパスの安全点検や教育活動を体系的に取りまとめた 2026 年度の学校安全計画を策定した。一連の整備により、予防・初動・事後ケアの全段階を網羅する、法規に準拠した危機管理体制を確立した。

UA10-4 総合農学系大学として特色ある教育研究の展開による私立大学等経常費補助金等の獲得と、獲得資金の新規事業への活用による教育研究の新展開を起こす好循環の実現

- ・ 2025 年度「私立大学等改革総合支援事業」の採択結果についてはタイプ 2 のみであった。
- ・ 2025 年度「教育の質に係る客観的指標」について前年比 3 点加点点であった。

(2) 東京情報大学

内部質保証

UI2-1 組織的な内部質保証システムの構築及び実行

- ・ 各学科・専攻（大学院）、数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）、教職課程の自己点検評価を含めた内部質保証システムを運用している。また、2024 年度に引き続き、自己点検評価委員会（学外委員を含む）により、客観的な視点から本学の教育の質を含む事業計画全体を評価できる体制となっている。

教育研究組織

UI3-1 教育の質の向上、研究の高度化及び組織的な体制整備の構築（総合情報学部）

- ・ 各研究室が取りまとめ役を中心に、専門演習の実施や大学案内の作成等の運営に研究室単位で組織的に取り組んだ。3 月時点の退学率は 2.78%（前年度 2.98%）と減少傾向にあり、学生の定着において一定の成果が得られている。

UI3-2 教育の質の向上、研究の高度化及び組織的な体制整備の構築（看護学部）

- ・ 学習支援委員会の学習支援計画に基づき、教員が連携して国家試験対策を実施した。4 年次生に対しては、模擬試験の実施、成績結果の共有、個別面談、学習状況に応じた支援、集中学習支援等を行い、組織的な学習支援体制の強化を図った。
- ・ 教育の質改善に資する取組として、授業運営や実習指導に関する FD、教員間の情報共有、教育改善に向けた意見交換を継続した。
- ・ 看護学部の特色化に資する教育研究を推進するため、教員の研究活動を支援するとともに、教育研究上の成果の蓄積と可視化に努めた。

UI3-3 実習施設との連携強化及び重点課題解決（看護学部）

- ・ 臨地実習施設の看護管理者・指導者等との連携を継続し、実習指導体制の維持と強化に努めた。
- ・ 医師の非常勤講師等との連携を継続し、専門基礎科目の教育体制の安定化を図った。
- ・ 実習施設との協働関係の維持に努め、実習の質確保と実習拠点化に向けた調整を継続した。

UI3-4 教職課程（教員養成課程）の適切な運営と DP・CP に基づく専門性の維持及び強化（教職課程）

- ・ 2025 年度自己点検・評価報告書を全国私立大学教職課程協会へ提出し、2026 年 8 月に認証された。この結果に基づき、教職専門委員会及び全学で共有し、改善・向上にむけた活動及び教職課程の運営と教育を進めている。また、教職専門委員会の位置づけを教務委員会の傘下から、独立した運営委員会の傘下にある専門委員会へ変更し、全学的な協力体制の下に取り組む教職課程として整えている。

UI3-5 大学院の教育研究及び研究指導体制の整備（大学院）

- ・ 2024 年度と同様に、研究指導に関連する手順をマニュアル化し、主指導・副指導教員などによる研究指導を実施した。
- ・ 「共創ラボ」に属する大学院生（博士後期課程）実施の研究テーマに対し、画像処理分野の特色ある研究として、研究を推進するための資金的な支援を実施した。また、2024 年度に引き続き、大学院生の参加による研究テーマの効率的な推進のために、大学院生の研究力の増強の方策（情報共有、情報発信）を実施した。
- ・ 大学院の特別講義をリカレント教育の一環と想定して試行的に実施した。
- ・ 看護分野の研究科の設置構想は保留となった。

UI3-6 本学のコア・コンピタンスの確立及び研究の高度化

- ・プロジェクト研究の申請件数が 2024 年度から増加し、14 件（2024 年度 9 件）の採択となった。2026 年 3 月 11 日に、成果報告会を開催して、研究成果を報告した。
- ・農大との共同研究については、事前に本学より研究シーズを提供したところから、3 件の採択（申請件数 5 件）につながった。
- ・プロジェクト研究から 2026 年度新規の科研費採択者は 3 名となり、引き続き成果を得られるよう継続する必要がある。
- ・研究成果については、公開講座（2025 年度 9 回実施）、パネル展示（香取市）にて地域社会へ還元することができた。

UI3-7 研究論集への投稿の勧奨及び若手教員に発表機会の奨励（情報サービスセンター）

- ・東京情報大学研究論集 Vol29No.1 投稿 10 本中掲載 6 本（発刊済み）。
- ・東京情報大学研究論集 Vol29No.2 投稿 11 本中掲載許可 5 本（発刊予定）。

UI3-8 ヘルスケア実践研究センターの活動の推進と学部との連携

【地域の健康問題解決のための実践研究】

- ・コミュニティカフェ（こもればカフェ）の実施：年間 4 回開催した。毎回、健康チェックと健康相談を実施し、下肢筋力測定も実施した。参加者は概ね 30～40 名の間であった。広報として、こもれば通信の回覧先の自治会を拡大するなどの改善を行った結果、新規利用者も増え、リピーターの定着にも繋がった。問診票の中に「後期高齢者質問票」を入れ込み、フレイル評価も実施した。その結果、平均して 20.3%の者がフレイル状態である事がわかった。しかし下肢筋力については、問題ない者が多い結果であった。「運動・転倒」「認知機能」に関連した項目でフレイルと評価されたものが多かった。今後、フレイルと評価された利用者について、積極的に「e-スポーツ道場」を勧め、縦断的に介入研究に発展させるとよいと考える。
- ・出張健康相談の実施：下田農業ふれあい館と千城台コミュニティセンターを会場に 2 回開催した。両会場とも 30 名～40 名の来場者があった。
- ・e-スポーツ道場の実施（写真右）：10 月から e-スポーツ道場を開始した。毎週定期的に開催し、一定回数以上の利用者について、身体機能、認知機能、QOL の変化などのデータ収集を行った。今後、こもればカフェの利用者でフレイルと評価されたものを積極的に進めるなどして、介入の場として有効活用していきたい。
- ・公開講座シンポジウムの実施：3 月に千葉市生涯学習センターとの共催により、「皆で取り組むフレイル予防」をテーマに、外部講師によりシンポジウムを開催した。「①フレイルの基礎知識 ②フレイル予防における千葉市の取り組みの紹介 ③生活に取り入れるフレイル予防～運動の効能と実践～」という内容で実施した。205 名の参加があり質疑も活発であった。超高齢社会の地域住民の健康問題として、フレイル予防は国の施策としても重要課題であり、関心の高いテーマであることが伺えた。

【地域コミュニティ・エンパワメントを醸成するグループを育成し、地域内の絆づくりに貢献】



コミュニティカフェ（こもればカフェ）の実施



- ・こもれば 카페の参加者のうち同意の取れた方を対象にインタビュー調査を実施したところ、こもれば 카페で顔見知りになって交流する、카페で知り合った人と카페以外の生活の中で交流する、카페を既知の友人知人と会う機会としている等、自宅に引きこもりがちな家族の外出先として利用するなどの回答が得られた。グループ育成までには至っていないが、こもれば 카페が、個人・家族・地域のエンパワメントの醸成に一役かっていることが伺われた。

【近隣の関係機関の専門職育成に資する活動】

- ・こもれば 카페には、近隣の医療機関（四街道徳洲会病院）から、看護師長、言語聴覚士の方が見学に見えるなどの関心が寄せられている。2025 年度は単なる見学にとどまった。地域包括ケアシステムの中で、機関間連携や多職種間連携の必要性が高まっている。医療・介護・生活支援・介護予防・住まいといった構成要素が有機的につながれるようネットワークを強めていく。

UI3-9 先端データ科学研究センターの活動の推進と学部との連携

- ・数理情報研究ユニットの研究メンバーとして教員 1 名（数理科学分野）を加え、センターの研究分野を拡充した。早期研究体験プログラムでは、2024 年度と同様に入学式後の教務ガイダンスで周知した上で、4 月中に説明会を 2 回開催した。2025 年度の参加者は 8 名（1 年 6 名、2 年 2 名）であり、総数は 2024 年度と同数であったが、1 年生の新規参加者が増加し、裾野の拡大が見られた。セミナーは計 4 回実施し、うち 2 回は大学院指導教員が担当した。研究活動の情報発信については、大学ホームページの新着情報をセンターのホームページに同期する体制を整えた。

教育課程・学習成果

UI4-1DP に基づく具体的な指標による点検・改善（総合情報学部）

- ・2027 年度の総合情報学部改組に向け、現行の教育体制における課題抽出見直しを実施した。これに伴い、DP および CP の再評価を行い、新体制が掲げる教育目標と人材像に即した DP の再定義、およびその達成に向けた CP の刷新を完了した。この新たなポリシーに基づき、次期カリキュラムの策定を完了した。ハイフレックス型授業の導入については、必要な設備整備を終え、試験的な運用を開始した。また、アントレプレナーシップ教育の柱となる「現代実学プロジェクト（入門・基礎・応用）」を 2027 年度より開講することとし、現在は暫定シラバスの策定を進めている。

UI4-2DP に基づく具体的な指標による点検・改善（看護学部）

- ・シラバスの達成目標に DP に対応した学士力を明示し、達成度評価を継続した。
- ・履修状況、単位修得状況、成績不良者への支援を継続するとともに、卒業年次生アンケート、卒業生調査、PROG-N 等を通じて学習成果の可視化と把握に努めた。
- ・これらの結果を踏まえ、教育課程改善に向けた検討を継続し、学習成果の把握と教育内容の見直しを進めた。

UI4-3CP に基づく教育課程の点検・改善（総合情報学部）

- ・卒業予定者を対象としたアンケート調査を通じ、教育サービスに対する意見を収集する体制を運用している。あわせて、企業懇談会への参加企業からも再教育ニーズを含む意見集約を行っている。これらの分析結果に基づき、2027 年度の学部改組に向けた教育課程の再編成を実施した。特に卒業生からのフィードバックを反映し、基礎教育の徹底と専門教育のさらなる高度化を図る新カリキュラムの策定を完了した。

UI4-4CP に基づく教育課程の点検・改善（看護学部）

- ・卒業年次生アンケートや既卒者に関する調査結果を踏まえ、学習成果の可視化を継続した。
- ・調査結果をもとに、学生の成長度や満足度を確認し、教育課程編成・実施の方針の点検を進めた。
- ・学部の特色である「看護と情報」に関わる教育内容や象徴科目群の改善を継続し、教育課程の質向上を図った。
- ・数理・データサイエンス・AI 認定プログラムについても継続的な履修・修得支援を行った。

UI4-5DP に基づく教育課程の改善（総合情報学部）

- ・2024 年度までに現カリキュラムについては PROG を用いた現在の学修成果の検証を継続することが確認されている。J-port の学修ポートフォリオ機能については次期カリキュラム(2027 年度入学者)からの運用を検討している。

UI4-6DP に基づく教育課程の改善（看護学部）

- ・卒業生アンケートによれば、基礎教育や総合的な満足度は前年度に比べ満足している割合が増加傾向にあった。看護学科で行った卒業生調査 4 か年分(2021-2024)を統合した結果、DP に明示した能力のうち獲得できている能力を明らかにすることができた。その結果をもとに教員 FD を行い、看護学部の強みとしては生活者の視点や他者との関係を築く能力があることを、弱みとしては主体的に学習する習慣が身につけていないことを確認した。PROG-N により 2 年次から 4 年次への汎用的能力の成長を分析し、結果を全教員で共有した。卒業生が就業した施設へのヒアリング結果より、基礎力の底上げやコミュニケーション力の向上の必要性、卒業後も自分で能力を獲得・向上するための力が不足していることが明らかになった。これらを伸ばす教育課程の改善に取り組む必要があることが明らかになった。2024 年度に生じていた成績評価についてのクレームはなく、科目担当教員、教務委員、チューター教員の連携を密にして対応することにより、成績不振学生への対応は保護者を交えて早めに対応できている。



看護の誓いの日

UI4-7CP に基づく教育課程の構築及び適切な評価基準の実現（総合情報学部）

- ・時間外学習時間についてシラバスへの記載を必須としており、教務委員による確認も行っている。

UI4-8CP に基づく教育課程の構築及び適切な評価基準の実現（看護学部）

- ・多くの看護学実習科目でルーブリック評価を導入した評価が実施されているが、科目間等での共有や、評価のすり合わせまでには至っていない。
- ・2025 年度より卒業論文ゼミナールでルーブリック評価を導入し実施した。

UI4-9 数理・データサイエンス・AI 認定プログラムの推進・充実※応用レベル実現を視野に入れた準備

- ・リテラシーレベルについては、自己点検の結果を踏まえて、2025 年度も一部見直しを行い、一定の成果が出ている。学生が高いレベルの評価を取得できるよう、授業実施方法等について一層の工夫が必要である。総合情報学部の応用基礎レベルについては、3 年次後期の必修科目である特別講義履修者が 5 名であり、プログラム修了者は、2 名となった。

UI4-10 看護師・保健師国家試験合格率向上（改善）の実現（看護学部）

- ・看護学部教務委員会及び学習支援委員会を中心に、国家試験合格率向上に向けた数値目標の共有と組織的な対策を継続した。
- ・看護師国家試験対策として、低学年からの学習支援、4 年次での定期模試、個別面談、低位層への重点支援、夏季集中支援、成績層別支援等を実施した。
- ・保健師国家試験対策として、模試結果の分析、補講、個別支援、自己学習計画の確認等を継続した。

UI4-11 教職課程と大学・学部との連携体制の構築

- ・教育の質保証に向けた FD・SD 研修として、FD 委員会主催の非常勤講師連絡会での新カリキュラムや教職課程の取組の説明、全国教職課程連絡協会及び研究交流集会等への参加を通して、教職課程の最新動向や教職課程運営・教育に関する知見を得ている。2025 年度は研究交流集会シンポジウムで自己点検・評価を踏まえた教職課程運営についてシンポジストとして報告もしている。ICT 教育環境

の施設・設備については、GIGA スクール構想に対応した授業づくりに向けた Google for Education の活用環境を整えた。

UI4-12 教育研究の理念に基づく体系的な教育課程の編成（大学院）

- ・2027 年度大学院入学者に対して、学部の学系に対応した教育課程（系列）とカリキュラムの編成（科目）を検討した。

UI4-13 効果的な教育措置の実現（大学院）

- ・2024 年度に引き続き、研究論文発表会（「修士特別演習」と「博士特別演習」）では、ループリック型のパフォーマンス評価を実施した。修士論文発表会では、論文評価基準に基づいて、複数の教員による評価を実施した。また、大学院論文優秀賞の選定方法については、学内の複数の教員による評価と学外の学会等における論文の評価の両評価を考慮した選定基準に基づいて、選定を行った。
- ・博士後期課程の論文計画書審査会への情報大 OB 教員の対面参加とリアルタイム配信を実施し、博士後期課程の学生に対して活発な質疑やコメントを頂いた。研究を進める上での社会的意義などを確認できたと思われる。
- ・2024 年度に引き続き、「修士論文計画書」と「博士論文計画書」において主指導・副指導教員などによる研究指導体制を明確にすることにより、主指導・副指導教員との定期的で計画的なディスカッションの機会を設け、研究内容の質向上を図った。

UI4-14 学習成果の可視化による教育課程の改善（大学院）

- ・2024 年度に引き続き、Web クラスを使用して、大学院の各種発表会の発表資料を指導教員と大学院生間や大学院生同士で共有した。また、2024 年度と同様に、Web クラスを使用して、自己成長過程の確認（パフォーマンス評価の履歴管理など）により、発表資料及び論文の作成能力を把握できるようにした。大学院生による学会発表、学術論文掲載、学会等における受賞などの研究活動に関する情報を発信するための大学院固有の Web サイトを構築した。

学生の受け入れ

UI5-1 学生の受け入れ方針の公表と入試制度の整合

- ・2024 年度に引き続き、学生受け入れの方針を定めて、適切に公開した上、入学者選抜試験を実施した。

UI5-2 入学後の学修状況を踏まえた学生の受け入れ方針の改善

- ・入学者の学修状況の把握について、2025 年度は未着手であった。

UI5-3 適切な入学者選抜の実施及び入学定員の適正管理

- ・2024 年度と比較すると学部レベルでは、入学者数は増加したものの、看護学部においては入学定員の適正化は達成されていない。大学院総合情報学研究科は、博士後期課程の定員充足に課題がある。今後は、総合情報学部、看護学部、及び大学院総合情報学研究科、いずれも学生受け入れ方針との整合性を図りながら、入試制度ごとの募集人員を適切に設定し、入学定員の適正化に取り組む必要がある。また、企画調整課との連携の下、入学試験制度について点検・検証を行うシステムの構築を速やかに進める必要がある。

UI5-4 国際貢献の観点からの外国人留学生の受入れ促進（総合情報学部）

- ・外国人留学生を対象とした入学者選抜要項を策定し、選抜試験を 2 回実施した。さらに、外国人留学生向けオンライン説明会を複数回開催するとともに、日本語学校への訪問活動を活性化させることで、接触機会の増加を図ることができた。

UI5-5 障がいのある学生の受け入れ体制の整備

- ・障がいのある学生に対しては、必要な配慮内容等を把握するため、事前申請の実施について入学者選抜試験要項に明記している。実際の入学試験では、障がいの状況に応じた配慮を行い実施した。また、大学ホームページにおいて、受け入れ方針および配慮事項等を適切に公表している。

UI5-6 本学の独自性の周知及び広報

- ・2024 年度に引き続き、学生募集の方針を定め、ホームページ、SNS、各種イベント、広報媒体など多様な手段を活用して、大学の認知度向上に努めている。

UI5-7 看護学部における入学定員の確保対策

- ・看護学部の特色を伝える広報活動を継続し、学部の魅力発信に努めた。
- ・高校訪問や関係機関との接点を通じて、広報活動と連携強化を進めた。遠隔地も含めた広報活動の工夫を進めた。
- ・オープンキャンパスでは、学部の特色が伝わる企画や体験型内容の充実を図り、受験動機形成につながる取組を行った。



中高生対象 看護学部サマーキャンプ

UI5-8 千葉市内の高等教育機関の「学生募集力」強化※ちば産学官連携プラットフォーム（学生募集部会）

- ・2024 年度に引き続き、ちば産学官連携プラットフォーム（学生募集部会）の幹事校として活動し、各種イベントの運営に取り組んだ。特に合同高校訪問では主体的に関与し、高等学校の進路指導部と加盟校との交流促進に一定の成果をあげることができた。

UI5-9 入学前教育による入学前と入学後の適切な学びの接続

- ・年内入試で入学予定の学生を対象に、両学部の特長に応じた入学前教育を実施した。総合情報学部では、入学前教育に加え、併設校および一部の協定校で実施している STEAM 教育を公開し、受講を促した。看護学部では、入学前教育に加えて、合格者が入学後の学生生活をスムーズに始められるよう、大学の授業を体験できるイベントや入学準備のガイダンスを月に 1 回実施した。

教員・教員組織

UI6-1 大学全体の運営及び経営改善等に関する貢献度評価の実質化

- ・【総合情報学部】実務家教員の採用に関し、数学科教科における審査基準の検討チームを組織、2024 年度策定の体育教科の基準に準拠した審査基準を策定した。
- ・【看護学部】
 - ①看護教員の採用・昇格に関する新基準を踏まえ、人材評価の改善を継続した。
 - ②教育・研究に加えて、実務実績や管理的経験等を評価に反映できる運用を進めた。
 - ③学部運営を支える人材確保の観点から、基準に基づく採用・昇格を進めた。
 - ④実務家教員を含めた教育体制の維持に努めた。
 - ⑤学部運営上の課題を踏まえ、組織運営改善に向けた検討を継続した。
 - ⑥教員の役割分担や業務運営について、適切な運用に努めた。
 - ⑦資格審査等において、教育・管理業務・社会活動を踏まえた評価の方向性を継続した。

UI6-2 大学設置基準等の充足と適切な年齢・職位バランスの保持

- ・【総合情報学部】大学設置基準に基づき、本学の教育研究の質保証および指導体制のさらなる充実を図るため、適切な教員配置ならびに計画的な教員昇格を実施した。定年退職者および依願退職者の補充人事を行った。
- ・【看護学部】
 - ①教員の定年、昇格、欠員状況を踏まえ、教育課程の実効性を維持するための人事運営を継続した。
 - ②大学設置基準等の充足を意識しながら、採用・昇格・配置の検討を進めた。
 - ③人事上の課題を踏まえ、改善に向けた検討を継続した。
 - ④任期制教員を含む教員体制の維持と充実に努めた。

UI6-3 教育力向上の促進のための教育評価指標の策定と評価の実現

- ・【総合情報学部】教育評価の客観性を担保するため、教育研究業績書および授業評価アンケートを指標として活用し、現状の評価を実施した。また、優れた教育実践を行った教員を対象とする「教員顕彰制度」を創設し、学生アンケートの結果や学科推薦に基づく選考・表彰体制を整備した。しかし、

学習成果の蓄積である学生ポートフォリオを教育指標として有効に活用するには至っておらず、評価軸の多角化と精緻化に課題を残している。

・【看護学部】

- ①授業評価アンケート、実習評価、ルーブリック評価等を継続し、教育力向上に向けた評価の基盤整備を進めた。
- ②客観的指標として活用可能な授業評価や実習評価の共有を継続した。
- ③各教員が授業改善・実習指導改善を意識した取組を継続した。
- ④教育評価の在り方について検証を続け、改善の方向性を検討した。

UI6-4 実習指導の質向上のための臨床教員及び実習教員等の採用等（看護学部）

- ・臨地実習の実施に必要な臨床教員・実習教員の確保に努め、専任教員と連携しながら実習指導体制を維持した。
- ・臨床教員及び実習教員との意見交換を継続し、実習指導方法や学生対応に関する情報共有を実施。
- ・臨床教員の関心領域や看護教育に関する検討を、専任教員との連携の中で進めた。
- ・臨床教員及び実習教員が、領域の専任教員と共に臨地実習の準備・実施・評価に関わる体制を継続した。

UI6-5 教育の改善等を実質化するための学生による授業評価の設計及び実施

- ・授業評価アンケートの回答率向上を目的に、FD 委員による各学科会での協力要請や、看護学部における後期回答開始時期の前倒しを実施した。その結果、2026 年度の回答率は前期 29.0%、後期 39.5% となり、2025 年度（前期 28.3%、後期 38.3%）から微増したものの、改善の幅は限定的であった。

UI6-6 教職課程における教員組織の充実

- ・情報科および数学科の教科指導法における実務経験を有する実務家教員による採用により、教科指導における教育体制が整った。また、豊富な現場経験を持つ公認心理師の専任教員を配置した教職相談室を設置し、学生及び保護者面接、教員採用試験対策講座等を連携で行う支援体制を強化した。これらにより、教職課程の組織的基盤および教育体制の充実化が図られている。

UI6-7 教員の質を組織的に高めるための FD の実施

- ・計画に基づき、FD 活動（授業評価アンケート、ピアレビュー）を予定通り実施した。また、FD 研修会について 2025 年度は 3 回開催した。

UI6-8 自主的な FD を勧奨するためのしくみの構築

- ・2024 年度からピアレビューの実施方法を従来方式に戻した。参加呼びかけを早めたことで実施件数がやや改善した。（2024 年度：20 件、2025 年度：25 件）

UI6-9 教育の質の向上のための顕彰制度の構築

- ・ベストティーチャー賞について内規を制定した。

UI6-10 研究業績報告・評価システムの構築と運用

- ・【総合情報学部】教員に対し researchmap の適時更新を求め、常に最新の業績を把握できる体制を維持するとともに、単年度の活動実績を学科長へ報告する仕組みを運用し精査を行った。研究支援では科研費等の申請を奨励した結果、申請件数が前年度の 13 件から 29 件へと大幅に増加した。また、学外・学内報告会を通じて研究成果の公表を積極的に促進した。さらに、昇格候補者の業績や業務の適格性を厳格に評価し、専任化に向けた目標達成度の確認を行うことで、組織的な研究高度化と教員の昇格促進に向けた基盤を整えている。

・【看護学部】

- ①researchmap の更新や年報等を通じて、任期制教務職員、准教授・助教を含む教員の業績及び研究状況の把握を継続した。
- ②研究の勧奨と昇格促進に向け、教員の研究活動状況の共有と支援を継続した。
- ③昇格基準の周知と、業績内容を踏まえた適切な評価・審議に努めた。

UI6-11 研究の高度化及び教員の質向上のための評価

- ・【総合情報学部】教育研究体制として、3 学系に対応する 9 研究室および共創ラボに属する 6 ラボを設置し、各代表者である教授を中心に組織的な運営を行っている。教員の人事評価においては、単年

度の教育研究業績を精査し、その成果を昇格申請書類へ適切に反映させるなど、職階に応じた役割の遂行と昇格を支援する評価体制を運用した。これにより、個々の教員の活動実績を把握し、学則に定める目的達成に向けた基盤整備を進めているが、組織的な指導体制の強化や評価の多角化については依然として検討の余地を残している。

・【看護学部】

- ①看護学部では、ヘルスケア実践研究センター等の活動を通じて、研究の高度化と教育の質向上に資する研究体制の維持に努めた。
- ②研究活動や若手教員育成を通じて、教員の質向上につながる取組を継続した。
- ③実施してきた研究活動や支援の在り方を踏まえ、評価の実効性向上に向けた検討を継続した。

UI6-12 教員資格審査マニュアルの改善

- ・【総合情報学部】数学科の実務家教員採用基準を策定し、2025 年度より適用を開始した。一方で、「教員資格審査マニュアル」全体の点検・検証については、未着手の状況にある。

・【看護学部】

- ①新たな採用基準・昇格基準の運用を踏まえ、学部の実情に即した評価の考え方を継続して整理した。
- ②新たな基準の考え方にに基づき、採用・昇格人事の適切な運用に努めた。
- ③運用を通じて、研究・教育・実務能力をどのように評価へ反映するかについて課題の把握を進めた。

UI6-13 臨地実習指導の充実及び看護師の質向上に貢献する看護連携型事業推進

- ・実習指導者連絡会議や日常的な実習施設との連携を通じて、地域の看護職の教育ニーズ把握に努めた。
- ・臨床教授等を中核とした連携活動を継続し、臨地実習指導の質向上に向けた協働の基盤維持に努めた。
- ・臨地実習指導者会議等を活用し、実習指導に関する情報共有や研修機能の維持を図った。
- ・臨床教授等および関係組織との連携を通じ、臨地実習指導者や地域の看護職との情報交換の充実にに向けた取組を継続した。

学生支援

UI7-1 学生の学習を促す組織的な体制の構築

- ・【総合情報学部】各種規定に基づき支援チームを組織し、障がいを持つ学生への個別支援を実施している。学生のフィードバックから抽出した課題への対応を行うとともに、施設整備計画に沿って順次予算措置を講じている。補充教育やラーニング・コモンズ等を含む組織的な体制構築としては依然として途上の段階にある。

・【看護学部】

- ①チューター教員、学部学生部委員、関係教員が連携し、学生の状況に応じた学習支援体制の維持に努めた。
- ②支援実施を通じて、合理的配慮を要する学生や学習継続に困難を抱える学生への対応上の課題を確認した。

UI7-2 障がいのある学生を受け入れるための修学支援

- ・年度当初に配慮申請についてガイドライン及び手続き方法を学生に掲示して周知している。2025 年度は新規で 10 名（うち新入生 6 名）からの申請があった。（総申請者数 29 名）施設設備面では 5 号館 1 階ロビー点字パネル設置、7 号館前横断歩道スロープ設置等の対応を実施した。

UI7-3 奨学金制度の点検・検証、改善

- ・特待生制度を改正し、2 年次生以上の特待生について、従来の減免方式から支給方式に変更した（2026 年 4 月 1 日施行）。この改正によりこれまで特待生で多子世帯減免の適用を受ける者については、多子世帯減免後の授業料について、特待生減免（授業料の 1/2 相当）を受けていたため、減免額が打

ち切りとなっていた。減免から給付型に改正したことにより、2026 年度の 2 年生以上の特待生採用者については、授業料の 1/2 相当額を満額受け取れるようになる。

UI7-4 心身ともに健康な学生生活支援体制の整備

- ・医務室看護師（臨時雇）の半日休暇取得を可能とし、看護師の有給取得しやすい環境を整えた。健康診断証明書の運用方法を見直し、従来 4 年生のみ発行可能だったものを 3 年生以下の発行も可能とした。

UI7-5 課外活動を実行するための体制、枠組みの構築

- ・2024 年度に実施した卒業生アンケートでは 51.5%が課外活動に参加していないとの回答であった。課外活動に参加したとの回答があった学生のうち、「満足」「どちらかと言えば満足」との回答割合は 81.3%であった。同好会数は 2023 年度の 24 団体から 31 団体へと増加しており、学生による自主的活動の活性化傾向が伺われる。引き続きアンケート調査による学生の意識調査を継続していく予定。2025 年度実施した学生との意見交換会での要望に応じて、課外活動団体への施設貸出について条件緩和や手続きの簡略化を図り、学生が使いやすい環境の整備に努めた。

UI7-6 学生への情報提供の充実

- ・学生への連絡や情報提供は、J-port の活用を基軸としているが、キャリア課が特に重要視する伝達内容やイベント告知に関しては、当該情報を再掲出することを徹底し、確認率の向上と情報伝達の浸透をはかっている。
- ・2025 年度より、キャリア関連の情報伝達を強力に推進するため、民間事業者と契約し SNS（LINE）を活用したイベント告知等のための配信をスタートした。

UI7-7 事務手続きの効率化

- ・2025 年度から学生の住所変更手続きを従来の書類での申請から、Forms を利用したオンライン申請に変更した。また、デジタル証明書の導入検討を開始した。

UI7-8 キャリア支援（教育）の充実（総合情報学部）

- ・3 年次前期に開講する「キャリアデザイン b」において、社会人基礎力の向上を図るための特別クラスである「課題解決提案コース」を開設した。少人数クラスの利点を活かして、グループワークやプレゼンテーションを主体とすることで、履修者の積極性や行動力を養う実践的な機会を提供した。
- ・インターンシップについては、2024 年度の受け入れ企業や、秋期に開催する企業懇談会への参加企業を中心に、継続して受け入れの打診をおこない、受け入れ先企業の安定的な確保に努めた。
- ・スコーラについては、年度当初に全体説明会を開催し、各スコーラの特徴や目標とする資格等について学生への情報提供を徹底した。2025 年度も 9 つの講座を開講し、担当教員の指導のもと円滑な運営をおこなった。
- ・卒業年次生の就職支援行事への参加者数は、過年度に比較して増加傾向であったが、2025 年度の就職内定状況は過年度と大きな変化はなかった。

UI7-9 キャリア支援（教育）の充実（看護学部）

- ・就職活動の早期化にあわせて、学内での病院等施設説明会を 12 月に開催し、1～3 年次生が病院関係者から直接話を聞く機会を設けた。終了後の参加者アンケートでは、回答者 70 名中 68 名が「とてもよかった」「よかった」と回答している。2025 年度は前述の説明会の他、看護学部 3 年次生を対象とした「面接実践講座」を開催するなど、就職支援行事の充実をはかっている。
- ・内定を獲得した 4 年次生へのアンケート調査では、回答者 40 名中 30 名が第 1 志望に、7 名が第 2 志望の病院にそれぞれ就職しており、就職先への納得感が高い様子が伺える。

UI7-10 就職活動に活用する自己の活動状況の管理

- ・J-port のマイステップ機能を活用した、学生による就学時の活動記録や資格・検定試験の取得状況の入力について、2025 年度より本稼働させた。マイステップ機能については、ガイダンス等で告知するとともに、資格・検定試験の取得状況の入力を受験料助成制度に申請する際に必須化したことで、結果的に多くの学生が登録をおこなった（登録件数：計 887 件）。

UI7-11 卒業生及び企業等との組織的な連携構築ならびに継続的な就職先の確保

- ・2025 年度の「企業・病院懇談会」も、採用実績のある企業および病院を招待して 10 月に開催した。2025 年度の内定先企業・内定先病院だけでなく学内説明会への参加企業・病院も加えて、さらにインターンシップ受け入れ企業も招聘した。企業 99 社、病院 19 院の計 118 団体（2024 年度は計 104 団体）の出席があり、2026 年度以降の本学学生の採用をお願いするとともに、継続したインターンシップの受け入れを依頼した。

教育研究等環境

UI8-1 DP 及び CP に基づく教育推進に必要な環境の整備（総合情報学部）

- ・学生研究室や共創ラボの教育環境を整備するため、予算を投じて老朽什器の更新と新規導入を実施した。学科改組に伴う物理的な整備は着実に進展しており、学生と教員の共同活動を活性化させるための教育・研究基盤の構築が着実に図られている。

UI8-2 DP 及び CP に基づく教育推進に必要な環境の整備（看護学部）

【施設・設備】

- ・看護実習棟の ICT・視聴覚設備等について、これまでの改修状況を踏まえ、継続的な点検と改善を行った。
- ・教育用途・研究用途に必要な設備ニーズを踏まえ、実験研究室や学習環境の活用を継続した。
- ・学生研究室的確保には至っていないものの、9 号館の一部を国家試験対策やゼミ指導等に活用した。

【遠隔地実習にかかる支援】

- ・遠隔地実習に伴う学生負担の状況を踏まえ、交通費支援を継続した。
- ・実施している支援内容を継続しつつ、改善点の把握に努めた。

UI8-3 DP 及び CP に基づく教育推進に必要な環境の整備（大学院）

- ・2024 年度に引き続き、大学院生の研究活動スペースに関しては、「部門土地・建物等利用委員会」に大学院生の研究室を申請し、確保している。また、「共創ラボ」に参画している大学院生やその他の大学院生の研究活動スペースとして大学院生室の運用を開始した。しかしながら、大学院生室の利用率が低い状況である。

UI8-4 中長期保全の視点による施設・設備の整備・維持

- ・中長期保全計画等に基づき、2025 年度の施設設備費予定事業（5 項目）を実施した。①5 号館屋上防水改修工事、②1 号館消火設備（連結送水管）修繕、③4 号館特定天井調査、④4 号館トイレ改修、⑤2 号館厨房機器更新。
- ・法人財務・施設部施設課と調整し、2026 年度実施項目の選定及び予算化を行った。

UI8-5 ICT 及び視聴覚システムの構築・運用

- ・システム更新初年度から 2 年目へ向け、2025 年度は「安定運用」を最優先とし、毎月、導入業者および学内関係者で定例会を開催した。システムの稼働状況報告や障害対応等の情報共有を行うことで導入業者との連携を強化し、システムの安定稼働を実現した。また、マイクロソフトの包括契約（Office 製品等のライセンス他）の価格が年々上昇しており、同一法人である東京農業大学との包括契約の方法を模索した結果、2025 年 6 月に農大の契約の中の一部に加えてもらうことができ、予算削減に繋がった。その他、無線 LAN の電波状況改善計画として、1 号館 1 階の無線 LAN アクセスポイント 2 箇所の移設工事を行った。視聴覚機器の整備については、教室の視聴覚機器の更新を行った。

UI8-6 教育・研究のための学術情報利用環境の整備

- ・2025 年度は、全利用者を対象に雑誌利用頻度調査を行なった。利用実態を把握し、新規に購入を検討する雑誌を含め、購入雑誌全体の見直しをするための判断基準として活用する予定。以前から要望の多いカーテンの整備計画については、設置を行い、カーテンの整備計画は完了した。また、2 階北西の一部のガラス窓において、飛散防止フィルムの張替えを行った。老朽化対策としては、開学当初から使用し汚損や破損の激しかった閲覧室のイス 50 脚および閲覧机 1 台を更新した。蔵書空間の

狭隘化対策として、約 540 冊を除却した。除却承認された研究用図書は、蔵書票・蔵書印への消印押印、付箋等の除去を実施し、リユース用として処理を行う予定。

- ・実施したイベント企画は次のとおり。「図書館クイズに答えて雑誌付録をもらっちゃおう!」「福袋企画」カードに書かれているメッセージをヒントに本を借りてもらう企画。

UI8-7 研究力向上及び科学研究費等外部競争的資金獲得

- ・科研費の申請件数は、2024 年度と比較して 2.2 倍（29 件申請）へ増加した。採択件数は 6 件となり申請に対する割合が 20.6%となった。（科研費の新規採択額は、4,680,000 円から 21,450,000 円の増額）
- ・共創ラボについては、5 号館研究棟の設備等の改善が終了し、拠点として研究活動が本格化した。
- ・プロジェクト研究については、准教授、教授を限定した応募テーマ「外部競争的資金獲得のための研究助成事業」を明文化して募集をおこなった。
- ・農大との共同研究については、5 件（2024 年度は 4 件）の申請があり 3 件（2024 年度は 2 件）の採択となった。

UI8-8 機器更新費用の有効活用（総合情報学部）

- ・セキュリティ人材育成環境の整備として、集中講義に使用するノート PC を最新機器へ更新した。さらに、学生研究室の什器入れ替えや、共創ラボにおけるオープンラボの整備を実施し、ゼミやセミナー活動の活性化を支える基盤を構築した。このように、機器更新費用を施設・設備の充実に充てることで、教育研究の質的向上をハード面から推進している。

UI8-9 機器更新費用の有効活用（大学院）

- ・「共創ラボ」に属する大学院生（博士後期課程の学生）実施の研究テーマに対し、画像処理分野の特色ある研究として、研究を推進するための資金的な支援を実施した。

UI8-10 研究に関するコンプライアンスのための各種活動の推進

- ・2025 年度の研究に関するコンプライアンスは、研修、法人監事による監査（報告）、内部監査室等の指摘に基づき計画通り事業を実施した。人を対象とする実験調査に関する倫理委員会で「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」に基づき多機関共同研究の一括審査の方法及びチェックリストについて具体的に検討し、一定の共通認識を得ることができた。また、「総合情報研究所」から「総合研究所」への名称変更における規程等の変更を行った。

社会貢献・社会連携

UI9-1 公開講座等社会貢献活動の組織的推進

- ・ちば産学官連携プラットフォームのデジタル人材 WG が中心となり、「ちばデジタル人材フォーラム 2025」を千葉市役所市民ヴォイドで開催した。
- ・公開講座では、千葉市との共催（4 回）、四街道市教育委員会の後援（1 回）、香取市民講座（2 回）を実施し、378 人（昨年度は 184 人）の参加があった。この他、千葉市生涯学習センター主催の AI 講座に関連する公開講座へも協力し、地域連携事業として一定の成果を上げた。
- ・若葉区民まつりでは会場提供やいちごマラソンに対する学生・教職員の協力などについて成果を上げた。

UI9-2 組織的な社会貢献活動・地域連携事業（看護学部）

- ・地域連携協定に基づくプロジェクト研究を継続し、地域包括ケアや地域住民支援に関わる取組を推進した。
- ・各プロジェクトの成果を社会へ還元するため、公開講座、シンポジウム、学術的発信等につながる活動を継続した。

UI9-3 高大連携事業（高大接続）の組織的推進

- ・連携協定校を中心に、高校での模擬授業の実施や大学内での高大連携プログラムを実施した。また、併設高校と一部の連携協定校を対象としてオンデマンド型の STEAM 教育プログラムを開講した。

UI9-4 地域・社会貢献の自主的取り組みの把握と全学的取り組みに昇華できる仕組みの構築

- ・総合研究プロジェクト（地域連携協定に基づくプロジェクト研究を含む）の研究成果報告会については、本学において開催し、教職員で成果の共有を行った。また、「ちば産学官連携プラットフォーム デジタル人材 WG」においては、「ちばデジタル人材育成フォーラム 2025」を開催し、千葉県内各方面より多数の参加者（最大 60 名程度）を迎えることができた。



e スポーツを活用した STEAM 教育の推進

UI9-5 教育研究成果の地域・社会への還元

- ・【総合情報学部】連携校への体験授業や探究学習支援、STEAM 教育プログラムの提供など、多角的な高大連携事業を展開した。外部ニーズを把握するためのアドバイザリーボード設置に加え、新規事業として「高校生探究コンテスト」を開催した。さらに、これらを継続的に運用するため、実行委員会や学内支援組織を整備するなど、組織的な推進体制の基盤構築を進めた。これにより、単発の活動を統合的な事業として運用する体制が整いつつある。

・【看護学部】

- ① 高大連携事業を推進するため、看護学部では入試・広報委員等を中心に高校との接点を維持し、連携の方向性を検討した。
- ② 高校訪問等を通じて、高校側のニーズ把握に努めた。
- ③ 看護学部の特長を活かした体験授業等の企画に向けた検討を継続した。

UI9-6 公開講座及びちば産学官連携プラットフォームによる講座等の実施

- ・千葉市共催公開講座、四街道市、香取市との公開講座、ちば産学官連携プラットフォームの講座、千葉市生涯学習センター共催公開講座を実施し、合計 378 名で 2024 年度 184 名の来場者に倍する参加があった。
- ・千葉市生涯学習センターの依頼により総合情報学部教授の生成 AI に関する講義が行われ 40 名の参加者を得た。好評を博したため、2026 年度についても継続したいとの要望があった。
- ・ちば産学官連携プラットフォーム講座（ちば学リレー講座）により、総合情報学部教員による講座を開催し、20 名の参加があった。当日参加できない希望者は、オンデマンド配信にて視聴することとなった。
- ・香取市の要請にこたえ、市民公開講座を看護学部が 2 講座を開催し 38 名の参加があった。

UI9-7 「ちば産学官連携プラットフォーム」における部会等責任者としての役割

- ・ちば産学官連携プラットフォームデジタル人材ワーキンググループは初の試みとして、初等中等教育、高等教育、産業界、行政から有識者を招き、千葉市役所市民ヴォイドにおいて、近年注目を集めている生成 AI をテーマにした「ちばデジタル人材育成フォーラム 2025」を開催し、講演、パネルディスカッションを行い、延べ 100 名以上の参加者を得る成果があった。フォーラムの開催にあたり、本学が中心となり、千葉市との共催、千葉県高等学校教育研究会情報教育部会の後援を得て実施することができた。また、本 WG において、構成員から人事交流の一環で、学生のアンケート調査を通じた、本学独自コンテスト等の事業の教育効果について、意見を聴いた。

UI9-8 情報大独自のコア・コンピタンスを活かした組織的な研究の高度化

- ・プロジェクト研究の申請件数が 2024 年度から増加し、14 件（2024 年度 9 件）の採択となった。2026 年 3 月に成果報告会を開催して、研究成果を報告した。2025 年度は、成果報告会をリモートにて配信を行い、後日映像を視聴できるよう提供した。
- ・農大との共同研究については、事前に本学より研究シーズを提供したことから、3 件の採択（申請件数 5 件）につながった。
- ・プロジェクト研究から 2026 年度科研費新規の採択者は 3 名となり、成果を得られるよう継続する必要がある。

- ・研究成果については、公開講座（2025 年度 9 回実施）、パネル展示（香取市）にて地域社会へ還元することができた。

UI9-9 情報大独自のコア・コンピタンスによる産学官連携事業の組織的推進

- ・千葉市役所市民ヴォイドにおいて、本学が取りまとめを務める、ちば産学官連携プラットフォームデジタル人材ワーキング（共催：千葉市、後援：千葉県高等学校教育研究会情報教育部会）は、「ちばデジタル人材育成フォーラム 2025」を開催した。「AI 時代におけるデジタル人材育成の最前線がわかる」をテーマに、昨今大きな関心を集める中高大それぞれの教育課程における生成 AI の活用について千葉市役所、インテル株式会社、大学教員、高等学校により教諭最新の動向と育成の方向性について講演、パネルディスカッションを行い、100 名以上の参加者を得た。
- ・ビジネス AI ラボが CEATEC2025 に出展し、看護学部が「四街道市お仕事体験イベント」（四街道市未来応援サポート事業）に参加し、地域との連携強化および社会体験機会の拡充を図った。



CEATEC2025 への参加

大学運営

UI10-1 学長ガバナンスに基づく体制の整備

- ・中期計画 N2026 の活動報告書に基づき、各アクションプランの進捗状況を確認している。
- ・内部質保証プロセスにおいては、2024 年度に引き続き、自己点検評価委員会に学外委員がいるため、客観的な視点に基づいて評価できる体制となっている。

UI10-2 教職協働体制の構築

- ・ホームカミングデー、若葉区民まつり等の行事において教職協働で本学の社会連携事業を推進した。
- ・ちば産学官連携プラットフォーム「デジタル人材 WG」において教職協働で活動し、千葉市共催、千葉県高等学校教育研究会情報教育部会後援のもと、ちばデジタル人材育成フォーラム 2025 を開催した。

UI10-3 危機管理・リスク回避のための体制の整備及び組織的な推進

- ・2024 年度に引き続き、①研究に関するリスク管理、②防災備品の購入、法人財務・施設部施設課との連携による中長期施設整備（防災にかかる施設）計画策定・推進、③ネットワークセキュリティにおける発生アクシデント対応・対策を実施した。情報大版危機管理マニュアル策定は引き続き検討する。

UI10-4 大学ガバナンスの強化及び大学運営の効率化

- ・各学科・専攻、教職課程、数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）の自己点検評価の実施及び公表を行った。
- ・新任教職員に対する研修、研究倫理・コンプライアンス研修、教職員のための情報セキュリティ基礎講座を実施した。

UI10-5 職員の適切な配置

- ・期首において、所属長は各所管の目標や現状の課題などを設定し、事務局連絡会等で共有するとともに、各個人は目標設定シートを作成して、現状を認識し達成目標を設定している。期末においては、所属長はその達成度等について面談を通じて確認し、今後の業務改善への助言を与えている。また、組織全体で課題を共有し改善していくため、所管を横断したプロジェクトとしての取り組みを

おこなっている。学生教務課所管の入学式、学位記授与式の運営については、式典プロジェクトとして所管を横断して取り組み、3年目となった2025年度も円滑な運営をおこなうことができた。

UI10-6「東京情報大学のSD実施に関する方針」に基づくSDの計画及び実行

- ・企画調整課主催の「新任教職員研修」を実施し、新任教職員が本学の建学の精神や教育理念のほか、学生生活等に対する理解を深める機会となった。
- ・総合研究所から「研究倫理・コンプライアンス研修」のオンライン研修を受講するよう学内教職員に促し、科研費申請にあたっての留意事項等に対する理解を深める機会となった。
- ・情報サービスセンターから「教職員のための情報セキュリティ基礎講座」をオンラインで受講するよう学内教職員に促し、情報セキュリティに対する理解を深める機会となった。

UI10-7 外部に向けた情報発信力強化

- ・本学ホームページへの記事掲載についての依頼に基づき、継続的にNEWS記事等を行っている。学校法人が契約しているリリースサービスを利用して、プレスリリースを28件配信した。

UI10-8 卒業生（校友会）、保護者（後援会）との関係の強化

- ・校友会との共催で卒業生のためのイベント「ホームカミングデー」を開催し、経営情報学部、総合情報学部の卒業生及び本学退職教員等併せて約100名が参加した。
- ・後援会からは、大学からの要請により保護者教職員懇談会に係る費用、研究室活動や課外活動（野球部、バドミントン部）、キャリア支援として資格試験受験料助成等、モチベーションの高い学生への支援として東京ゲームショウへの出展やソフトウェアコンテスト開催に係る費用、学生満足度向上のため4号館1階トイレ及び5号館2階トイレの改修工事のための費用助成が実施された。

（3）東京農業大学第一高等学校・同中部

理念・目的

FH1-1「知耕実学」を通して教育目標を達成するための完全中高一貫校としての教育総合計画の実現

- ・部長会議39回、農一運営委員会9回、プロジェクトチーム8回及び校務分掌会議を中心に2025活動計画を遂行した。
- ・2024年度から募集定員は申請250名としていた。入試広報関係は分掌を中心に、学校案内の作成、塾対象説明会、学校説明会等の広報活動を充実させ、出願者数は目標値を達成した。SAPIX偏差値も目標値を達成。
- ・完全中高一貫校生のカリキュラム編成は教務部を中心に各教科で検討し、先取り授業の申請をし、2026年度完成を目指す。
- ・進路分析については教務部とタイアップして、推薦への対応も含めて評価基準について改善して実施した。
- ・全体的に歩留まり率が高くなり、本校への志望度が高くなっている。新入生が1クラス増となる。
- ・3月大学入試結果の分析会を職員会議で実施。

学習指導

FH2-1 中部から高校までの6年間完全中高一貫教育校としての教育課程の編成

- ・「総合的な学習の時間、総合的な探究の時間」の6年間の流れの運用は順調である。
- ・新教育課程の開始に伴い、成績帳票等の整備は順調に進んでいる。また、運用の中で必要な改定があると判断し、教育課程表の見直しに向けた検討を新たに開始した。

FH2-2 生徒一人ひとりの学習習慣の確立

- ・6月と11月に、調査期間を設けて自学自習時間調査を実施した。

FH2-3 授業力向上、ICT等のスキルの向上

- ・相互の相互授業参観は常に可能であるという状況を続けつつ、2025年度は授業見学会を1学期のみに実施した。

FH2-4 グローバル教育の更なる充実

- ・高1・高2 オーストラリアホームステイ（夏休み 24名）、オーストラリア留学（3か月2名、1年間2名）、ニュージーランド（4名）
中3 オーストラリアホームステイ（夏休み 54名）、高2 修学旅行（シンガポール 55、カナダ 52名）、訪日留学生の短期受け入れ（スウェーデン1名）以上を実施した。



高2 シンガポール修学旅行

生活指導・健康づくり

FH3-1 情報化社会における各種SNSの利用に関する正しい知識の習得及び実践

- ・生徒の規範意識および安全意識の向上を目的として、学年に応じた講習・啓発活動を実施した。中学1年生および高校1年生を対象に、警視庁等の関係機関より講師を招き、SNS利用に伴うトラブル防止や犯罪被害防止等に関する講習会を実施した。具体的事例に基づく講話を通して、インターネットの適切な利用や自律的な行動の重要性について理解を深めることができた。中学2・3年生および高校2・3年生については、講習資料の配布およびホームルームでの指導を通して注意喚起を行った。各学年の実態に応じた内容とし、担任による確認・指導を徹底した。なお、学年から要望があった場合には追加講習を実施できる体制を整えている。今後も関係機関と連携し、生徒の安全確保と規範意識の醸成に継続して取り組む。

FH3-2 自ら健康を保持・増進できる能力の確立

- ・年間を通じて、健康的な学校生活を送るための注意事項（熱中症対策、感染症対策等）について、季節に応じた内容を盛り込んだ「保健だより」を年5回発行し、生徒及び保護者への情報発信を行った。加えて、生徒にとって有益な保健情報については、文書配布や校内デジタルサイネージ等を活用し、適宜周知を図った。7月と3月に全校生徒を対象に「生徒生活安全アンケート」を実施した。

FH3-3 登下校中のマナーや自転車の安全な利用及び公共の場における規範意識の確立

- ・4月に全校生徒を対象として、外部講師を招聘し「自転車の安全な利用」に関する講習会を実施した。加えて、各学期開始後約2週間、学校周辺の通学路において登校指導を行い、状況に応じて下校指導も実施した。また、ホームルーム等を活用し、交通安全や公共マナーについて継続的な指導・注意喚起を行った。さらに校紀委員会の活動として、公共の場におけるマナー向上を目的としたポスター作成や昼の放送による啓発活動を行い、生徒主体による意識向上を図った。

進路指導

FH4-1 学問と職業選択の意識向上に向けたキャリア教育プログラムの確立

- ・中等部2年生で計画していた農大研究室見学会について実施のめどは立っておらず、大学への依頼と様々な調整から必要である。総合的な学習の一環である「お米の科学」では、大学の実験室で大学の先生に指導いただき、農大生が実験中のアシスタントを務めている。
- ・中等部3年で予定されていた農大研究室見学はオープンキャンパスへの主体的な参加の形で実施。
- ・キャリア授業は2025年度から中3で実施。
- ・職業適性検査については高1のみの実施とした。
- ・高校2年生は、卒業生を囲む会（希望者）、オープンキャンパス、学部志望理由書提出、進路調査実施を実施した。



中2 お米の科学（総合的学習）

FH4-2 難関国立大・難関私立大合格者の安定的輩出

- ・年間を通してガイダンス、チューター活動などで生徒の受験サポートを行うとともに、ラウンジに卒業生寄贈の赤本を置く工夫をした結果、難関国立大の数値目標は達成できた。2026 年度も難関国立大の数値目標を継続して達成したい。

特別活動

FH5-1 自主的な行動を主体とする生徒会活動（行事・委員会・クラブ活動）の確立

- ・当初計画していた活動は、生徒会役員・各実行委員の協力のもと、ほぼ実行できた。運営に関しては 2024 年度より各実行委員主体へと移行したが、その流れが定着した。また稲花小対象のクラブ体験会の実施や各種ボランティアを通じた地域との交流も定着させることができた。

FH5-2 地域貢献度の向上、及び生徒への社会勉強機会の提供を目指した地域活動への積極的参加

- ・7 月经堂まつりに吹奏楽部とチア部が参加。8 月上町地区こども大会にて、中等部福祉委員が出店の手伝いボランティアとして参加。8 月アドベンチャー in 多摩川（いかだ下り大会）で実況アナウンスとして参加。近隣のベネッセ老人介護施設にて、合唱部が交流会を実施。

FH5-3 生徒の成長段階に応じた、知耕実学を具現化する宿泊行事の確立

- ・（中 1）富士宿泊研修（2 泊 3 日）

趣旨：人間関係形成

豊かな自然や文化・社会に親しむことの意義を理解するとともに、校外における集団生活の在り方、公衆道徳などについて理解し、必要な行動の仕方を身に付ける。

（高 2）選択型修学旅行

海外修学旅行（3 泊 5 日）＜シンガポール/マレーシア＞・＜カナダ＞

国内修学旅行（3 泊 4 日）＜沖縄 本島＞

趣旨：異文化交流・国際社会理解

異文化や異なる文化をもつ人々を受容し、共生することのできる態度や能力を身につけ、自らの国の伝統・文化に根ざした自己を確立し、自らの考えや意見を自ら発信し、具体的に行動することのできる態度や能力を身につけることができるようにする。

（中 3）オーストラリア海外研修 10 日間ホームステイ

（高校）オーストラリア海外研修 14 日間ホームステイ

趣旨：英語の語学勉強・異文化交流・国際社会理解

ホームステイをすることで、異文化や異なる文化を持つ人々を受容し、共生することのできる態度や能力を身につけ、自らの国の伝統・文化に根ざした自己を確立し、自らの考えや意見を自ら発信し、具体的に行動することのできる態度や能力を身につけることができるようにする。

（中 3）北海道自然体験研修

趣旨：自然体験・環境学習

日常とは異なる環境や集団生活において、自然や文化・社会に親しみ、新たな視点から学校生活や学習活動の意義を考えようとする態度を養う。

（中 2）奈良京都歴史探訪研修

趣旨：歴史文化体験

探究の過程において、課題の発見と解決に必要な知識及び技能を身に付け、課題に関わる概念を形成し、探究の意義や価値を理解するようにする。

（高 1）広島平和研修

趣旨：平和学習

生命の尊重と個人の尊重を基礎に、人権を尊重する心、思いやりの心や寛容、自立心、共生心などの豊かな心を育み、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を育成する。



高 1 広島平和研修

募集・広報活動

FH6-1 情報発信をより一層充実させ、安定的な生徒募集を実現

- ・来校型イベント「授業見学会」（7回）「イブニング説明会」（8回）生徒主催説明会「親子別学校説明会」（2回）を増加して実施。
- ・2025年より開始した第1回（2/1午前）入試の周知。特に教育理念「知耕実学」を軸にした教育活動と新校舎を関連付けて広報を実施した。

開かれた学校づくり

FH7-1 地域住民との交流を強化

- ・2024年度に引き続き、地域住民地の交流ではなく、サッカー・野球・バレーボール・バスケットボール・ラグビーなどの部活動を通して、グラウンドまたは体育館や教室の貸し出し、地域クラブとの交流を実施している。中学受験の模試会場として1号館の貸し出しを実施した。

FH7-2 東京農業大学稲花小学校との連携及び接続の充実

- ・稲花小学校児童に対してのクラブ体験会を11月に実施した。参加したクラブ数は8クラブ（ラグビー、柔道、女子バレーボール、ハンドボール、女子バスケットボール、野球、男子バスケットボール、陸上）。それ以外の時期でも任意でクラブ体験を実施している部活動があった。



中1 田植え



中3 芸術鑑賞

安心・安全な環境づくり

FH8-1 学校改変に伴う学習環境整備

- ・2025年度の当初予定に変更は生じたものの、年度内に計画されていた整備はすべて完了した。

学校経営・組織体制

FH9-1 「Team 農一」として教育目標の実現のための組織的な教育活動を展開

- ・校務PDCA会議については、学期に1回開催し、次学期および次年度への課題共有および修正点について継続的に審議を行っている。プロジェクト会議については、月1回のペースで開催し、完全中高一貫化が完成する年度へ向けた施策を提案し、部長会および職員会議で協議および情報共有を実施した。完全中高一貫化初年度の中学1年生の教育活動全般について、検証と見直しを実施した。2025年度より企画調整会議を正式に発足し、定例化して開催した。

（４）東京農業大学第二高等学校・同中等部

理念・目的

SH1-1 農大二高中等部の募集定員の増員と高校募集定員の減員

- ・中等部：オープンスクール参加273組・プレテスト参加者217名、入試受験者数（実質）222名。
- ・高校：推薦入試受験者数415名、学特入試受験者数1,398名。
- ・中等部の募集定員を70名から90名に変更した。

SH1-2 教育環境整備計画の立案

- ・体育館空調設備の設置は完了した。昭和棟・而立棟の新設については、土地・建物等利用委員会を開催し具体案を検討した。施設課と連携して現在設計計画を作成中。

学習指導

SH2-1 生徒自学習時間の向上

- ・生徒の自学習時間を平均 3 時間とすることを目標としているが、学習時間調査の結果は、高校平均 2 時間 38 分、中等部平均 2 時間 33 分と昨年度とほぼ同程度であった。

SH2-2 グローバル教育の推進

- ・グローバルコース海外留学（カナダ・オーストラリア・ニュージーランド）9 名、グローバルコース以外の海外研修（アメリカ・ロサンゼルス語学研修、フィリピン・セブ島 SDGs 語学研修、オーストラリアスタディツアー）への参加者は 54 名、海外大学進学者数は 15 名、オンライン英会話参加者は 84 名であった。



オーストラリアスタディツアー



フィリピン社会課題研修

SH2-3 語学教育の推進

- ・高校（1・2 年生）：2 級以上 9%（138 名）、準 1 級 0.5%（8 名）
- ・中等部（1～3 年生）：3 級以上 53%（144 名）、準 2 級 5%（14 名）

SH2-4 探究的な学習の実施

- ・生徒の興味・関心を広げる取り組みとして、NFL（二高フィールドラーニング）や N-LAP（二高リベラルアーツプログラム）を実施し、その成果としてエコノミクス甲子園全国大会へ 2 名が出場を果たした。



DX ハイスクール ライトレースロボット（左） / 動作解析（右）

また、DX ハイスクールの取り組みとして、プログラミングによるライトレースロボットの製作や、データサイエンス学習として、動作解析など各種測定を行った。さらに、課外活動として多くの生徒が海外研修やボランティア活動に参加し、参加人数の目標値を達成。

SH2-5 授業見学研修と授業評価アンケートの実施

- ・授業評価・学校評価ともに前年度とほぼ同等の結果。授業研修については、各教員が授業見学の際、管理職・授業担当者にレポートを提出している。

生活指導・健康づくり

SH3-1 生活指導の徹底

- ・いじめ防止強化月間などを設けていじめ防止に力を入れた。非行防止教室や情報モラル講習会を複数回実施。こころの健康講座を学年ごとに実施。生徒主体のいじめ防止活動に取り組んだ。

進路指導

SH4-1 将来を見据えたキャリア教育の実施

- ・二者面談・三者面談を数多く実施し、きめ細やかな進路指導ができていた。フィールドワーク研修(NFL)や大学・企業見学、アントレプレナーシップ教育を推進した。

SH4-2 大学進学実績の向上

- ・併設大学 86 名、国公立大学 107 名、難関国公立大学 7 名、医学部医学科 2 名、早慶上理 15 名、GMARCH 相当 73 名。国公立大学現役合格者数は在籍者の 20.5% となり、過去最高であった。

特別活動

SH5-1 健全なクラブ活動の実施

- ・クラブ活動においては、生徒へのアンケート調査を行い、指導方法の改善を図っている。

SH5-2 クラブ実績の向上

- ・全国大会出場：陸上短距離、中長距離、ソフトテニス男子、ソフトテニス女子、吹奏楽部、放送部、ゴルフ部
- ・関東大会出場：剣道部、空手道部、ラグビー部、弓道部など。



吹奏楽部台湾公演

募集・広報活動

SH6-1 計画的な募集活動の推進と入学者の確保

- ・中高ともに参加者数は増加している。
高校 オープンキャンパス、入試説明会参加者 合計 7,073 名
中等部 入試説明会参加者 合計 1,298 名

開かれた学校づくり

SH7-1 第三者評価ならびに学校関係者評価による学校評価の実施と教育内容の改善

- ・学校関係者による学校評価、学校評価アンケート、授業公開時のアンケート調査を実施。

SH7-2 保護者への情報発信の工夫

- ・保護者対象進路研究会年 10 回実施。毎月進路通信を発行。ホームページ等での生徒の活躍や活動を発信。BLEND での情報発信。

安心・安全な環境づくり

SH8-1 事故を未然防止

- ・生徒による交通安全運動を開始。のぼり旗や呼びかけを行った。自転車の安全運転誓約書の見直し、全生徒に対して自転車安全利用 5 則の指導を徹底。青切符制度の開始に伴う交通安全の呼びかけを組織的に行った。

学校経営・組織体制

SH9-1 計画的な教員研修の実施

- ・校内全体研修の年間スケジュールを作成し周知、研修を実施。Find! アクティブラーナーを利用した研修の計画と実施。レポートの作成を行っている。さらに、先進校視察などを精力的に行った。

SH9-2 コース制の改編

- ・一貫コースの新設、グローバルコースの教育内容の変更などを行うとともに、各コースの募集定員を変更した。

SH9-3 募金活動の組織づくりと実施計画の立案と運用

- ・製氷機、中等部教室の机の購入、会議室の椅子の入れ替えなど運用方法を決定し、2026 年度に具体化する。

SH9-4 働き方改革の推進

- ・教員との面談により業務改善に係わる提案や要望を聴取した。また、職員会議において働き方改革について意見を求めた。教員定数の増加や印刷機の追加導入などを行った。

(5) 東京農業大学第三高等学校・同附属中学校

理念・目的

TH1-1 グローバル教育：生徒による 5 大陸の国々との交流

- ・台湾、イタリア、オーストラリアの学校とオンライン交流実施、ケニア、ジブチ、ブラジル、メキシコの留学生（農大）との対面交流実施、クイーンズランド・ニュージーランドでの宿泊型語学研修（2 週間）実施。



農大留学生との交流（高1 グローバル課程）

TH1-2 フィールドラーニング（校外学習）特化プログラム

- ・高校 1 年生に対して、委員会で検討し学内で承認を得たプランでフィールドラーニングを実施した。また、2026 年度実施予定の特化フィールドラーニングのプランを委員会で検討した。

TH1-3 中学校 STEAM 教育の実践

- ・委員会において、中学校の行事の STEAM 分類を行った。2026 年度へ向けて STEAM 教育としての観点から改善すべき点、補足すべき点を共有した。

学習指導

TH2-1 新教育課程に対応した探究授業実践

- ・スタディサプリを活用した授業展開を行った。教科横断型の授業は科目内に留まったが、フィールドラーニングは実施できた。授業評価アンケートを実施し、個々の教員の授業力向上の一助とした。
- ・高 1・高 2 は各自で探究のテーマを定め、調べ学習を積み重ね 12 月に探究発表会でその成果を示した。

生活指導・健康づくり

TH3-1 時代に即応した保健教育の推進

- ・ニットベストの正式導入。頭髮・服装についての校則を変更。各学期の始業式と終業式において生活面の指導及び注意喚起を行い、生活面を整えることと問題行動の抑止に努めた。
- ・人権教育外部研修会へ積極的に参加できた。保健衛生の講演会はすべて予定通り実施。

進路指導

TH4-1 プロジェクト 50

- ・委員会を年間 3～4 回程度実施した。現時点での問題点や今後の具体的実施内容を検討し、具体的な内容を実施した。

TH4-2 高校の進路指導

- ・高校 2 年 11 月までに第 1 志望届を生徒全員に提出させ、その内容を進路指導部と学年で共有した。2025 年度はさらに学力上位層を抽出し、個人的な指導を 3 学期に行った。また、現段階で合格できる学校を洗い出し、仮の合格書作成に取り組み、より高い目標設定を生徒に促した。

TH4-3 中学校の進路指導

- ・キャリア教育は 10 月に 1 回実施した。学力推移調査は計画通り実施した。学問研究では模擬ゼミ体験で東大生や早大生から話を聞き、大学の学部や学校生活について研究した。

特別活動

TH5-1 生徒一人ひとりが主体的に特別活動・学校行事に向き合える学校環境づくり

- ・計画していた全てにおいて予定通りに実施ができた。



中 1 醸造体験



中 2 養殖体験

募集・広報活動

TH6-1 高校募集・広報活動

- ・6 月に生徒主催で行うオープンスクールを新設した。また夏の学校見学会の最終回では生徒主催で行う回を設けて実施した。多くの生徒が活躍する姿は、受験生や保護者に非常に好印象だったようである。その効果もあり、秋冬の学校説明会・個別説明会の参加人数や北辰テストの本校の志願者が増加し、受験者の大幅増に繋がった。

TH6-2 中学校募集・広報活動

- ・第 2 回特待入試において、「総合理科」から「理科」に名称と試験内容の一部を変更し、受験生にとって受験しやすい状況にした。その効果もあり「理科」の受験者数は 2024 年度より増加した。第 2 回特待入試に資格検定加点制度を新規導入し、入試得点（素点）に加点する形で実施した。

開かれた学校づくり

TH7-1 学校の開放化

- ・2026 年には実施開始予定の東京農業大学とのコラボと特化したフィールドラーニングを立案した。学校行事においても地域（自治体）に参加して頂いている。

安心・安全な環境づくり

TH8-1 安心安全な学校づくり

- ・防災訓練は6月19日に実施。猛暑日で生徒の健康面を考え、例年よりも講評等の時間を少し短縮した。生徒は避難経路を確認し、安全に迅速に避難することができ、消防署員からの指導のもと、消火器を使用した消火訓練も実施した。防災マニュアルの作成、防災品の点検と入れ替えは2025年度も予定通り実施できた。

学校経営・組織体制

TH9-1 授業力向上

- ・授業方針を4月当初に生徒に明確に伝えることを各教科で共有して授業を開始した。教科内での授業参観については実施しているが、相互評価の徹底までは至らなかった。オンライン研修動画の視聴による研修は全員が受講し、各授業担当者の指導力向上に活用することができた。定期試験・模擬試験の成績動向を教科会議で議題とした。自己評価表へ記載し、管理職との面談を年2回以上行い、成果の確認と2026年度の教科目標を設定した。

TH9-2 学級経営力向上

- ・教員間で学級目標・学年目標の共有をし、生徒には学級開き当初に学級経営方針を伝えて生活目標を持たせた。Find! アクティブラーナーの視聴によるオンライン研修を年3回行った。いじめ調査アンケートは高校2回、中学3回実施した。教育相談委員会は毎月開催した。

TH9-3 課外活動指導力向上

- ・課外活動の活動状況を顧問間で情報共有し、部員同士や部員固有の課題が発生した場合には管理職とも早期に対応をしている。課外活動に関するオンライン研修を選択できるようになっている。

(6) 東京農業大学稲花小学校

理念・目的

TE1-1：体験学習「稲花タイム」のカリキュラム及び年間行事等の確立

- ・2024年度までのカリキュラム及び学校行事の見直しを図りながら学校運営を実施した。



稲花タイム：「生活科」「総合的な学習の時間」をあわせ、特に農大稲花らしい体験活動を中心とした授業を行う時間(農作業体験・茶道体験)

TE1-2：チームティーチング実現のための組織づくり

- ・通知表と「10の能力」の評価表と通知表を1本化し、評価基準を明確に改善した。

学習指導

TE2-1：教育理念を具現化するカリキュラムの完成

- ・1期生が東京農業大学第一高等学校中等部に内部進学したことに伴い、学力向上につながる授業内容の見直しを図った。また、教科専科制度(教科担任制)も一部導入している。

生活指導・健康づくり

TE3-1：安心安全な学校生活を実現する体制の構築

- ・2024年度から継続して教員対象の研修と各学期に「学校生活アンケート」を実施することができた。
なお、アンケート結果については、グラフ化した資料を作成し、保護者がWeb上で閲覧できるように対応した。



授業風景（写真右：英語の授業の様子）

進路指導

TE4-1：併設中学校進学に向けた入試制度の整備達成

- ・内部進学希望者について、5・4年生の2学年に事前調査を実施し、学力が劣る児童・保護者との面談を実施し、内部進学入試に関しての意識づけを行った。また、2024年度進学した1期生の中学校進学後の学力・成績等について、農大一中と定期的に情報交換を行った。2025年度は、卒業生70名中63名（2024年度は卒業生71名中61名）が農大一中に内部進学することができた。

特別活動

TE5-1：特別活動の充実度の向上

- ・クラブ活動及び委員会活動について、組織化して実施することができた。

募集・広報活動

TE6-1：情報発信のさらなる充実

- ・2025年度は、新校長が就任し、新体制となり、幼児教室主催の説明会には、全て参加した。

開かれた学校づくり

TE7-1：幼保小の架け橋プログラム連携幼稚園の選択とプログラム策定

- ・2年ぶりに、國學院大學附属幼稚園との交流会を実施することができた。

安心・安全な環境づくり

TE8-1：法令に基づく安全配慮義務遵守の徹底

- ・学校の避難訓練（地震・火災）においては、業務委託者（給食スタッフ）にも参加協力の体制が整備され、アフタースクールにおいても、消防計画に基づき実施することができている。

学校経営・組織体制

TE9-1：法人財務計画「経営・財務の安定なくして教育の充実発展なし」の実現に向けた取り組み

- ・2025年度から給食委託費と英語講師委託費を改定し、増収となっている。また、これまで預り金として運用していたが、立替金として運用しており、2024年度まで煩雑だった管理を改善することができた。財務状況においても、一部改善することができた。

3 研究の推進

(1) 東京農業大学

採択・事業分野		テーマ（プロジェクト）	所属	事業推進責任者 研究代表者	新規 継続
大学戦略研究 プロジェクト		Zalaria sp. Him3を用いたオリゴ糖マルチ生産システム構築の基盤となる関与酵素の特定	応用生物科学部 醸造科学科	教授 吉川 潤	継続
		リン酸資源の効率的利用による循環型農業の実現に向けたアーバスキュラー菌根菌ブレンド資材の開発	生命科学部 分子微生物学科	助教 小泉 敬彦	継続
		モンスーンアジアにおけるアグロエコロジカルな「連帯」による新たなフードシステムの構築に関する研究	国際食料情報学部 国際食農科学科	教授 宮浦 理恵	継続
		農大研究アイランドホッピング-在来希少作物の実装化、南西諸島を北から南へ-	宮古亜熱帯農場	教授 菊野 日出彦	継続
		順・逆遺伝学的手法に基づくエミューの生産形質および抗病性の改良	生物産業学部 北方園農学科	教授 和田 健太	継続
		遺伝要因と環境要因が生み出す多様な社会的コミュニケーション様式を制御する分子基盤の解析	生命科学部 バイオサイエンス学科	准教授 福島 穂高	継続
		Hsd3b6を介して産生される性ステロイドホルモンの機能と作用機序の解明	生命科学部 バイオサイエンス学科	教授 尾畑 やよい	継続
		アテ林業の防災力を発揮させる能登地震からの創造的復興に関する研究	地域環境科学部 地域創成科学科	教授 町田 怜子	継続
		血管を起点とした組織大型化メカニズムの解明	生物資源ゲノム解析センター	特命准教授 田所 友美	新規
		日本伝統麻栽培・生産における次世代産業イノベーションの基盤構築	応用生物科学部 農芸化学科	教授 加藤 拓	新規
		抗ミューラー管ホルモン産生能力を指標とした雌牛の繁殖性向上技術開発	生物産業学部 北方園農学科	教授 平山 博樹	新規
		糞便細菌叢移植で低受胎牛の繁殖性を回復する技術の開発および新規生体モデルを用いた機序の解明	農学部 動物科学科	教授 白砂 孔明	新規
東京農業大学と農研機構とのMF型共同研究 プロジェクト		農場における牛伝染性リンパ腫ウイルスの感染ダイナミクス解明とその成果を用いた感染防除法の確立	農学部 動物科学科	准教授 小林 朋子	新規
		霊長類消化管オルガノイドを用いた食品ポリフェノールの影響解析	応用生物科学部 食品安全健康学科	教授 岩槻 健	新規
		Farming Simulator®を活用した新技術評価・農業教育効果の検証	国際食料情報学部 国際食農科学科	教授 大久保 研治	新規
		パン用小麦「ゆめちから」の品質安定化に挑む栽培技術の革新	生物産業学部 北方園農学科	准教授 笠島 真也	新規
学内事業 大学院先導的実学研究 プロジェクト		胚の脱メチル化やテロメア伸張を制御した次世代型体外発育胚の作成	農学部 動物科学科	教授 岩田 尚孝	継続
		5-アミノレブリン酸による細胞増殖・がん化抑制機構の解析	生命科学部 バイオサイエンス学科	教授 千葉櫻 拓	継続
		カラシナのコアコレクション構築と遺伝資源の育種基盤の整備	農学部 生物資源開発学科	教授 和久井 健司	継続
		シスト線虫宿主認識機構の多段階制御による新規防除法の確立	生命科学部 バイオサイエンス学科	教授 伊藤 晋作	新規
博士支援テーマ重点化 プロジェクト		微細藻類による革新的な水溶性カロテノイド結合タンパク質の大量生産と応用	生命科学部 分子微生物学専攻	教授 川崎 信治	新規
		新生児期に特有な卵胞活性化メカニズムの解明	生命科学部 バイオサイエンス学科	教授 小川 英彦	新規
若手・女性研究者支援 プロジェクト		ニコチン性殺虫剤の分子認識機序の解明	生命科学部 分子生命化学科	助教 寺島 健仁	新規
		清酒酵母の分離に適した集積培地条件とその分離過程での微生物叢メカニズムの解明	応用生物科学部 醸造科学科	助教 渡邊 康太	新規
		トマト尻腐れ症の耐性遺伝子座探索のための基盤構築	応用生物科学部 農芸化学科	助教 鹿内 勇佑	新規
		フィリピン国ベンゲット州の青果物のポストハーベストロス削減に関する研究	教職・学術情報課程	助教 安部 由香子	新規
		農の景観がもたらす心理的効果 一選好要因の解明に向けた基礎研究一	農学部 デザイン農学科	助教 阿部 建太	新規
	次世代育種研究 プロジェクト	巨大胚化に関わる遺伝子を編集した栄養強化コムギの実用化研究	農学部 農学科	教授 西尾 善太	新規
東京農業大学と東京情報大学との共同研究 プロジェクト		ボルネオ熱帯雨林における環境音を指標とした生物多様性評価手法の検証と拡張	農学部 生物資源開発学科	教授 松林 尚志	新規
		AIやウェアラブルデバイスをを用いたデジタル技術と農業体験プログラムを融合させた東京農業大学と東京情報大学独自のメンタルヘルスプログラム開発	国際食料情報学部 食料環境経済学科	教授 大浦 裕二	新規
		育成者権侵害の早期発見を目指した最新の画像処理技術と農学的知識の融合による品種同定技術の基盤研究	農学部 植物園	教授 杉山 立志	新規
東京農業大学と昭和医科大学との共同研究 プロジェクト		妊娠胎生期の栄養素過不足に伴う母子の腸内細菌叢変化と仔マウスの脳腸相関に及ぼす影響	応用生物科学部 食品安全健康学科	准教授 井上 博文	新規
		薬草ハシリドコロ（Scopolia japonica）によるロート根の国産化に向けた基盤的研究	地域環境科学部 森林総合科学科	教授 橘 隆一	新規
総研プロジェクト		農大和牛の作成と肥育を介した新しい農大ブランドの作成	農学部 動物科学科	教授 岩田 尚孝	継続

※代表的な研究のみ掲載しています。

競争的研究費制度 新規採択課題一覧

府省名	制度名	研究種目	研究課題名	研究期間	所属	研究代表者名
文部科学省	科学研究費助成事業	学術変革領域研究(A)	父母性因子による胚発生保証機構	5年	生命科学部 バイオサイエンス学科	尾畑 やよい
		基盤研究(B)	PHAを用いた被覆肥料の開発と土壌環境における微生物叢及び植物生長への影響の解明	4年	生命科学部 分子生命化学科	石井 大輔
			気候及び社会変動による山岳生態系インパクトとポジティブフィードバック機構の解明	5年	地域環境科学部 地域創成科学科	下嶋 聖
			卵管内の体内因子は、体外受精・発育胚の異常をリセットして産子の健康を改善する	3年	農学部 動物科学科	岩田 尚孝
			里に出るクマ 出ないクマ	3年	地域環境科学部 森林総合科学科	山崎 晃司
		基盤研究(C)	Cas12の連続的編集による高効率な欠失導入法の確立	3年	農学部 動物科学科	高橋 剛
			カウラン類の合成を起爆剤とする生物有機化学的研究基盤の確立	3年	生命科学部 分子生命化学科	欠島 新
			コケ植物から紐解く植物の基礎的抵抗性	3年	生命科学部 バイオサイエンス学科	四井 いずみ
			バイオエロゾルからの高感度・高精度ウイルス叢解析技術の開発	3年	生命科学部 分子微生物学科	志波 優
			ヒト由来 <i>Ligilactobacillus ruminis</i> のべん毛形成条件の探索および炎症誘導作用の評価	3年	応用生物科学部 農芸化学科	梶川 揚申
			ベトナムにおけるAgro-Food Value Chainの変容と協同組合に関する研究	3年	国際食料情報学部 食料環境経済学科	高梨子 文恵
			ポストコロナ禍の農村ツーリズムの展開とコミュニティ・アントレプレナーシップ形成	3年	国際食料情報学部 アグリビジネス学科	大江 靖雄
			加齢性疾患の予防と治療に寄与するきのこの探索と作用メカニズムの解明	3年	地域環境科学部 森林総合科学科	江口 文陽
			機能開拓を指向した人工ポリフェノール分子の設計と合成	3年	生命科学部 分子生命化学科	若森 晋之介
			記名共有林における入会権消滅のメカニズムの解明	3年	地域環境科学部 森林総合科学科	山下 詠子
			経口毒性強化型ボツリヌス毒素複合体の体内侵入メカニズムの解明	3年	生物産業学部 食毒衛生化学科	相根 義昌
			持続可能なフードサプライチェーン構築のためのブルウィップ効果のメカニズム解明	5年	国際食料情報学部 食料環境経済学科	佐藤 みずほ
			生物と外界を繋ぐ生きた界面の解析とバイオミメティクス展開	3年	農学部 デザイン農学科	高久 康春
			粗放管理時代における河川堤防の実用的な生態緑化・植生管理手法の開発	3年	農学部 生物資源開発学科	山田 晋
			知識に基づく機械学習型Soil Healthモデルの構築	3年	地域環境科学部 生産環境工学科	中島 亨
			皮膚への紫外線被曝が骨格筋に与える影響の分子レベル解析	3年	応用生物科学部 食品安全健康学科	大石 祐一
			保育室内における生き物を介したバイオフィリックデザイン型環境教育実践モデルの構築	5年	農学部 デザイン農学科	森元 真理
			実践的な新規リン制限手法の基盤エビデンスの構築：有酸素運動と無機リンに着目して	2年	応用生物科学部 栄養科学科	森 翔也
			伝統的食材フレッドフルーツ粉末による腸内環境を介した代謝調節機構の解明	2年	国際食料情報学部 国際食農科学科	羽石 悠里
			研究活動スタート支援	2年	国際食料情報学部 国際食農科学科	原 珠里
			研究成果公開促進費(学術図書)	1年	生命科学部 バイオサイエンス学科	伊藤 晋作
			国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)	3年	国際食料情報学部 食料環境経済学科	徳永 和博
		若手研究	ストリゴラクトン分子種の特異的制御による農業ペスト同時制御技術の開発	3年	生物産業学部 自然資源経営学科	小林 駿
			that節を導く非典型的な構文類を対象とした構文文法論に基づくコーパス駆動型研究	3年	応用生物科学部 農芸化学科	小山 翔大
			オスのマッコウクジラの集団における文化的行動の水平伝播	3年	生物産業学部 食毒衛生化学科	山本 久美子
			オパールブミンのリン酸化修飾が卵白タンパク質の乾燥変性に与える影響解明	2年	地域環境科学部 森林総合科学科	根本 唯
			トランスグルタミナーゼ2を標的とした老化制御に関する研究	3年	教職・学術情報課程 学術情報課程	田留 健介
			再野生化したオオカミにおける分散個体の資源要求	4年	生命科学部 バイオサイエンス学科	福島 穂高
			南極大陸 セール・ロンダーネ山地西部の地衣類の多様性解明	3年	生命科学部 バイオサイエンス学科	寺井 水萌
		挑戦的研究(萌芽)	栄養学的アプローチによる自閉スペクトラム症モデルマウスの神経機能回復法の開発	2年	地域環境科学部 森林総合科学科	植越 祐介
		特別研究員奨励費	根圏炭素消費メカニズムの解明：根圏効果は光合成に制御されるのか？	2年	生命科学部 バイオサイエンス学科	村越 祐巳
		創発的研究支援事業	植物における潮害耐性メカニズムの解明	4年	応用生物科学部 食品安全健康学科	飯嶋 益巳
		研究環境整備支援	創発的研究推進のための研究環境整備	2年	応用生物科学部 栄養科学科	多田 由紀
こども家庭庁	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業		児童福祉施設における栄養管理の充実に資する研究 (25DA0201)	2年		

外部資金の概要(農大)

(単位：円)

区分		件数	金額
省庁関係	文部科学省関係	225	501,001,700
	文部科学省関係以外	39	212,263,955
共同・受託研究費(地方公共団体等)		41	38,067,180
共同・受託研究費(民間企業等)		158	167,334,650
寄付金(研究助成含)		47	52,395,286
合計		510	971,062,771

(2) 東京情報大学

採択・事業分野		テーマ(プロジェクト)	所属	事業推進責任者 研究代表者	新規 継続
学内事業	プロジェクト研究 (連携自治体関連)	佐原三菱館の歴史に関する調査（川崎財閥の黎明期に関する調査）	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 堂下 浩	継続
		アウトプット主体の学びを促す地域活動の実践と学修成果物共有基盤の開発	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	准教授 河野 義広	継続
		産学官連携によるスポーツを通じた地域活性に関する研究（大学スポーツ資源を活用したサッカー大会による教育と地域振興）	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 金子 保敏	新規
		大学と大学周辺の地域住民の協働による災害対策の推進	東京情報大学看護学部 看護学科	教授 水野 芳子	新規
	プロジェクト研究 (本学の特色化につな がる研究)	ヘルスケア実践研究センターにおける地域貢献活動の効果とあり方についての検討	東京情報大学看護学部 看護学科	教授 井出 成美	継続
		患者の睡眠を考慮した援助方法の検討	東京情報大学看護学部 看護学科	助教 菅原 久純	継続
		集中治療看護領域のビックデータ構築に関するパイロット研究	東京情報大学看護学部 看護学科	准教授 松石 雄二朗	新規
		高齢者に対するeスポーツによる認知機能と身体機能とQOLへの効果	東京情報大学看護学部 看護学科	助教 伊藤 美香	新規
		eスポーツを通じたSTEAM教育の実践と研究プロジェクト「eスポーツリサーチラボ」	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 川勝 英史	継続
		学生中心課題解決プロジェクト「ビジネスAIラボ」	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 マッキン ケネス	継続
		インターネット上の攻撃に対する安全性向上とインターネットの快適性向上に関する研究開発	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 花田 真樹	新規
		モデル系動植物に由来するオミクスデータを用いた分子機能解析及び分子間相互作用予測システムの基盤技術の開発	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 村上 洋一	継続
		人工知能感星探査ローバ研究	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 斎藤 卓也	新規
		ブラックロック砂漠のロケット打ち上げによる感星探査ローバ実証実験の研究	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	助教 秋山 実穂	新規
	東京農業大学との 共同研究プロジェクト	ボルネオ熱帯雨林における環境音を指標とした生物多様性評価手法の開発	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 西村 明	継続
		AIやウェアラブルデバイスを用いたデジタル技術と農業体験プログラムを融合させた東京農業大学と東京情報大学独自のメンタルヘルスプログラム開発	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 朴 鍾杰	新規
		育成者権侵害の早期発見を目指した最新の画像処理技術と農学的知識の融合による品種同定技術の基盤研究	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	准教授 駒形 英樹	新規
地方独立行政法人北海道立総合研究機構		(受託試験研究) ゲノム育種法を活用した多収およびダイズシストセンチュウ抵抗性金時の開発促進	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	准教授 田中 啓介	継続
株式会社システムズ	(包括連携協定) ・セキュリティインシデントの兆候解析の研究に関する連携 ・サイバー攻撃の検出手法に関する連携 ・サイバーセキュリティの人材育成に関する連携 ・医療分野における情報セキュリティのリテラシー教育に関する連携 ・医療分野におけるサイバー攻撃の潜在的な問題抽出や防衛策の研究に関する連携	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 花田 真樹	継続	
	(受託試験研究) セキュリティインシデント対応の現場での活用を見据えた研究開発、先端技術を活用したセキュリティインシデント対応・調査方法の研究及びサイバーセキュリティの人財育成に関する教育プログラムの実施	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 花田 真樹	継続	

競争的研究費制度 新規採択課題一覧

府省名	制度名	研究種目	研究課題名	研究期間	所属	研究代表者名
文部科学省	科学研究費助成事業	基盤研究(C)	きのこの機能性増強栽培技術改変のための低コスト簡易評価法の開発	3年	学長	吉本 博明
			ヘルスケア専門職のIPS発展を学習目標として多職種連携協働研修プログラムの開発	4年	看護学部 看護学科	井出 成美
		若手研究	新生児から幼児の皮膚の経時的解析によるアレルギー予防のためのスキンケア方法創出	5年	看護学部 看護学科	中嶋 隆裕
こども家庭庁	成育疾患克服等 次世代育成基盤研究事業		こども家庭センター（母子保健機能）における効果的な母子保健事業を推進するための研究	3年	看護学部 看護学科	市川 香織

外部資金の概要（情報大）

（単位：円）

区分		件数	金額
省庁関係	科学研究費助成事業	18	18,302,837
受託費（民間企業等）		2	2,000,000
寄付金（研究助成含）		5	2,225,206
合計		25	22,528,043

4 国際連携の推進

東京農業大学は我が国を代表する農生命科学の総合大学として、世界の平和と人類の繁栄に資するため、生命・食料・環境・健康・生物資源・地域創成の分野での諸問題の解決に向けた国際的な教育研究・協力活動を実施しています。海外提携大学・研究機関との連携によって実学的な国際教育プログラムや国際協力を企画運営し、教育研究水準の高度化を図るとともに、蓄積された経験と教育研究成果の社会還元に取り組んでいます。

特に、本学は世界トップレベルの農学及び生命科学系大学との連携を強化しています。海外の大学と交流協定を締結し、主な学生交流プログラムとして、長期と短期の留学・農業研修・語学プログラム（本学学生派遣）、短期プログラムと長期 visiting student（協定校学生受入）及び世界学生サミットを実施しています。また、近年は、各学部の特徴と強みを活かした、より専門性の高い国際プログラムの展開と、国際共同研究への発展を目指し、学部主導型国際化が推進されています。

また、本学は独立行政法人 国際協力機構（JICA）が行う開発途上国への国際協力事業のうち、青年海外協力隊（本学卒業生派遣者 1,200 人以上）、開発途上国技術協力研修員受入、日系人支援事業の支援・連携を行っています。

（１）海外協定校（32 力国・地域、44 大学等高等教育機関）

※2026（令和 8）年 3 月末現在、（ ）内は締結年

- | | |
|---|--|
| 1) アメリカ・ミシガン州立大学（1966（昭和 41）年） | 23) タンザニア・ソコベ農業大学（2009（平成 21）年） |
| 2) タイ・カセート大学（1988（昭和 63）年） | 24) カンボジア・王立農業大学（2011（平成 23）年） |
| 3) カタール・ブリティッシュコロンビア大学（1988（昭和 63）年） | 25) ブラジル・アマゾン農業大学（2013（平成 25）年） |
| 4) 中国・中国農業大学（1988（昭和 63）年） | 26) 英国・レディング大学（2013（平成 25）年） |
| 5) 台湾・国立中興大学（1992（平成 4）年） | 27) シンガポール・シンガポール大学（2013（平成 25）年） |
| 6) インドネシア・IPB 大学（1996（平成 8）年） | 28) ラオス・ラオス国立大学（2014（平成 26）年） |
| 7) モンゴル・モンゴル生命科学大学（1996（平成 8）年） | 29) スリランカ・ペラニア大学（2014（平成 26）年） |
| 8) ベルギー・ラ・モレー国立農業大学（1996（平成 8）年） | 30) ミャンマー・イェン農科大学（2014（平成 26）年） |
| 9) フィリピン・フィリピン大学ロスバニオス校（1996（平成 8）年） | 31) 中国・上海交通大学（2015（平成 27）年） |
| 10) 韓国・国立慶北大学（1998（平成 10）年） | 32) オーストラリア・西オーストラリア大学（2015（平成 27）年） |
| 11) イスラエル・ヘブライ大学（1998（平成 10）年） | 33) タイ・タマサート大学（2016（平成 28）年） |
| 12) ベトナム・ベトナム国立農業大学（1998（平成 10）年） | 34) 韓国・国立江原大学（2016（平成 28）年） |
| 13) ブラジル・サンパウロ大学（2001（平成 13）年） | 35) 英国・ハイレンス・アント・アイレンス大学（2017（平成 29）年） |
| 14) メキシコ・チャピコ自治大学（2001（平成 13）年） | 36) インド・ハリヤナ農業大学（2017（平成 29）年） |
| 15) ウラウケ・ウラウケ国立生命環境科学大学（2003（平成 15）年） | 37) ロシア・極東連邦大学（2017（平成 29）年） |
| 16) マレーシア・マレーシアアトラ大学（2004（平成 16）年） | 38) アメリカ・カリフォルニア大学デビス校（2018（平成 30）年） |
| 17) フランス・リール農業高等学院（2004（平成 16）年） | 39) トルコ・オントクスマス大学（2018（平成 30）年） |
| 18) フランス・アンジェ農業高等学院（2004（平成 16）年） | 40) ネパール・ネパール農林業大学（2019（令和元）年） |
| 19) フランス・ロース・アルプス農業栄養高等学院（2004（平成 16）年） | 41) オーストラリア・西シドニー大学（2019（令和元）年） |
| 20) フランス・ブルボン技術学院（2004（平成 16）年） | 42) ケニア・ジョモケニヤッタ農工大学（2020（令和 2）年） |
| 21) オランダ・ワヘニンゲン大学（2004（平成 16）年） | 43) ボスニア・ヘルツェゴビナ・東サラエボ大学（2020（令和 2）年） |
| 22) フランス・エクス・アン・プロヴァンス大学（2007（平成 19）年） | 44) ロシア・ロシア連邦沿海州農業技術大学（2020（令和 2）年） |

学部間協定校（11 カ国・地域、11 大学等高等教育機関）

応用生物科学部

- 1) アメリカ・ネブラスカ州立大学 リンカーン校（2024（令和 6）年）
- 2) インドネシア・ハスデイン大学 農学部（2025（令和 7）年）

地域環境科学部

- 1) ドイツ・オストフリュック応用科学大学 農学・造園学部（2022（令和 4）年）
- 2) タイ・コンケン大学 農学部（2021 年（令和 3）年）
- 3) 北マケドニア・聖キリル・メトデイウス大学スコピエ校 農学・食科学部、森林科学・造園・環境工学部（2023 年（令和 5）年）
- 4) ノルウェー・インランド・ノルウェー応用科学大学 農学部（2021 年（令和 3）年）
- 5) マレーシア・マラ工科大学（2021 年（令和 3）年）
- 6) 韓国・全南大学 農学部（2023 年（令和 5）年）

国際食料情報学部

- 1) 台湾・国立屏東科技大学 農学院（2024（令和 6）年）
- 2) ニュージーランド・リカン大学 アグリビジネス・商業学部（2024 年（令和 6）年）
- 3) バングラデシュ・バングラデシュ農業大学 農学部（2024 年（令和 6）年）

学生交流プログラム派遣・受入人数一覧

（単位：人）

機関（国）	派遣		受入	
	短期	長期	短期	長期
ブリティッシュコロンビア大学（カナダ）	18	1		
ワーヘニンゲン大学（オランダ）		2		2
ローヌ・アルプス農業栄養高等学院（フランス）		1		3
ブルバン技術大学（フランス）				2
リール農業高等学院（フランス）				2
ユニラサール工科大学（フランス）		1		
オスナブルック応用科学大学（ドイツ）		1		1
アメリカ・カリフォルニア大学デービス校			1	
レディング大学（イギリス）		1		
ジョモケニヤッタ農工大学（ケニア）		2		
マレーシアプトラ大学（マレーシア）	18	1		
カセサート大学（タイ）	9	2	17	
フィリピン大学ロスバニョス校（フィリピン）		1	2	5
IPB 大学（インドネシア）		1	1	4
ペラデニア大学（スリランカ）			1	
慶北大学（韓国）		1		
上海交通大学（中国）				1
国立中興大学（台湾）	15	2	12	4
ラ・モリーナ国立農業大学（ペルー）				1
計	60	17	34	25

(2) 食と農と環境を考える世界学生サミット



International Students Summit (ISS) 世界学生サミット

世界の食料・農業・環境問題について考え、人類の持続的発展および青年自らの役割について議論することを目的として、毎年、海外協定校、外国人留学生および日本人学生が一堂に会する「食と農と環境を考える世界学生サミット（世界学生サミット）」を開催しています。2025 年は 9 月 3 日から 6 日にかけて海外協定校との連携をさらに強化することを目的として、インドネシア・ボゴールにある IPB 大学 と連携し、同大学キャンパスにて開催し、世界 19 ヶ国・地域の 26 大学から 45 人の代表学生が参加しました（うち、本学学生は 10 人）。なお、2026 年度は世界学生サミットの第 25 回（25 周年）という節目の年にあたり、2026 年 6 月 30 日から 7 月 3 日にかけて本学世田谷キャンパスにて開催する予定です。メインテーマは「Pushing Boundaries: Inclusive Activities for Community Welfare（地域活性化のその先へ～境界を越えた社会的共生～）」です。世界学生サミットについての詳細は、ポータルサイト <https://www.isstokyonodai.net/> にてご確認ください。

(3) 国際体験学修プログラム(CIEP)

日本やアジア地域における「食・農・環境」について、海外協定校等からの参加者と共に英語で学ぶプログラムを実施しています。事前学習、講義、フィールドスタディ及びワークショップで構成され、北海道オホーツクキャンパス周辺地域における自然環境や風土、そこに根ざした人々の暮らしや歴史に対する理解を深めたうえで、地域資源を活かした農林水産業や地域社会の持続的発展に向けて、多角的な視点から議論を行います。2025 年度は、9 カ国地域、8 大学から計 28 名（日本人学生 16 名、外国人学生 12 名）が参加し、体験的な学修を通じて多角的な視点から日本と世界の農業を理解しました。

(4) JICA 開発途上国技術協力研修員・日系研修員受入事業

■JICA 研修員受入事業（長期）

本学大学院は、開発途上国諸国の行政官、技術者、研究者を大学院生として受入れています。専門知識と技術を体得した研修員大学院生は、母国において課題解決に役立つ有益な人材として活躍しています。

- ・アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABE イニシアティブ）・・・2 名
- ・SDGs グローバルリーダー（アフリカ）・・・・・・・・・・・・・・・・・・1 名
- ・食料安全保障のための農学ネットワーク（Agri-Net）・・・・・・・・・・5 名
- ・日系社会リーダー育成事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・2 名

在籍学生数（2025（令和 7）年 11 月時点）

■日墨戦略的グローバル・パートナーシップ研修（短期）

メキシコのエチェベリア大統領（当時）の提唱により、1971 年から「日墨交流計画」として開始された日墨間の研修員の相互派遣プログラムであり、「日墨戦略的グローバル・パートナーシップ研修計画」と改称し日墨両国の相互理解及び友好の象徴的事業となっています。JICA と連携し、2025 年度は当該研修生 4 名（農芸化学専攻 2 名、造園学専攻 2 名）を受け入れました。

■日系研修員受入事業（短期）

中南米地域の日系人への技術協力支援として、本学教員が日系研修員を受入れ、母国の国づくりに貢献する人材育成を支援しています。2025 年度は、「日本の伝統的造園施工技術」コースで研修員を 2 名（造園学専攻）受け入れました。

（5）JICA 海外協力隊 連携派遣

JICA 海外協力隊連携派遣は、国際協力機構（JICA）と日本国内の各種団体が連携し、計画的かつ戦略的に協力隊を派遣することにより、開発途上国の課題解決に寄与するとともに、国内における課題解決や人材育成にも貢献することを目的とする制度です。本学では、ケニア、ボリビア、ザンビア、ジブチの農業振興に係る協力隊員派遣による課題解決と国際協力人材の育成に係る覚書を締結し、JICA との連携のもと、本学の知見・専門性・人的資源を活かし、対象国・地域の課題解決および国際協力人材の育成に取り組んでいます。

5 2025（令和7）年度卒業生進路（学校別）

大学		東京農業大学																														2026年5月1日現在 (単位:人)	
学部・学科 区分		農学部				応用生物科学部				生命科学部				地域環境科学部				国際食料情報学部				生物産業学部				大 学 計							
		農 学 科	動 物 学 科	生 物 資 源 開 発 学 科	デ ザ イ ン 農 学 科	農 芸 学 科	醸 造 学 科	食 品 安 全 健 康 学 科	栄 養 学 科	バ イ オ サ イ エ ン ス 学 科	分 子 生 命 化 学 科	分 子 生 物 学 科	森 林 生 態 学 科	生 産 環 境 工 学 科	造 園 学 科	地 域 創 成 学 科	計	国 際 農 業 開 発 学 科	食 料 環 境 経 済 学 科	国 際 バ イ オ ビ ジ ネ ス 学 科	国 際 食 農 科 学	計	北 方 園 農 学 科	海 洋 水 産 学 科	食 香 粧 化 学 科		自 然 資 源 経 営 学 科	計					
卒業生数		161	138	131	126	556	159	166	148	125	598	149	132	128	409	135	121	120	105	481	138	197	157	116	610	83	95	88	77	343	2,997		
就職 進 学	企業・団体等	128	101	95	105	429	111	118	118	117	461	81	83	86	250	102	106	97	83	388	94	169	144	106	513	64	71	77	63	275	2,319		
	自営	6	2			8		2	2		4					1	2	6		9	3	1	1	5	10	3				3	34		
	大学院・大学	15	28	17	3	63	37	39	22	8	106	54	42	34	130	16	8	9	8	41	16	2		4	22	9	7	3	2	21	383		
	短大																														0		
学 科	専門・専修・海外留学				3	3	1		1		2	2	1		3			1		1	1	3		4		1			1	2	15		
	科目等履修生・研究生			1		1		1			1	1		1	2	2			2	4	1		1	2							10		
	研修生・実習生															1				1											1		
その他		12	7	18	15	52	10	6	5		21	11	6	7	24	14	4	7	12	37	23	22	11	1	59	7	16	8	11	42	235		

学部・学科 区分		東京情報大学				(単位:人)
		総合情報学部		看護学部		
		総 合 情 報 学 科	計	看 護 学 科	計	学 校 計
卒業生数		429	429	55	55	484
就職 進 学	企業・団体等	365	365	49	49	414
	自 営	4	4	1	1	5
	大学院・大学	15	15			15
	短 大					0
	専門・専修・海外留学	4	4	1	1	5
科目等履修生・研究生		1	1			1
研修生・実習生						0
その他		40	40	4	4	44

学校法人東京農業大学2025

高校

2026年5月1日現在

(単位:人)

区分 \ 学校			東京農業大学 第一高等学校	東京農業大学 第二高等学校	東京農業大学 第三高等学校
卒業生数			310 （ 170 ）	522 （ 271 ）	425 （ 138 ）
進 学	大 学	東京農業大学	9 （ 6 ）	59 （ 20 ）	100 （ 21 ）
		東京情報大学	0 （ 0 ）	5 （ 0 ）	2 （ 0 ）
		他大学	240 （ 132 ）	389 （ 214 ）	287 （ 112 ）
		計	249 （ 138 ） 80.3%	453 （ 234 ） 86.8%	389 （ 133 ） 91.5%
	短期大学	0 （ 0 ） 0.0%	7 （ 7 ） 1.3%	2 （ 2 ） 0.5%	
		専修・各種学校	3 （ 3 ） 1.0%	33 （ 22 ） 6.3%	13 （ 2 ） 3.1%
就職者			0 （ 0 ） 0.0%	4 （ 2 ） 0.8%	0 （ 0 ） 0.0%
その他（進学準備等）			58 （ 29 ） 18.7%	25 （ 6 ） 4.8%	20 （ 1 ） 4.7%

注1) ()内は女子内数。

中学

2026年5月1日現在

(単位:人)

区分 \ 学校			東京農業大学 第一高等学校中等部	東京農業大学 第二高等学校中等部	東京農業大学 第三高等学校附属中学校
			卒業生数	188 (107)	93 (58)
進 学 校	高 校	東京農業大学第一高等学校	181 (103)	()	()
		東京農業大学第二高等学校	0 (0)	85 (52)	()
		東京農業大学第三高等学校	0 (0)	()	51 (13)
		その他	7 (4)	7 (6)	3 (3)
		計	188 (107) 100.0%	92 (58) 100.0%	54 (16) 100.0%
就職者			0 (0) 0.0%	1 (0) 1.1%	0 (0) 0.0%
その他 (進学準備等)			0 (0) 0.0%	0 (0) 0.0%	0 (0) 0.0%

注 ()内は女子内数。

小学校

2026年5月1日現在

(単位:人)

区分			学校	東京農業大学 稲花小学校
卒業生数				70 (35)
進学	中学校	東京農業大学 第一高等学校中等部		63 (33)
		その他		7 (2)
		計		70 (35) 100.0%
その他 (進学準備等)				0 (0) 0.0%

注 ()内は女子内数。

6 2026（令和8）年度入学試験状況

2026年度入学試験状況（推薦・一般・大学入学共通テスト利用等の合計）

大学・大学院

（単位：人）

学校名等		志願者	受験者	合格者	
東京農業大学	博士前期課程	農学研究科			
		農学専攻	17	17	15
		動物科学専攻	30	30	27
		生物資源開発学専攻	19	19	13
		デザイン農学専攻	8	8	3
		小計	74	74	58
		応用生物科学研究科			
		農芸化学専攻	55	54	37
		醸造学専攻	52	50	38
		食品安全健康学専攻	27	26	24
		食品栄養学専攻	8	7	7
		小計	142	137	106
		生命科学研究科			
		バイオサイエンス専攻	73	73	53
		分子生命化学専攻	44	44	26
		分子微生物学専攻	43	43	35
		小計	160	160	114
		地域環境科学研究科			
		林学専攻	15	15	11
		農業工学専攻	13	13	13
		造園学専攻	9	9	6
		地域創成科学専攻	8	7	7
		小計	45	44	37
		国際食料農業科学研究科			
		国際農業開発学専攻	26	25	23
		農業経済学専攻	3	3	3
		国際アグリビジネス学専攻	1	1	1
		国際食農科学専攻	5	5	5
		小計	35	34	32
		生物産業学研究科			
		北方圏農学専攻	9	9	8
		海洋水産学専攻	8	7	7
		食香料化学専攻	2	2	2
		自然資源経営学専攻	1	1	1
		小計	20	19	18
	博士前期課程合計		476	468	365
	博士後期課程	農学研究科			
		農学専攻	2	2	2
		動物科学専攻	3	3	3
		生物資源開発学専攻	3	3	3
		デザイン農学専攻	1	1	1
		環境共生学専攻	2	2	2
		バイオセラピー学専攻			
		小計	11	11	11
		応用生物科学研究科			
農芸化学専攻		2	2	2	
醸造学専攻		4	4	4	
食品安全健康学専攻		4	4	4	
食品栄養学専攻		1	1	1	
小計		11	11	11	
生命科学研究科					
バイオサイエンス専攻		0	0	0	
分子生命化学専攻		3	3	3	
分子微生物学専攻		3	3	3	
小計		6	6	6	
地域環境科学研究科					
林学専攻		2	2	2	
農業工学専攻		4	4	4	
造園学専攻		1	1	1	
地域創成科学専攻		1	1	1	
小計		8	8	8	
国際食料農業科学研究科					
国際農業開発学専攻		6	6	5	
農業経済学専攻		2	2	2	
国際アグリビジネス学専攻		4	4	4	
国際食農科学専攻		0	0	0	
小計		12	12	11	
生物産業学研究科					
生物産業学専攻		6	5	5	
小計		6	5	5	
博士後期課程合計		54	53	52	
大学院合計		530	521	417	

学校法人 東京農業大学 2025

(単位: 人)

学校名等				志願者	受験者	合格者
東京農業大学	学部	農学部	農学科	1,855	1,800	545
			動物科学科	1,411	1,386	480
			生物資源開発学科	1,549	1,513	374
			デザイン農学科	1,282	1,261	376
			小計	6,097	5,960	1,775
		応用生物科学部	農芸化学科	2,038	1,999	473
			醸造科学科	1,532	1,501	327
			食品安全健康学科	1,649	1,619	377
			栄養科学科	1,272	1,244	260
			小計	6,491	6,363	1,437
		生命科学部	バイオサイエンス学科	2,214	2,163	450
			分子生命化学科	1,842	1,791	416
			分子微生物学科	1,491	1,453	408
			小計	5,547	5,407	1,274
		地域環境科学部	森林総合科学科	1,155	1,142	378
			生産環境工学科	1,155	1,138	326
			造園科学科	1,159	1,145	322
			地域創成科学科	1,013	998	267
			小計	4,482	4,423	1,293
		国際食料情報学部	国際農業開発学科	958	938	339
			食料環境経済学科	1,249	1,221	407
			アグリビジネス学科	1,456	1,433	358
			国際食農科学科	831	810	227
			小計	4,494	4,402	1,331
		生物産業学部	北方圏農学科	481	474	288
			海洋水産学科	651	638	335
			食香粧化学科	386	375	257
			自然資源経営学科	266	260	218
			小計	1,784	1,747	1,098
		学部合計		28,895	28,302	8,208
		大学総計		29,425	28,823	8,625

注 推薦、一般、共通テスト利用選抜等の合計人数

(単位: 人)

学校名等				志願者	受験者	合格者
東京情報大学	大学院	総合情報学研究科	総合情報学専攻	18	18	18
		大学院計		18	18	18
	学部	総合情報学部	総合情報学科	936	896	817
		看護学部	看護学科	109	103	100
		学部合計		1,045	999	917
	大学総計			1,063	1,017	935

注 推薦、一般、共通テスト利用選抜等の合計人数

高等学校・中学校・小学校

(単位: 人)

学校名等	志願者	受験者	合格者
東京農業大学第一高等学校			
東京農業大学第二高等学校	1,836	1,835	1,702
東京農業大学第三高等学校	1,145	1,133	1,108
東京農業大学第一高等学校中部部	3,452	2,311	701
東京農業大学第二高等学校中部部	362	355	142
東京農業大学第三高等学校附属中学校	368	278	235
東京農業大学稲花小学校	1,006	870	131

注 高等学校の内部進学者も「受験者数」、「合格者数」に含める。

※編入学を除く入学試験状況。

※東京農業大学第一高等学校については完全中高一貫校化に伴い高校からの募集停止。

IV 財務の概要

令和7年度決算について、その概要を報告します。

(注) 本資料の収支計算書、貸借対照表及びその他の表や図については、百万円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。また、表中の金額は0円を“－”、50万円未満を“0”、マイナス50万円未満を“△0”で表記しています。

1 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容を明らかにし、支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいいます。)の収入・支出のてん末を明らかにするものです。

令和7年度の資金収支決算は、次表のとおりです。

資金収支総括表

(単位:百万円)

科目	年度	令和7年度		
		予算(1)	決算(2)	差異(1)－(2)
資金収入	学生生徒等納付金収入	24,495	24,405	90
	手数料収入	736	838	△102
	寄付金収入	208	282	△74
	補助金収入	4,263	6,241	△1,978
	資産売却収入	6	6	—
	付随事業・収益事業収入	920	780	140
	受取利息・配当金収入	342	600	△258
	雑収入	588	652	△64
	各種特定資産の取崩	3,259	3,086	173
	前受金・預り金収入等	6,639	7,711	△1,071
	前年度繰越支払資金	22,786	22,786	△0
収入の部合計		64,243	67,387	△3,144
資金支出	人件費支出	14,336	13,855	482
	教育研究経費支出	11,715	11,617	98
	管理経費支出	1,882	1,613	269
	借入金等利息・返済支出	—	—	—
	施設・設備関係支出	4,204	3,870	335
	各種特定資産の積立	4,253	4,515	△261
	預り金支出等	7,240	7,957	△716
	翌年度繰越支払資金	20,612	23,961	△3,349
	支出の部合計	64,243	67,387	△3,144

令和7年度の資金収入総額は67,387百万円で、予算対比3,144百万円の収入増となりました。

この内訳は、経常収入(*1)2,246百万円増、各種特定資産の取崩173百万円減、前受金・預り金収入等1,071百万円増です。

翌年度繰越支払資金を除いた資金支出総額は、43,426百万円で予算対比205百万円の支出減となりました。この内訳は、経常支出(*2)848百万円減、施設・設備関係支出335百万円減、各種特定資産の積立261百万円増、預り金支出等716百万円増です。

以上の結果、令和8年度へ繰越す翌年度繰越支払資金は、23,961百万円で、予算対比3,349百万円の増加となりました。

(*1)経常収入：学生生徒等納付金収入から雑収入までの収入 (*2)経常支出：人件費支出から管理経費支出までの支出

— 活動区分資金収支計算書 —

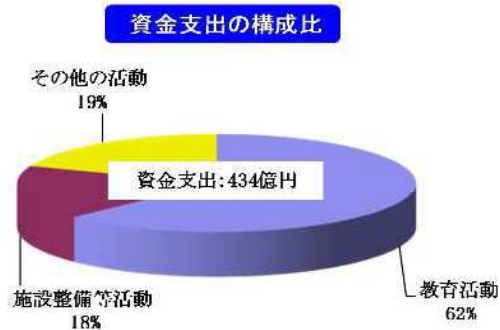
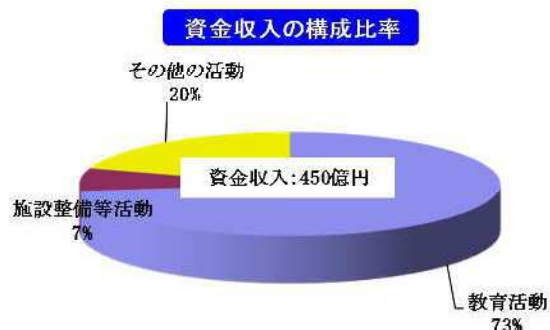
「活動区分資金収支計算書」は、「資金収支計算書」を、活動区分(教育・施設整備等・その他)に組み替えて記載し、区分ごとの資金の流れを明らかにするものです。

- ①「教育活動」: 学校の本業である教育活動の収支状況を見ることができます。
- ②「施設整備等活動」: 主に施設設備投資とその財源を見ることができます。
- ③「その他の活動」: 借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ることができます。

活動区分資金収支総括表

(単位: 百万円)

科目	年度	令和6年度 決算(1)	令和7年度 決算(2)	差異 (1) - (2)
	科目			
教育活動 による 資金収支	教育活動資金収入計	30,662	32,869	△2,207
	教育活動資金支出計	24,504	27,085	△2,581
	差 引	6,158	5,784	373
	調整勘定等	△17	△103	86
	教育活動資金収支差額	6,140	5,681	460
施設整備等 活動による 資金収支	施設整備等活動資金収入計	2,229	3,012	△783
	施設整備等活動資金支出計	7,394	7,936	△541
	差 引	△5,165	△4,923	△242
	調整勘定等	329	△269	597
	施設整備等活動資金収支差額	△4,837	△5,192	355
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		1,304	489	815
その他の 活動による 資金収支	その他の活動資金収入計	14,833	9,081	5,751
	その他の活動資金支出計	18,112	8,392	9,720
	差 引	△3,280	689	△3,969
	調整勘定等	△9	△3	△6
	その他の活動資金収支差額	△3,289	686	△3,975
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△1,985	1,175	△3,160
前年度繰越支払資金		24,771	22,786	1,985
翌年度繰越支払資金		22,786	23,961	△1,175



2 事業活動収支計算書

「事業活動収支計算書」は、当該会計年度の教育・研究その他の諸活動を「教育」、「教育外」、「特別」の3つの活動に区分し、区分ごとの収支内容並びに基本金組入額を含めた収支の均衡状態を明らかにするものです。

令和7年度の事業活動収支決算は、次表のとおりです。

事業活動収支総括表

(単位:百万円)

科目		年度	令和7年度		
			予算(1)	決算(2)	差異(1)－(2)
教育活動収支	収入	学 生 生 徒 等 納 付 金	24,495	24,405	90
		手 数 料	736	838	△102
		寄 付 金	166	240	△74
		経 常 費 等 補 助 金	4,002	5,955	△1,954
		付 随 事 業 収 入	920	780	140
		雑 収 入	589	658	△68
	教育活動収入計（A）		30,908	32,876	△1,968
	支出	人 件 費	14,255	13,913	343
		教 育 研 究 経 費	14,930	14,842	88
		管 理 経 費	2,207	1,950	257
		徴 収 不 能 額 等	—	—	—
	教育活動支出計（B）		31,392	30,704	688
教育活動収支差額(A)－(B)		△484	2,172	△2,656	
教育活動外収支	収入	受 取 利 息 ・ 配 当 金	342	600	△258
		そ の 他	—	0	△0
	教育活動外収入計（C）		342	600	△258
	支出	借 入 金 等 利 息	—	—	—
		その他の教育活動外支出	—	—	—
	教育活動外支出計（D）		—	—	—
教育活動外収支差額(C)－(D)		342	600	△258	
経 常 収 支 差 額		△142	2,772	△2,914	
特別収支	収入	資 産 売 却 差 額	—	—	—
		そ の 他 の 特 別 収 入	361	388	△27
		特 別 収 入 計（E）	361	388	△27
	支出	資 産 処 分 差 額	3	254	△252
		そ の 他 の 特 別 支 出	789	789	—
	特 別 支 出 計（F）		791	1,043	△252
特別収支差額(E)－(F)		△430	△655	225	
予 備 費		271		271	
基本金組入前当年度収支差額		△843	2,117	△2,960	
基 本 金 組 入 額 合 計		△3,846	△3,392	△453	
当 年 度 収 支 差 額		△4,689	△1,275	△3,414	
		0	0	△0	
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		△1,652	△1,652	△0	
基 本 金 取 崩 額		—	4	△4	
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△6,341	△2,923	△3,418	
事 業 活 動 収 入 計			31,611	33,864	△2,253
事 業 活 動 支 出 計			32,454	31,747	707

＜経常収支＞

経常収入合計(*1)は、33,476 百万円で予算対比 2,226 百万円の収入増、経常支出合計(*2)は、30,704 百万円で予算対比 688 百万円の支出減となりました。

結果、経常収支差額は、2,772 百万円の収入超過で予算対比 2,914 百万円の増加となりました。

(*1)経常収入：教育活動収入+教育活動外収入 (*2)経常支出：教育活動支出+教育活動外支出

(1) 教育活動収支

教育活動収支差額は、2,172 百万円の収入超過で、予算対比 2,656 百万円の増加となりました。

収入増となった科目は、手数料 102 百万円、寄付金 74 百万円、経常費等補助金 1,954 百万円、雑収入 68 百万円です。一方、収入減となった科目は、学生生徒等納付金 90 百万円、付随事業収入 140 百万円です。また、支出減となった科目は、人件費 343 百万円、教育研究経費 88 百万円、管理経費 257 百万円です。

(2) 教育活動外収支

教育活動外収支差額は、600 百万円の収入超過で、予算対比 258 百万円の増加となりました。収入増になった科目は、受取利息・配当金 258 百万円です。

＜特別収支＞

特別収支差額は、655 百万円の支出超過で、予算対比 225 百万円の減少となりました。

収入増となった科目は、その他の特別収入 27 百万円です。また、支出増となった科目は、資産処分差額 252 百万円です。

＜事業活動収支＞

事業活動収入合計は、33,864 百万円で予算対比 2,253 百万円の増加、事業活動支出合計は、31,747 百万円で予算対比 707 百万円の減少となりました。

基本金組入額は、3,392 百万円で予算対比 453 百万円の組入減、基本金取崩額は 4 百万円で予算対比 4 百万円の取崩増となりました。

以上の結果、令和 7 年度の基本金組入前当年度収支差額は、2,117 百万円の収入超過、当年度収支差額（基本金取崩後）は、1,275 百万円の支出超過となりました。

翌年度へ繰越す翌年度繰越収支差額は、次式のとおり△2,923 百万円となりました。

	当年度収支差額（基本金取崩後）	約	△1,275 百万円
+	前年度繰越収支差額	約	△1,652 百万円
+	基本金取崩額	約	4 百万円
	翌年度繰越収支差額	約	△2,923 百万円

3 貸借対照表

「貸借対照表」は、資産の部、負債の部、純資産の部を設け、資産、負債、純資産の科目ごとに、当該会計年度末の金額を前会計年度末の金額と対比して記載するものです。

令和7年度末の貸借対照表は、次表のとおりです。

貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

科目		令和7年度末(1)	令和6年度末(2)	増減(1)－(2)
資産の部	固定資産	152,611	151,268	1,343
	流動資産	25,262	23,467	1,796
合計		177,873	174,735	3,138

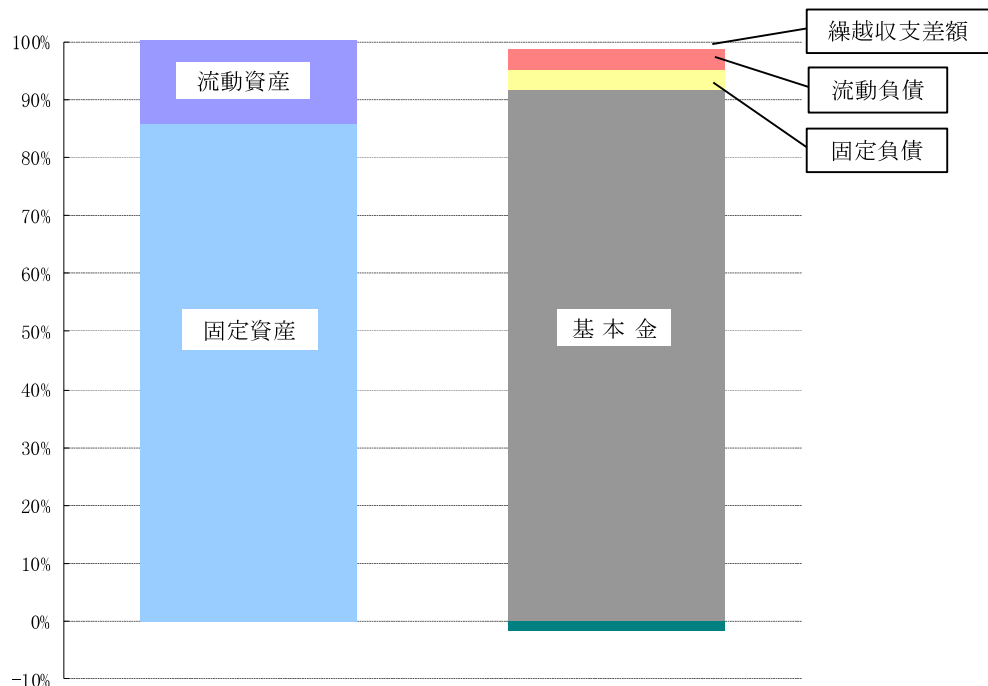
負債の部・純資産の部

(単位:百万円)

科目		令和7年度末(1)	令和6年度末(2)	増減(1)－(2)
負債の部	固定負債	6,194	6,243	△49
	流動負債	6,410	5,339	1,071
	計	12,603	11,582	1,021
純資産の部	基本金	168,193	164,805	3,389
	繰越収支差額	△2,923	△1,652	△1,272
	計	165,270	163,153	2,117
合計		177,873	174,735	3,138

資産の構成比率

負債・純資産の構成比率



令和 7 年度末の固定資産は、第 3 号基本金引当特定資産への積立等により、前年度対比 1,343 百万円の増加となりました。また、流動資産は現金預金を中心に前年度対比 1,796 百万円の増加となりました。

一方、固定負債は長期未払金の減少により前年度対比 49 百万円の減少となりました。また、流動負債は賞与引当金の計上等により、前年度対比 1,071 百万円の増加となり、負債の部合計では前年度対比 1,021 百万円の増加となりました。

なお、固定資産の増加等により、基本金は前年度対比 3,389 百万円増加し、繰越収支差額は前年度対比 1,272 百万円の減少となりました。

4 財産目録

「財産目録」は、学校法人が学校を運営していくために必要な基本財産と運用財産を明らかにするものです。

一 資 産

(単位:百万円)

基本財産		
(1) 土地	2,502,952 m ²	12,567
(2) 建物	366,401 m ²	57,195
(3) 構築物	1,988 件	4,002
(4) 山林		172
(5) 緑化樹木	17,336 本	258
(6) 教育研究用機器備品	88,621 点	9,372
(7) 管理用機器品	3,590 点	364
(8) 図書	864,499 点	4,127
(9) 車両	72 台	59
(10) 建設仮勘定		2,045
(11) 積立金		19,189
(12) 預金		1,992
計		111,343

(単位:百万円)

運用財産	
(1) 不動産	4,269
(2) 電話加入権	12
(3) 有価証券	95
(4) 長期貸付金	8
(5) 積立金	38,863
(6) 現金	3
(7) 預金	21,965
(8) 未収入金	988
(9) 貯蔵品	15
(10) 東京農業大学教育奨学金短期貸付金	—
(11) 短期貸付金	7
(12) 短期有価証券	206
(13) 前払金	70
(14) 立替金	1
(15) 動物	9
(16) 植物	6
(17) 施設利用権	13
(18) 敷金保証金	0
計	66,530

二 負 債

(単位:百万円)

固定負債	
(1) 長期未払金	315
(2) 退職給与引当金	5,879
計	6,194

(単位:百万円)

流動負債	
(1) 未払金	520
(2) 前受金	3,367
(3) 預り金	1,738
(4) 賞与引当金	784
計	6,410

三 正味財産

(単位:百万円)

正味財産	
(1) 純資産	165,270
計	165,270

5 資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表の経年比較

資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表の経年比較は、次表のとおりです。

(1) 資金収支計算書の経年比較

(単位:百万円)

科目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	23,767	24,161	24,463	24,322	24,405
	補助金収入	3,641	3,914	4,048	4,034	6,241
	その他の経常収入 *1	3,050	2,695	3,004	2,777	3,158
	前受金その他 *2	11,421	11,004	11,771	16,657	10,797
	前年度繰越支払資金	21,290	19,532	21,954	24,771	22,786
	合計	63,169	61,307	65,240	72,561	67,387
支出の部	人件費支出	13,134	13,005	13,264	13,188	13,855
	教育研究経費支出	8,417	9,516	9,138	9,606	11,617
	管理経費支出	1,367	1,438	1,565	1,710	1,613
	施設・設備関係支出	2,150	3,598	2,752	3,060	3,870
	資産運用支出その他 *3	18,568	11,796	13,750	22,210	12,471
	翌年度繰越支払資金	19,532	21,954	24,771	22,786	23,961
	合計	63,169	61,307	65,240	72,561	67,387

*1 その他の経常収入

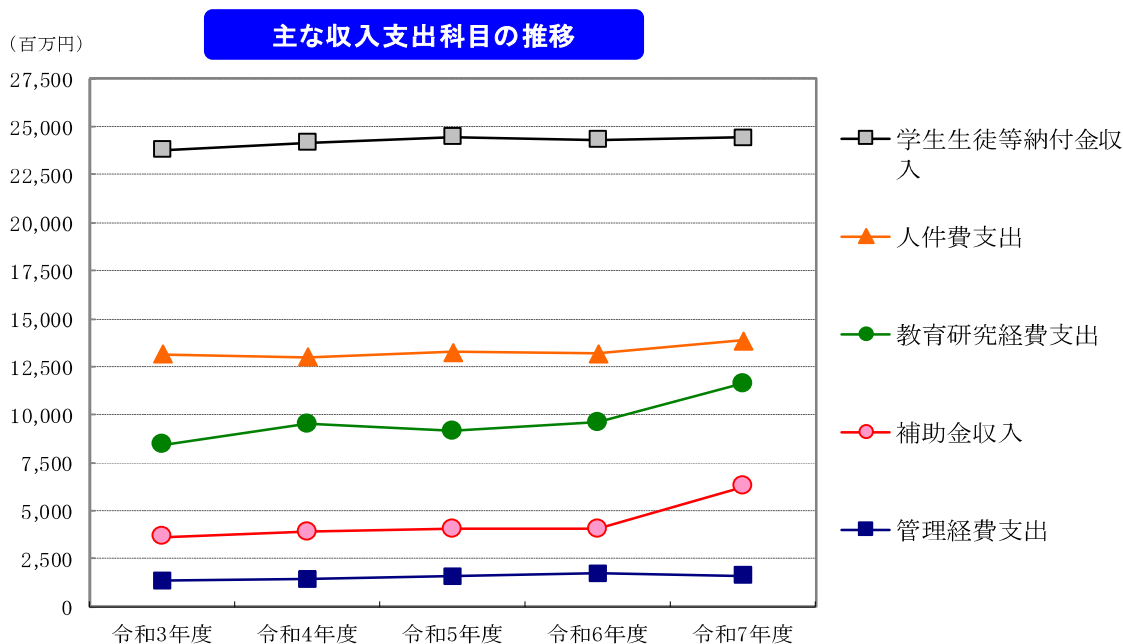
手数料収入、寄付金収入、資産売却収入、付随事業・収益事業収入、受取利息・配当金収入、雑収入

*2 前受金その他

前受金収入、その他の収入、資金収入調整勘定

*3 資産運用支出その他

借入金等利息支出、借入金等返済支出、資産運用支出、その他の支出、資金支出調整勘定

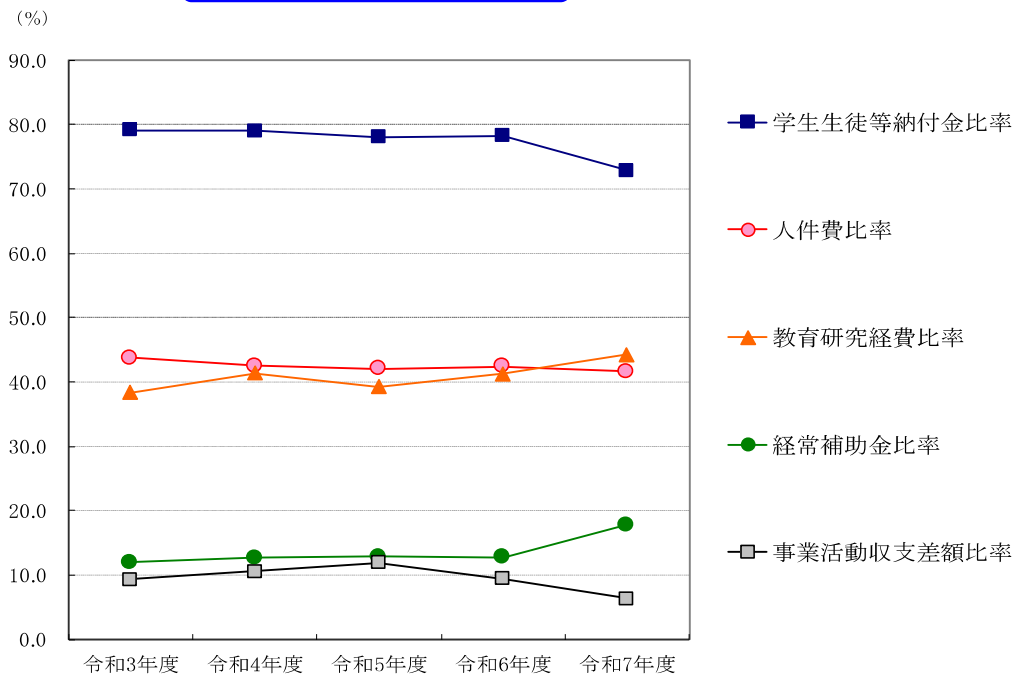


(2) 事業活動収支計算書の経年比較

(単位:百万円)

科 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動 収支	教育活動収入計	29,868	30,436	31,107	30,725	32,876
	教育活動支出計	26,323	27,341	27,392	28,033	30,704
	教育活動収支差額	3,545	3,095	3,716	2,692	2,172
教育活動 外収支	教育活動外収入計	122	106	198	332	600
	教育活動外支出計	—	—	—	—	—
	教育活動外収支差額	122	106	198	332	600
経常収支差額		3,667	3,201	3,914	3,024	2,772
特別収支	特別収入計	238	288	136	276	388
	特別支出計	1,107	209	300	340	1,043
	特別収支差額	△869	79	△164	△64	△655
基本金組入前当年度収支差額		2,798	3,280	3,750	2,959	2,117
基本金組入額合計		△557	△2,806	△2,030	△8,826	△3,392
当年度収支差額		2,241	474	1,720	△5,866	△1,275
前年度繰越収支差額		△2,131	1,329	1,892	4,213	△1,652
基本金取崩額		1,220	89	601	2	4
翌年度繰越収支差額		1,329	1,892	4,213	△1,652	△2,923
事業活動収入計		30,228	30,830	31,441	31,333	33,864
事業活動支出計		27,429	27,550	27,691	28,373	31,747

事業活動収支関係比率の推移



(3) 貸借対照表の経年比較

資産の部

(単位:百万円)

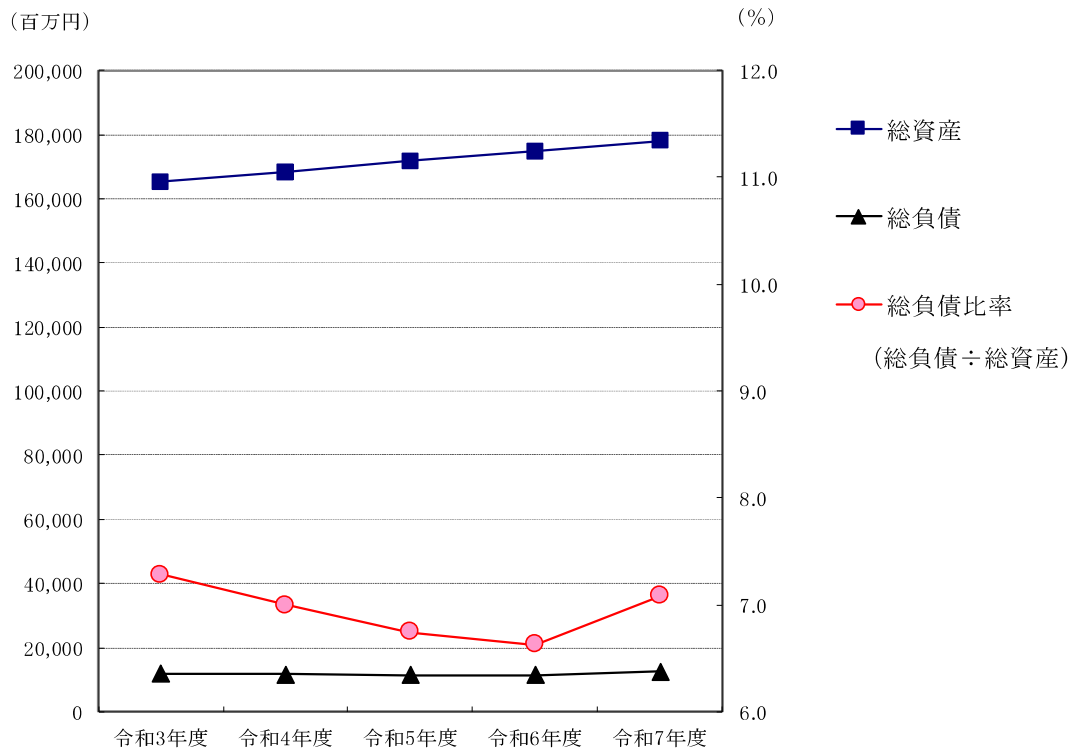
科目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産の部	固定資産	144,800	145,307	146,211	151,268	152,611
	流動資産	20,400	22,914	25,573	23,467	25,262
合計		165,200	168,221	171,784	174,735	177,873

負債の部・純資産の部

(単位:百万円)

科目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
負債の部	固定負債	6,241	6,121	6,031	6,243	6,194
	流動負債	5,796	5,657	5,560	5,339	6,410
	計	12,037	11,778	11,591	11,582	12,603
純資産の部	基本金	151,834	154,552	155,980	164,805	168,193
	繰越収支差額	1,329	1,892	4,213	△1,652	△2,923
	計	153,163	156,443	160,193	163,153	165,270
合計		165,200	168,221	171,784	174,735	177,873

貸借対照表の推移



6 財務比率の経年比較

(1) 事業活動収支計算書財務比率の推移

(単位: %)

比率名	算 出 方 法	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	43.8	42.5	42.1	42.4	41.6
人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	55.2	53.7	53.9	54.1	57.0
教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	38.4	41.4	39.3	41.3	44.3
管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	5.7	5.6	6.1	6.6	5.8
事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	9.3	10.6	11.9	9.4	6.3
学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	79.2	79.1	78.1	78.3	72.9
経 常 補 助 金 比 率	$\frac{\text{経 常 費 等 補 助 金}}{\text{経 常 収 入}}$	12.0	12.7	12.9	12.8	17.8
経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	12.2	10.5	12.5	9.7	8.3

(2) 貸借対照表財務比率の推移

(単位: %)

比率名	算 出 方 法	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	87.7	86.4	85.1	86.6	85.8
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰 越 収 支 差 額}}{\text{負 債 + 純 資 産}}$	0.8	1.1	2.5	△ 0.9	△ 1.6
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	94.5	92.9	91.3	92.7	92.3
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	351.9	405.0	459.9	439.6	394.1
総 負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	7.3	7.0	6.7	6.6	7.1
負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{純 資 産}}$	7.9	7.5	7.2	7.1	7.6
内 部 留 保 資 産 比 率	$\frac{\text{運 用 資 産 - 総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	34.1	35.5	37.5	39.0	39.2

V 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備・運用状況の概要

1 内部統制システムの整備・運用状況と関係する決議

学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）について、本法人では、令和6年11月20日に開催された理事会において審議し、下記のとおり、基本方針を決定しました。

令和7年度は、基本方針に基づき、監事監査規程を始めとする関連規程の改正を行い体制整備しました。法人では新たな安否確認システムを導入し、有事の際に役員及び各部門の責任者と速やかに連絡が取れる体制を整備しました。各大学においては公的研究費等の適正執行に関するコンプライアンス教育を開催しました。また、内部監査の受査の結果報告に対し、適正な対応を講じました。

学校法人東京農業大学内部統制システム整備の基本方針

学校法人東京農業大学（以下「本法人」という。）は、令和6年11月20日、理事会において、理事の職務執行が法令・寄附行為に適合すること及び業務の適正を確保するための体制の整備に関し、本法人の基本方針を以下のとおり決定した。

1. 経営に関する管理体制

- ① 理事会は、定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令・寄附行為に従い、必要な事項については評議員会の意見を聴いたうえで、業務執行上の重要事項を審議・決定するとともに、理事の職務執行を監督する。
- ② 寄附行為及び「寄附行為施行規則」に基づき、理事会及び評議員会の役割、権限及び体制を明確にし、適切な理事会及び評議員会の運営を行う。
- ③ 寄附行為及び理事会決定に基づき、業務を執行する理事の担当業務を明確化し、事業運営の適切かつ迅速な推進を図る。
- ④ 職務分掌等を明確にし、理事、職員等の職務執行の適正性を確保するとともに、機動的な業務執行と有効性・効率性を高める。
- ⑤ 理事会、評議員会等の重要会議の議事録その他理事の職務執行に係る情報については、寄附行為及び「文書管理規程」に基づき、適切に作成、保存及び管理する。
- ⑥ 内部監査室を設置し、業務の適正及び効率性を確保するため、業務を執行する各部署の職務執行状況等を定期的に監査する。

2. リスク管理に関する体制

- ① リスク管理に関し、体制及び「危機管理規程」を整備し、役割権限、リスク対応方法等を明確にする。
- ② 「個人情報保護規程（個人情報保護方針を含む）」に基づき、個人情報の保護と適切な管理を行う。
- ③ 事業活動に関するリスクについては、法令及び本法人の規程等に基づき、各部門が自律的に管理することを基本とする。
- ④ 内部監査室は重要リスクが漏れなく適切に管理されているかを適宜監査し、その結果を理事長に報告する。
- ⑤ 本法人の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある重要リスクについては、理事会で審議し、必要に応じて対策等の必要な事項を決定する。
- ⑥ 災害、事故その他の緊急時に備え、対応組織や情報連絡体制等を定めるとともに、継続的な教育と定期的な訓練を実施する。
- ⑦ 研究活動について、内部牽制機能による研究費の適正経理、研究不正の防止及び知的財産の保護を確保するため、規程等を定めるとともに、必要な措置を講じる。

3. コンプライアンスに関する管理体制

- ① 理事及び職員が法令並びに寄附行為及び本法人の規程を遵守し、確固たる倫理観をもって事

業活動等を行う組織風士を高めるために、「倫理規程」を定める。

- ② 本法人のすべての役職員のコンプライアンス意識の醸成と定着を推進するため、不正防止等に関わる役職員への教育及び啓発活動を継続して実施、周知徹底を図る。
- ③ 本法人の内外から匿名相談できる通報窓口を常設して、不正の未然防止を図るとともに、速やかな調査と是正を行う体制を推進する。通報窓口又は監事に対しコンプライアンスに関する相談又は違反に係る通報をしたことを理由に、不利益な取扱いを行わない。
- ④ 内部監査室は、職員等の職務執行状況について、コンプライアンスの観点から監査し、その結果を理事長に報告する。理事等は、当該監査結果を踏まえ、所要の改善を図る。
- ⑤ 法令・寄附行為違反等の行為が発見された場合には、「倫理規程」に従って、理事会等において迅速に状況を把握するとともに、適宜、外部専門家と協力しながら適正に対応する。

4. 監査環境の整備（監事の監査業務の適正性を確保するための体制）

- ① 監事は、「監事監査規程」に基づき、公平不偏の立場で監事監査を行う。
- ② 監事は、理事会、評議員会等の重要会議への出席並びに書面監査又は実地監査等を通して、理事等の職務執行についての適法性、妥当性に関する監査を行う。
- ③ 監事は、理事会が決定する内部統制システムの整備について、その決議及び決定内容の適正性について監査を行う。
- ④ 監事は、重要な書類及び情報について、その整備・保存・管理及び開示の状況など、情報保存管理体制及び情報開示体制の監査を行う。
- ⑤ 監事が職務を補助する職員（以下、「補助職員」という）を置くことを求めた場合、本法人はこれを配置する。
- ⑥ 補助職員は、監事の指揮命令下で業務を行い、監事以外からの指揮命令を受けない独立性を有するものとし、当該補助職員の異動、人事評価及び懲戒等については、監事の意見を尊重する。
- ⑦ 監事が必要と認めたとき、補助職員は、監事に同行して、理事会、評議員会等の重要な会議及び理事長との定期的な会合に陪席することができる。
- ⑧ 理事又は職員等は、本法人に著しい損害を与えるおそれのある事実又は法令、寄附行為に反する行為等を発見したときは、直ちに理事長、業務執行理事並びに監事に報告する。
- ⑨ 理事及び職員等は、職務執行状況等について、監事又は監事の指示を受けた補助職員が報告を求めた場合には、速やかにこれに応じる。
- ⑩ 理事長は、定期的に監事と会合を持つなどにより、事業の遂行と活動の健全な発展に向けて意見交換を図り、相互認識を深める。
- ⑪ 監事はその職務の執行について生ずる費用の前払い若しくは支出した費用の償還又は負担した債務の弁済を請求した場合には、速やかに相当額を支払う。
- ⑫ 理事又は職員等は、不正の目的なく監事に報告を行ったことを理由として不利益な取り扱いを受けないものとする。
- ⑬ 本法人は以上の監査環境の整備について、監事監査規程に定めるものとし、同規程の改廃は監事会が発議し、理事会の議決を経て理事長がこれを行う。

5. 本方針の改廃

本方針に見直しの必要性が生じた場合は、理事会の決議により改正するものとする。



SINCE 1891

学校法人東京農業大学